

Think tank

2018  
**5**  
No.162

企業訪問 トップに聞く『飛耳長目』

第29回 株式会社 乾仏具店

代表取締役社長 乾 貴昭 氏

寄稿 高知県経済の現状と今後の方向性

四銀地域経済研究所 客員研究員

高知短期大学名誉教授

福田 善乙 氏

調査 四国の人口の現状把握と将来推計人口

四銀地域経済研究所

調査部 主任研究員 河井 信典

調査 第140回 高知県内企業の景況調査

経営コーナー ◆「副業・兼業」は慎重に始めた方がいい明確な理由 / 武田斉紀の「組織や仕事のあるある問題、こうして解決」(3)  
◆「同一労働、同一賃金」は仕事を見直すチャンス / 武田斉紀の「組織や仕事のあるある問題、こうして解決」(4)

健康コーナー ◆薬と上手につき合うために



四銀

# 経営情報

2018  
No.162

5

## 目次

## 内 容

- |    |                                                                      |
|----|----------------------------------------------------------------------|
| 1  | 企業訪問 トップに聞く『飛耳長目』<br>第29回 株式会社 乾仏具店<br>代表取締役社長 乾 貴昭 氏                |
| 8  | 寄稿<br>高知県経済の現状と今後の方向性<br>四銀地域経済研究所 客員研究員<br>高知短期大学名誉教授 福田 善乙 氏       |
| 30 | 調査<br>四国の人口の現状把握と将来推計人口<br>四銀地域経済研究所 調査部 主任研究員 河井 信典                 |
| 38 | 調査 第140回 高知県内企業の景況調査                                                 |
| 56 | 経営コーナー<br>◆「副業・兼業」は慎重に始めた方がいい明確な理由/<br>武田斉紀の「組織や仕事のあるある問題、こうして解決」(3) |
| 64 | ◆「同一労働、同一賃金」は仕事を見直すチャンス/<br>武田斉紀の「組織や仕事のあるある問題、こうして解決」(4)            |
| 70 | 健康コーナー<br>健康経営のススメ<br>◆薬と上手につき合うために                                  |
| 72 | 経済動向<br>……国内経済                                                       |
| 73 | ……四国経済                                                               |
| 74 | ……高知経済                                                               |
| 81 | 経済日誌<br>……(国内・海外)                                                    |
| 82 | ……(高知県内)                                                             |

企業訪問 トップに聞く

第29回

ひ じ ちょう もく  
**飛耳長目**

株式会社 乾仏具店

代表取締役社長 乾 貴昭 氏

(取引店：四国銀行よさこい咲都支店)



1921(大正10)年6月創業の株式会社乾仏具店は、高知県高知市に本店を置き、宗教用具全般(仏壇・仏具・神具・寺院用具等)の販売および卸を手掛け、「価値ある商品 心の販売」をモットーとした営業姿勢を貫くとともに、関連企業を設立してソーラーパネル発電事業や、保険事業、不動産管理事業など、幅広く事業を展開している。

また、1996(平成8)年には、当社しか作れない商品を前面に打ち出すために、創作仏壇製作所乾「匠」工房徳島工場を開設し、オリジナルの「価値ある商品」を提供し続けている。さらに当社は、今年、上杉謙信の祈願所として有名な高野山清浄心院に荘厳具を納めるなど、一層活動の場を拡げている。

今回は、当社の代表取締役社長乾貴昭氏に、創業からの歩みや、強み、現状の課題や今後の展望などについて伺いました。



## 創業以来誠実な商売を徹底して継続

— 御社の創業からの歩みについてお聞かせください。

社長：当社は1921(大正10)年に、曾祖父である乾梅吉が、高知市洞ヶ島町の薫的さまの門前で、お遍路用品などの仏具を販売する店として、「乾梅吉商店」を創業したのが始まりです。以来、二代目一重、三代目良臣、そして私と受け継いできました。

専門店として仏壇を取り扱ったのは祖父、一重です。一重は高校卒業後、大阪の日本郵船に入社しましたが、1938(昭和13)年に家業を継ぐために帰高しました。一重は6人兄弟の長男だったこともあり、日本郵船にいた間高知に仕送りを続けていましたが、母はそのお金には手を付けず貯金し、一重が帰高した際に手渡しました。

一重はこのお金を元に京都や大阪から仏壇を仕入れ、これを契機に、仏具の取り扱いが始まりました。



▲ 2代目社長乾一重氏の銅像

そして、一重は私たちが毎日朝礼で唱和している以下のような社訓を定めました。

### 【社訓】

誓の言葉

一、より誠実に

一、より正確に

一、より確認を

誓って本日も努力します



▲ 当社の社訓

この社訓は、商売哲学として全社員の心に日々、刻まれています。

一重は、「良い商人」になることを目指していました。高校時代には将来の夢として、「良い商人」になることと答えています。「良い商人」とは、将に「より誠実に、より正確に、より確認を」を実践する者のことで、この精神を大事にしていると、周囲から認められ、信用が生まれるとともに、信頼を得られる「良い商人」になることができるという考え方です。

その他、物をとても大事にしていました。当時、京都や大阪の仕入れ先から送られてくる仏壇は、木枠で厳重に梱包されていたのですが、店の前で開梱し、梱包に使われている釘を一本、一本丁寧に抜いて、真っ直ぐに伸

ばして再利用していました。当時私は、開梱後の木枠周辺に釘が残っていないか、磁石を使って確認していました。

1973(昭和48)年には、有限会社乾仏具店に改組し、1980(昭和55)年に安芸店、1986(昭和61)年に土佐道路店を開設しました。そして、1990(平成2)年に知寄町店、1994(平成6)年に松山店、1996(平成8)年に創作仏壇製作所乾「匠」工房徳島工場を開設しました。その後、1997(平成9)年に松山に2店舗目、2000(平成12)年に中村店を開設し、2016(平成28)年に現在の株式会社組織変更しました。



▲ 知寄町店

私は4代目で、東京の大学を卒業後、京都の仏具店に勤務し、その後、27歳の時に帰高して当社に入社、3年後の1996(平成8)年に社長に就任しました。

—— 仏壇の由来などについて教えてください。

**社長：**祖父から聞いたのですが、現在の仏壇の形ができたのは江戸時代の初期だそうです。キリシタン弾圧と同時期に、幕府が民衆の所属寺を決めたことから、家に仏壇を置くようになりました。それまでは、お床に掛け軸をかけ、花を供えたり、香を焚いていたといえます。

また祖父は、「仏壇は家の中心に置かれ、ご本尊やご先祖を祭るだけでなく、自身の生

き方を見つめ直し、自然や周りの人に活かされていることを感謝する場所。信仰心の厚い香川県では家を建てるときに、購入する仏壇の予算を別にとっておくほどだ。」と言っていました。香川県では、普通、建築費の1割程度を充てるといいますから、何百万円もの仏壇になります。香川県人の信仰心の厚さを物語っていると思います。

その他、祖父は仕事柄、電話でお布施の相場を尋ねられることが多く、「お寺への寄付のように思っている人も多いが、先祖に差し上げるものであるから、出来るだけ先祖への気持ちを込めてほしい。もともと、お布施とは感謝の気持ちを布で差し上げていたことから、僧侶がそれで袈裟を作ったことに由来する。」と答えていたそうです。



▲ インタビュー風景  
(左から上田よさこい咲都支店長、乾社長、当研究所近藤調査部長)

—— 30歳の若さで社長になられたとお聞きしましたが、若くして社長になられたので、ご苦労されたのではないですか。

**社長：**とにかく周囲の諸先輩の方たちに、盛り上げていただいて、色々なことをやらせていただくとともに、任せていただきました。

例えば、私は京都の仏具店に勤務していた頃に、寺院関係の勉強をし、それなりの知識を身に付けていましたので、寺院関係の勉強

会をすることを提案し、取り上げてもらいました。

また、仏壇の中の仏具は当時サービスで提供していました。しかし、その仏具自体も職人が気持ちを込めて作ったものですし、当然高価なものもありますので、きちんとお客様に説明して、代金をいただくべきではないかと提案したところ、代金をいただくようになりました。

その他、寺院向けの営業をやってみたいと相談すると、寺院部を立ち上げてくれたりもしました。これも偏に、暖かく見守り、理解を示してくれた諸先輩のお陰であると、心から感謝しています。

そして、私は、これらの経験をとおして失敗しても、諦めずにやり続ければ、必ずいつかは成功に繋がるということを学び、非常に貴重な経験をすることができたと思っています。

#### — 人材育成について教えてください。

社長：三つお話ししたいと思います。

一つ目は、セミナーの活用です。社員教育については、定期的に外部セミナーを受講しています。学んだことを持ち帰って勉強会を開催し、実践面で活かしています。

基本的に、お客様は担当者を選ぶことはできませんので、誰が担当になってもお客様に失礼のないよう、専門的な知識を正確に身に付けることが大切であると考えています。

二つ目は、情報共有の徹底です。会社は日々お客様と接するので、様々な問題が出てきます。人間は失敗をしますし、人間がする以上、問題は起きます。しかし、問題が起きるのが問題ではなく、その発生した問題をどのように解決するかが問題です。

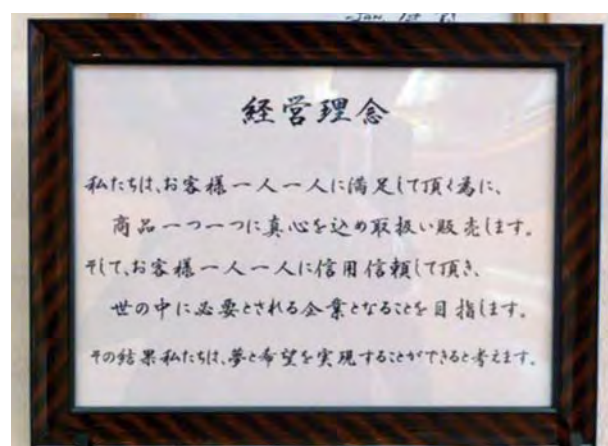
実際問題が生じた際には、生じた問題を「ラッキーコール」と捉え、全員で共有し、

解決しています。具体的には、ミーティングを開き、お客様からお叱りを受けたこと、接客で失敗したことなどを発表し合っています。一方でこのミーティングでは、お互いのモチベーションの向上につなげるべく、喜んでいただいたこと、お客様をご紹介していただいたことなども発表し合っています。

できるだけ、問題があったことを発表してほしいですが、あまりオープンになっていないのが実情で、そこをうまく吸い上げていくのが私の務めであると考えています。

そのためには、日頃のコミュニケーションがとても大切です。私自身の過去の失敗についてオープンに話すなどして、話しやすい雰囲気醸成に努めています。

三つ目は、経営理念の中にありますが、商品一つ一つに真心を込めて取扱い、販売するということの徹底です。私どもが扱う商品は、お客様が手を合わせるものですので、気持ちを込めて両手で扱うようにしています。



▲ 当社の経営理念

名刺の一番上にも「価値ある商品 心の販売」と書いてあるとおり、質の高い、価値ある商品の販売は勿論のことですが、心のこもった接客を全社員に徹底しています。最近の仏壇店では半額セールや5割・6割引きのお店もよく見かけますが、弊社では先代より



受け継いで来ました『価値ある商品 心の販売』をモットーに「お客様にいくらの商品を買ってもらったかではなく、それ以上にお客様がどのような気持ちでお帰り下さったか」を社員一人一人が考え努力しております。



▲ 当社代表者の名刺

## 当社ならではのオリジナル商品を製作

—— 御社の強みについてお聞かせください。

社長：最近、競争が激しくなってきました。中国やベトナムなどで作られた安価な仏壇が出回っています。その一方で、デンマークやイタリアで作られる、伝統技術に培われた繊細で高価な仏壇もあり、当社も取扱いをしています。当社では安さではなく、品質に



▲ イタリア製仏壇

こだわっています。

幸い私どもは、徳島に製造工場を持っており、オリジナルなものを作ることができるのが強みで、職人が心を込めて作り上げた仏壇の数々を揃えています。位牌に施す蒔絵などについては、お客様のご要望をお聞きしてオリジナルなものに仕上げています。

また、私どもは、高知市内に3店舗、安芸市に1店舗、四万十市に1店舗を構えています。安芸市と四万十市への出店理由は、高知県の西と東では祭りごとのしきたりが違っており、そこをきちんと理解したうえで、地域に密着した営業ができる体制を構築するためです。

ネットを見ただけでは、わからないところにまで踏み込んで、お客様にしっかりとアドバイス、説明ができることが私どもの強みだと思っています。

愛媛県にも、中予の松山に店舗を出しておりますが、同じように地域に密着する形で営業をしています。



▲ 当社オリジナル仏壇

—— 地域に貢献する活動も行なわれていますね。

社長：10年ぐらい前より、お釈迦様の誕生を祝う花祭りが行われる時期に、高知や松山の

寺院が関係している幼稚園や保育園の子どもたちにお菓子を配っています。子どもたちがお釈迦様に対する感謝の気持ちを高めることに、少しでも貢献できればと思い、今後も続けて行きたいと考えています。

#### —— 御社の課題についてお聞かせください。

**社長：**最近、家庭に仏壇を置いて先祖を供養するといった風習があまり行われなくなってきたと言われています。このような状況下で、いかに先祖供養の裾野を広げていくかが課題であると思っています。

私は、仏壇はとても大切なものと考えています。仏壇は家族の心を支え、日々の生活に癒しと潤いを与えてくれます。人は仏壇に手を合わす時にお願いはしても、嘘をつくことはしません。仏壇に手を合わせることで、自分の生き方を見つめ直すことや正直になることができるからです。

### 高い技術力を活かし、お客様に仏壇の「リメイク」を提案

#### —— 今後の展望について教えてください。

**社長：**最近、戸建てからマンションなどへと住まいが変わってきていることから、小型の仏壇や、家具に調和するようデザインされた洋風の仏壇に対するニーズが高まっています。

そこで、当社では、黒檀や紫檀などの高価な素材でできた仏壇をお持ちのお客様に、ご要望に見合うように作り直すという「リメイク」を提案しています。出来上がった仏壇は、世界で一つ、オンリーワンの仏壇となるわけです。例えば、マンションにお住まいのお客様には、マンションの部屋に合うデザインを2～3提案させていただき、お客様に選んでいただいて、リメイクをしています。

先祖から代々受け継がれてきた大切な仏壇

を「リメイク」するケースは、特にお客様に喜んでいただいております。というのは、先祖が大切にしていた仏壇を現状のライフスタイルに見合った形で受け継ぐことができるからです。そういったお客様の立場に立った提案というのが大事であると思っています。ただし、一旦すべてをパーツごとに分けて作り直すわけですから、高い技術力が要求されますので、値段的には、決して安くはありません。それでも、お客様には仏壇の素材を活かしたオンリーワンというところに納得していただいております。その他、仏壇を薬品で洗浄し、傷や汚れを修復する「洗濯」も行っています。

これからも、乾仏具店でしか作れないオリジナルで、品質の高い、価値ある商品・サービスを提供し続けていきたいと思っています。

また、今、こうして営業ができるのは、先代はじめ社員の地道な努力によるお客様からの信用・信頼があつてのことで、心から感謝をしています。今後も、感謝の気持ちを忘れず、地道に一つ一つ積み上げていくことで、受け継がれてきたお客様からの信用・信頼を揺るぎないものとして、しっかりと次の世代へ引き継いでまいります。

#### —— 本日はありがとうございました。

(当研究所 前田和雅)



▲ シャカ丸くんの「おかげさまで」



## 会社概要

■ 名 称 株式会社 乾仏具店

■ 設 立 1921（大正10）年6月

■ 所 在 地 〒780-0042  
高知県高知市洞ヶ島町4-13

■ 事 業 所 【高知県】高知本店 土佐道路店  
知寄町店 安芸店 四万十店  
【愛媛県】松山本店 松山椿店



▲ 高知本店

■ 関連会社 株式会社乾総合仏壇仏具流通センター、株式会社乾商事、株式会社乾

■ 資 本 金 500万円

■ 従業員数 50名

■ 事業内容 宗教用具全般(仏壇・仏具・神具・寺院用具等)にわたっての販売及び卸

## 四国銀行よさこい咲都支店 上田支店長より一言

1921(大正10)年6月創業の株式会社乾仏具店様は、宗教用具全般(仏壇・仏具・神具・寺院用具等)の販売および卸を手掛け、「価値ある商品 心の販売」をモットーとした営業姿勢を貫かれ、近年は関連企業を設立し、ソーラーパネル発電事業や、保険事業、不動産管理事業など幅広く事業を展開されておられます。また、1996(平成8)年には、乾仏具店様しか作れない商品を前面に出した形での創作仏壇製作所乾「匠」工房徳島工場を開設し、オリジナルの「価値ある商品」を提供し続けておられます。



企業訪問では、乾社長様より二代目乾一重社長様が定められた「社訓」や「経営理念」を通じた「良い商人」とは何かをはじめとした商売の真髄について熱く語っていただきました。

特に、社長様ご自身が経営を行うにあたり大切にされている『「価値ある商品 心の販売」については、価値ある商品販売を展開していくことは、重要であります。それ以上に、心のこもった接客を通じて、お客様に商品を購入していただいた後もどのような気持ちでお帰りいただいたかを深く追求していきたい』、『お客様との間で問題が生じた時に、それを「ラッキーコール」と捉え全員で内容を共有し解決している』、『問題が起きるのが問題でなく、どの様に解決するのが問題である』と仰っていたことは、強く印象に残っております。

これらは、振り返って我々の現場に置き換えてみますと、「質の高い金融サービス」と「より高次元での顧客満足度の実現」を図っていく上で、必要不可欠であると改めて認識した次第です。

私どもは、乾仏具店様がこれまでのあゆみをもとに、目指される地域に根差した地道な企業活動を通して、益々ご発展されることを心より祈念申し上げます。これから乾仏具様にとって「頼りになる銀行」となるため、弛まぬ努力をして参る所存です。

寄稿

# 高知県経済の現状と今後の方向性

## ～地域際収支及び地域経済循環率の視点から～

四銀地域経済研究所 客員研究員  
高知短期大学名誉教授

福田 善乙



### 目次

はじめに

#### I 地域際収支からみた高知県経済

- 1 地域際収支とはなにか
- 2 地域際収支からみた全国の動向
- 3 高知県の地域際収支の状態
- 4 高知県の地域際収支の2005年と2011年との比較
- 5 高知県の地域際収支と他の四国3県との比較

#### II 地域経済循環率からみた高知県経済

- 1 地域経済循環率とはなにか
- 2 全国47都道府県の地域経済循環率
- 3 高知県下34市町村の地域経済循環率

#### III 高知県経済の課題とこれからの方向性

## 【要約】

- 1 地域際収支からみた全国の地域経済の状況は、首都圏の中心である東京都の圧倒的な強さが目立ち、東京都への一極集中が地域際収支でもみてとれる。逆に農山漁村地域の道県は地域際収支の赤字幅が大きい。
- 2 高知県の地域際収支は、第1次産業は黒字、第2次産業は大きな赤字、第3次産業も大きな赤字と、典型的な農山漁村型地域際収支となっている。
- 3 高知県の地域際収支は、2005年と2011年との比較で赤字額が150億円減少している。地域際収支が改善されたことは「高知県産業振興計画」の成果の一つとして、評価できよう。また、産業構造別では基本的な構造に変化はないが、第1次産業の黒字が増加に転じ、第2次産業の赤字は増加、第3次産業の赤字は減少するという、新たな段階に入ったように思われる。
- 4 四国4県の地域際収支を、2005年と2011年の比較でみると、高知県は赤字幅が縮小、徳島県は赤字幅が拡大、香川県は黒字から赤字に転化、愛媛県は赤字幅が拡大している。また、高知県が農山漁村型地域際収支の構造であるのに対し、徳島県・香川県・愛媛県は第1次産業が黒字、第2次産業が黒字、第3次産業が赤字であり、地方都市型地域際収支の構造になっている。
- 5 高知県は、2013年の生産（付加価値額）は2兆1,479億円、分配（所得）は2兆5,959億円、支出は2兆5,959億円であり、地域経済循環率は82.7%となっている。2010年の79.0%から3.7ポイント改善しているが、全国との比較では、2010年で45位、2013年で42位と低位にあり、この状態を踏まえた経済政策・産業政策を立案する必要がある。また、高知県下34市町村の間でも地域経済循環率に落差があり、それぞれの実態にあった政策が求められる。
- 6 今後の「高知県産業振興計画」を推進するにあたっては、地域際収支や地域経済循環率の視点を加えながら、「目的意識的に」「生産の要素」「着実性」「意識改革」「本気度」「地域型政策」「人づくり」といったことに留意して、取り組んでいく必要がある。

## はじめに

高知県では、2007年11月尾崎正直氏が知事に就任し、高知県の人口の社会増と経済・産業の発展にむけて、総合的に政策化することが提起された。

こうしたなかで、2009年度に『高知県産業振興計画』が策定され、その後改訂がおこなわれ、2016年度から『第3期高知県産業振興計画』に入っている。そして、2017年度には『第3期高知県産業振興計画 Ver. 2』が作成されている。

2018年度は『高知県産業振興計画』が策定されて10年目になるので、新しい転換期を迎

えているように思われる。

高知県でも『高知県産業振興計画』について、毎年PDCAやKPIなどに基づきその成果を点検し、これからの課題とあり方を提示している。

しかし、これに対して、10年目の新しい段階を迎えて、別の目線・別の視点から検討することも必要になっている。

そこで、ここでは「地域際収支」の視点と、「RESAS（地域経済分析システム）」によって提示されている「地域経済循環率」の視点をもとに、高知県の経済と産業の現状と課題を明らかにして、これからのあり方を提起したい。



拙稿が高知県の経済と産業の発展のために活用されることを期待したい。

(注)『RESAS』は「Regional Economy (and) Society Analyzing System」の略。地方創生の実現にむけて、まち・ひと・しごと創生本部が設けているシステム。

## I

### 地域際収支からみた高知県経済

#### 1 地域際収支とはなにか

地域際収支（域際収支ともいう）とはなにか。

地域際収支とは、地域間の財やサービスなどの取引における収入・支出関係を示すものである。

国際間の取引の収入・支出関係を示すには国際収支（貿易・サービス収支）、企業の収入・支出関係を示すには経営収支、家庭の収入・支出関係を示すには家計収支がある。

それと同じように、都道府県や市町村を一つのエリア（または経営体）とみなすと、都道府県には都道府県間の収入・支出関係を示す都道府県際収支、市町村には市町村際収支がある。さらに、より広域的には四国レベルや中国レベルでの地域際収支がある。ここでは、都道府県際収支を中心に分析する。

地域際収支は、各都道府県が発表する地域産業連関表から作成される。地域産業連関表は国勢調査が行われる年に並行して作成される。

しかし、作成作業は膨大であり、また国や地域間の調整作業が必要であり、実際に地域産業連関表が発表されるのは、ほぼ5年後になる。2015年の地域産業連関表が発表されるのは2020年頃ということができる。

それゆえ、都道府県の最も新しい地域産業連関表は2010年のものになる。ただし、これも、2011年3月東日本大震災の発生や東京電力福島第1原発爆発などの事故が起こった関係もあり、本来2010年段階の地域産業連関表が作成されるものが、2011年段階の地域産業連関表として全国的に統一して発表されている。

この地域産業連関表から、その地域の地域際収支が算出される。これを図式化すれば、次のようになる。

- ・ 地域際収支＝移輸出－移輸入
- ・ 移 輸 出＝総需要（総供給）－県内需要
- ・ 移 輸 入＝総需要（総供給）－県内生産額（それゆえ、  
地域際収支＝県内生産額－県内需要でも算出される）
- ・ 移 輸 出 率＝移輸出額÷県内生産額×100
- ・ 移 輸 入 率＝移輸入額÷県内需要×100
- ・ 自 給 率＝1－移輸入率

この地域際収支を活用することにより、地域経済の状態をトータルに計数的に把握することができる。

すなわち、地域際収支を活用し、地域を支えている産業部門はどこか、地域の弱い産業部門はどこか、そして産業部門間の相互関係はどうなっているかを明らかにし、その処方箋を提起していくことができる。地域経済の強さと弱さを明らかにし、強い部門はさらに強く、弱い部門はどこをどのように改善していくかを明らかにすることができるのである。

なお、ここでは、地域際収支のプラス（移輸出超過）を黒字、マイナス（移輸入超過）を赤字という用語で表現する。

#### 2 地域際収支からみた全国の動向

全国47都道府県の地域際収支の推移をみる

と、第1表のごとくである。これから全国の地域経済の状態をみていこう。

第一に、首都圏の中心である東京都の圧倒的な強さである。東京都への一極集中の姿を

第1表 全国47都道府県の地域際収支の推移

(単位：億円)

|     | 1990年   | 1995年   | 2000年   | 2005年   | 2011年   |
|-----|---------|---------|---------|---------|---------|
| 北海道 | -29,655 | -28,773 | -27,805 | -26,832 | -28,304 |
| 青森  | -6,258  | -3,428  | -7,054  | -6,911  | -8,519  |
| 岩手  | -5,070  | -6,194  | -2,523  | -2,469  | -6,809  |
| 宮城  | -3,890  | -5,733  | -2,535  | -4,972  | -18,596 |
| 秋田  | -2,734  | -4,095  | -4,676  | -6,628  | -7,208  |
| 山形  | -2,842  | -5,404  | -5,362  | -5,183  | -4,976  |
| 福島  | 4,292   | 7,656   | 9,114   | 5,009   | -2,991  |
| 茨城  | 12,343  | 16,690  | 8,729   | 6,178   | 3,666   |
| 栃木  | 9,381   | 12,007  | 9,798   | 9,935   | 3,001   |
| 群馬  | 8,721   | 8,778   | 7,484   | 2,960   | 568     |
| 埼玉  | -7,834  | -23,407 | -28,338 | -17,624 | -43,433 |
| 千葉  | -33,427 | -31,314 | -22,712 | -21,909 | -25,669 |
| 東京  | 171,077 | 189,318 | 257,966 | 281,688 | 251,336 |
| 神奈川 | -17,370 | -9,769  | -9,263  | -39,331 | -49,747 |
| 新潟  | 58      | 0       | -506    | -2,840  | -5,255  |
| 富山  | 5,555   | 3,463   | 2,597   | 5,820   | 3,834   |
| 石川  | 564     | 947     | -3,758  | -3,361  | 295     |
| 福井  | 1,388   | -760    | 2,709   | 3,080   | 124     |
| 山梨  | -3,417  | -4,312  | -1,171  | -571    | -1,326  |
| 長野  | 693     | -3,910  | 1,764   | 8,028   | -1,106  |
| 岐阜  | 3,716   | -4,393  | -4,810  | 3,857   | 3,743   |
| 静岡  | 11,166  | 24,729  | 27,492  | 19,731  | 13,608  |
| 愛知  | 64,970  | 72,154  | 50,020  | 49,025  | 20,574  |
| 三重  | 7,074   | 5,609   | 7,582   | 802     | 415     |
| 滋賀  | 7,552   | 6,893   | 6,735   | 4,661   | 4,349   |
| 京都  | 5,458   | 5,635   | 4,806   | 2,946   | -4,539  |
| 大阪  | 63,848  | 65,749  | 64,062  | 48,845  | 38,877  |
| 兵庫  | -4,323  | -37,787 | -1,467  | -8,624  | -14,987 |
| 奈良  | -7,329  | -9,392  | -8,756  | -8,542  | -9,021  |
| 和歌山 | -568    | -1,063  | -2,706  | -662    | -3,924  |
| 鳥取  | -997    | -1,062  | -1,762  | -2,613  | -3,966  |
| 島根  | -1,115  | -2,182  | -2,765  | -4,165  | -3,750  |
| 岡山  | 6,823   | 9,852   | 6,134   | 5,719   | 3,306   |
| 広島  | 13,830  | 11,697  | 8,786   | 9,490   | 9,022   |
| 山口  | 5,389   | 1,212   | 1,369   | 5,029   | 398     |
| 徳島  | -938    | -1,859  | -3,147  | -3,060  | -3,106  |
| 香川  | 1,928   | 1,016   | 659     | 1,729   | -668    |
| 愛媛  | -786    | 2,657   | 1,356   | -6,279  | -3,922  |
| 高知  | -5,729  | -4,958  | -6,201  | -6,678  | -6,528  |
| 福岡  | -1,758  | 4,172   | 5,641   | 7,509   | 6,070   |
| 佐賀  | -1,760  | -1,247  | -432    | -196    | -1,048  |
| 長崎  | -5,701  | -5,079  | -6,431  | -5,543  | -5,168  |
| 熊本  | -6,192  | -7,947  | -7,702  | -3,930  | -8,610  |
| 大分  | -3,186  | -3,529  | -890    | 1,303   | 242     |
| 宮崎  | -4,785  | -5,730  | -4,916  | -5,886  | -5,732  |
| 鹿児島 | -8,913  | -10,451 | -6,059  | -5,250  | -5,926  |
| 沖縄  | -9,026  | -8,920  | -10,194 | -8,786  | -9,413  |

(出所)：各都道府県の各年の「産業連関表」より作成

地域際収支の動向でも示している。

東京都の地域際収支は1990年17兆1,077億円の大きな黒字から、2005年には28兆1,688億円の黒字まで増加する。しかし、2011年は25兆1,336億円の黒字へと黒字額は減少している。それでも、約25兆円近くの黒字であり、東京都の強さを示している。

すなわち、東京都の移出額55兆9,276億円に対し、移入額は30兆7,940億円で25兆1,336億円の移出超過である。

移出入額を部門別にみると、本社部門の移出額は21兆105億円、移入額5兆2,755億円であり、15兆7,350億円移出超過（黒字）になっており、東京都の移出超過（黒字）の62.6%が本社部門である。東京都に本社機能が集中している姿を示している。

そして、首都圏の状況を見ると、東京都と隣接する県は近いがゆえに、東京都に吸収されるため赤字傾向となる。すなわち、神奈川県は2011年で4兆9,747億円の赤字、千葉県は2兆5,669億円の赤字、埼玉県は4兆3,433億円の赤字になっている。

逆に、東京都と一定の距離のある地域では、東京都の波及効果によって地域際収支は黒字になっている。

すなわち、2011年でみると、茨城県は3,666億円の黒字、栃木県は3,001億円の黒字、群馬県は568億円の黒字になっている。

**第二に、関西経済圏の中心の大阪府はどうか。**

大阪府は1990年6兆3,848億円の黒字から、1995年6兆5,749億円の黒字、2000年6兆4,062億円の黒字と6兆円台の黒字が続くが、2005年4兆8,845億円の黒字、2011年3兆8,877億円の黒字と黒字額が減少しており、大阪府の経済的地位の低下が読みとれる。

**第三に、中部経済圏の中心の愛知県の地域**

際収支はどうか。

愛知県の地域際収支は1990年6兆4,970億円の黒字、1995年7兆2,154億円の黒字と大きな黒字であったが、その後2000年5兆20億円の黒字、2005年4兆9,025億円の黒字となり、2011年には、2兆574億円の黒字と黒字額が減少しており、愛知県の経済的地位も低下している。

しかも、愛知県は自動車の産業部門を独自の部門として表示しているが、2011年のこの自動車部門は5兆7,211億円の黒字となっており、自動車部門がなければ、3兆6,637億円の赤字となり、愛知県の地域際収支の不安定性を示している。

**第四に、中国地域はどうか。**

中国地域では、広島県と岡山県が主導権を争っている。

広島県の地域際収支は1990年1兆3,830億円の黒字、1995年1兆1,697億円の黒字、2000年8,786億円黒字、2005年9,490億円の黒字、2011年9,022億円の黒字と、ほぼ1兆円規模の黒字で推移している。

これに対して、岡山県は1990年6,823億円の黒字、1995年9,852億円の黒字と黒字幅が増加するが、2000年6,134億円の黒字、2005年5,719億円の黒字となり、2011年には3,306億円の黒字と、黒字額が減少している。

それゆえ、2000年代に入って中国地域では広島県が中国経済圏の中心としての地位を確立しているといえよう。

**第五に、四国地域はどうか。**

四国地域では、香川県が支店経済として四国地域の中心的地位にあったが、本四架橋の建設などで本州との結びつきが強くなり、四国地域における香川県の相対的地位が低下している。

徳島県は1990年938億円の赤字から一貫し



て赤字であり、2011年も3,106億円の赤字と赤字幅が拡大している。

高知県も1990年の5,729億円の赤字から一貫して赤字であり、2011年6,528億円の赤字と大きな赤字である。

愛媛県は1990年786億円の赤字から1995年2,657億円の黒字に転化し、2000年も1,356億円の黒字になるが、2005年には6,279億円の大きな赤字に再転化し、2011年は3,922億円の赤字となっている。

これに対して、香川県は1990年1,928億円の黒字から1995年1,016億円の黒字、2000年659億円の黒字、2005年1,729億円の黒字と黒字が続くが、2011年668億円の赤字に転化している。

このように、四国地域は本四架橋などにより、中国地域との関係が強化され、中・四国は一つという枠組みができつつある。

**第六に**、九州地域はどうか。

九州地域でも新しい動きがでてきている。すなわち、九州における福岡県の相対的地位が上昇し、福岡県をリーダーとした九州経済圏が作られつつある。

福岡県の地域際収支は1990年1,758億円の赤字だったのが、1995年4,172億円の黒字に転化するとともに、それ以降は2000年5,641億円の黒字、2005年7,509億円の黒字、2011年6,070億円の黒字と一貫して黒字になっており、九州経済のまとめ役の地位を確立しつつある。

**第七に**、地域際収支の赤字幅が大きいのは、農山漁村地域の道県である。

すなわち、2011年でみると、北海道2兆8,304億円の赤字、沖縄県9,413億円の赤字、青森県8,519億円の赤字、秋田県7,208億円の赤字などである。もちろん、高知県もその1県といえよう。

**第八に**、当然のことであるが、2011年3月東日本大震災の影響で、太平洋側の東北地域の地域際収支は悪化している。たとえば、福島県は2005年5,009億円の黒字から2011年2,991億円の赤字に転化しているし、宮城県は2005年4,972億円の赤字から2011年1兆8,596億円の赤字へ赤字額が大きくなっている。

### 3 高知県の地域際収支の状態

高知県が産業連関表を作成するのは1975(昭和50)年からであり、高知県の地域際収支の推移は、**第2表**のごとくである。

高知県の地域際収支の特徴を時系列的にみれば、次のようになろう。

**第一に**、高知県の地域際収支の全体像をみれば、1975年は1,743億円の赤字であったが、それ以降は1980年3,301億円の赤字、1990年5,729億円の赤字へと赤字額が増加する。1995年には4,958億円に赤字額が減少するが、2000年代に赤字幅が大きくなり、2000年には6,201億円の赤字、2005年は6,678億円の赤字と高知県の地域際収支の赤字が最大になる。

これが、2011年には6,528億円の赤字と、赤字額が150億円減少している。

**第二に**、高知県の地域際収支は、第1次産業は黒字、第2次産業は大きな赤字、第3次産業も大きな赤字、総合して大きな赤字という典型的な農山漁村型地域際収支の特徴をもつ構造となっている。

このなかで、第1次産業は1980年は1,053億円の黒字と比較的大きな黒字であり、1990年985億円の黒字、1995年955億円の黒字と1990年代は1,000億円近くの黒字であったのが、2000年代に入り、黒字幅が縮小し、2000年773億円の黒字、2005年690億円の黒字、2011年705億円の黒字と、約700億円の黒字に

第2表 高知県の地域際収支と自給率の推移（1975～2011年）

（単位：100万円、％）

|               | 高知県の地域際収支  |            |            |            |            |            |            |            | 高知県内自給率 |       |       |       |        |        |        |        |
|---------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|---------|-------|-------|-------|--------|--------|--------|--------|
|               | 1975年      | 1980年      | 1985年      | 1990年      | 1995年      | 2000年      | 2005年      | 2011年      | 1975年   | 1980年 | 1985年 | 1990年 | 1995年  | 2000年  | 2005年  | 2011年  |
| 耕種農業          | 27,268     | 45,533     | 60,132     | 63,829     | 59,318     | 54,747     | 52,978     | 54,347     | 74.4    | 65.3  | 66.5  | 68.3  | 76.3   | 69.9   | 64.0   | 54.5   |
| 畜産・その他の農業     | -1,024     | -2,149     | -1,813     | -5,816     | -2,454     | -2,944     | -3,712     | -2,378     | 78.3    | 79.1  | 84.4  | 71.6  | 76.9   | 71.0   | 64.9   | 67.5   |
| 林業            | 3,562      | -3,492     | -1,627     | 5,751      | 2,643      | 36         | 2,637      | -457       | 89.1    | 79.0  | 83.2  | 94.0  | 81.8   | 80.0   | 90.8   | 76.2   |
| 漁業            | 35,647     | 65,415     | 34,076     | 34,772     | 35,986     | 25,509     | 17,055     | 18,994     | 75.8    | 60.0  | 76.7  | 80.5  | 82.7   | 80.1   | 83.2   | 69.9   |
| 鉱業            | 1,755      | 6,015      | 3,337      | 5,643      | 4,018      | 7,389      | -5,252     | 5,432      | 65.2    | 79.1  | 59.5  | 50.0  | 48.2   | 65.3   | 38.3   | 23.9   |
| 飲食料品          | -32,217    | -61,958    | -90,964    | -88,861    | -97,359    | -98,940    | -83,721    | -67,269    | 46.7    | 49.5  | 35.3  | 33.6  | 37.1   | 32.1   | 28.8   | 26.8   |
| 繊維製品          | -23,767    | -21,491    | -20,632    | -24,076    | -25,281    | -17,163    | -16,691    | -21,183    | 6.9     | 8.9   | 1.1   | 4.6   | 1.7    | 6.8    | 2.5    | 21.0   |
| 製材・木製品・家具     | 13,449     | 21,399     | 21,589     | 22,373     | 11,526     | 1,012      | -4,700     | -3,090     | 53.5    | 61.5  | 47.8  | 34.7  | 44.7   | 39.0   | 26.3   | 12.2   |
| パルプ・紙・紙製品     | 6,269      | 4,915      | 6,679      | 13,608     | 15,709     | 13,723     | 14,024     | 14,588     | 25.8    | 34.5  | 19.4  | 18.7  | 20.9   | 17.0   | 21.5   | 21.9   |
| 印刷・製版・製本      | -7,756     | -13,677    | -17,768    | -20,841    | -26,733    | -23,479    | -17,772    | -          | 52.4    | 46.1  | 50.5  | 43.5  | 47.8   | 59.8   | 32.4   | -      |
| 皮革・ゴム製品       | -6,578     | -11,093    | -          | -          | -          | -          | -          | -          | 0.1     | 0.2   | -     | -     | -      | -      | -      | -      |
| 化学製品          | -8,076     | -167,443   | -177,835   | -148,162   | -87,359    | -88,063    | -84,432    | -88,099    | 1.2     | 1.8   | 1.6   | 2.0   | 3.9    | 4.1    | 3.7    | 3.7    |
| 石油・石炭製品       | -          | -          | -          | -          | -68,016    | -83,369    | -91,724    | -118,946   | -       | -     | -     | -     | 2.5    | 2.0    | 1.6    | 2.2    |
| 窯業・土石製品       | 30,125     | 24,220     | 12,073     | 12,904     | 7,944      | 6,922      | 22,114     | 21,437     | 70.7    | 66.3  | 61.2  | 57.6  | 61.6   | 59.2   | 47.3   | 58.0   |
| 鉄鋼・非鉄金属       | -11,318    | -20,866    | -32,231    | -23,514    | -25,114    | -25,789    | -18,364    | 3,416      | 9.9     | 8.8   | 1.5   | 0.3   | 2.7    | 4.8    | 3.1    | 2.3    |
| 金属製品          | -18,474    | -36,496    | -36,154    | -42,604    | -59,263    | -40,542    | -37,074    | -27,841    | 17.1    | 19.2  | 17.5  | 8.4   | 16.3   | 19.9   | 19.5   | 14.9   |
| 一般機械          | -12,309    | -81,878    | -10,555    | -28,928    | 19,826     | -88        | -4,717     | -26,170    | 16.8    | 15.2  | 31.7  | 19.4  | 14.6   | 11.5   | 12.0   | -      |
| 電気機械          | -          | -          | -72,242    | -90,946    | 17,511     | -46,038    | -28,536    | -          | -       | -     | 5.5   | 4.5   | 2.2    | 1.3    | 3.3    | 1.5    |
| 情報・通信機器       | -          | -          | -          | -          | -          | -43,290    | -26,016    | -84,602    | -       | -     | -     | -     | -      | -      | 1.2    |        |
| 電子部品          | -          | -          | -          | -          | -          | 82,383     | 51,784     | 9,238      | -       | -     | -     | -     | -      | -      | 2.4    |        |
| 輸送機械          | -4,108     | -141       | -16,118    | -99,444    | -62,489    | -61,492    | -54,150    | -46,599    | 37.5    | 45.6  | 36.8  | 8.6   | 7.7    | 6.1    | 7.3    | 7.3    |
| 精密機械          | -          | -          | -12,803    | -15,926    | -13,948    | -13,860    | -7,498     | -          | -       | -     | 4.7   | 0.0   | 2.2    | 1.1    | 1.1    | -      |
| その他の機械        | -45,942    | -10,983    | -          | -          | -          | -          | -          | -          | 1.9     | 3.7   | -     | -     | -      | -      | -      | -      |
| その他の製造工業製品    | -11,285    | -18,506    | -41,178    | -51,551    | -54,694    | -47,678    | -38,506    | -23,435    | 21.7    | 19.6  | 12.5  | 9.9   | 6.4    | 8.0    | 7.2    | 33.4   |
| 建築            | 0          | 0          | 0          | 0          | 0          | 0          | 0          | -6,248     | 100.0   | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0  | 100.0  | 100.0  | 96.7   |
| 土木            | 0          | 0          | 0          | 0          | 0          | 0          | 0          | 0          | 100.0   | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0  | 100.0  | 100.0  | 100.0  |
| 電力・ガス・熱供給     | -5,262     | -20,265    | -16,195    | -7,510     | -18,582    | -17,572    | -6,919     | -22,545    | 71.8    | 61.1  | 76.9  | 82.9  | 78.9   | 78.1   | 88.9   | 75.8   |
| 水道・廃棄物処理      | -          | -          | 0          | 0          | -2,276     | -496       | -2,207     | -1,773     | -       | -     | 100.0 | 100.0 | 94.3   | 98.7   | 94.5   | -      |
| 商業            | -43,283    | -46,306    | -33,572    | -39,507    | -62,470    | -95,877    | -86,095    | -76,231    | 69.7    | 80.0  | 84.0  | 85.3  | 83.2   | 75.0   | 76.1   | 92.0   |
| 金融・保険         | 0          | 0          | 0          | 0          | -21,498    | -17,976    | -23,789    | -11,341    | 100.0   | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 89.0   | 90.0   | 88.7   | 77.6   |
| 不動産           | 0          | 0          | 0          | 0          | 0          | 0          | -11,044    | -20,059    | 100.0   | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0  | 100.0  | 96.4   | 92.5   |
| 運輸            | 3,252      | 8,311      | -5,910     | -706       | 3,776      | -22,603    | -25,211    | -21,083    | 90.9    | 83.0  | 74.7  | 71.8  | 69.5   | 55.6   | 47.3   | 93.4   |
| 自家輸送          | -          | -          | -          | -          | 0          | 0          | 0          | -          | -       | -     | -     | -     | 100.0  | 100.0  | 100.0  | -      |
| 情報通信          | 0          | -110       | -999       | -745       | 6,550      | 7,736      | -23,382    | -38,302    | -       | 97.0  | 97.8  | 98.7  | 100.0  | 98.9   | 77.4   | 68.8   |
| 公務            | 0          | 0          | 0          | 0          | 0          | 0          | 0          | 0          | 100.0   | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0  | 100.0  | 100.0  | 100.0  |
| 教育・研究         | -          | -          | -          | -3,397     | -14,100    | -13,150    | -3,857     | -1,090     | -       | -     | -     | 97.7  | 92.5   | 92.6   | 97.2   | 98.9   |
| 医療・保健・社会保障・介護 | 0          | -682       | 214        | 0          | -483       | -2,082     | -1,398     | -3,710     | 99.7    | 100.0 | 100.0 | 99.8  | 99.4   | 99.6   | 99.2   | 99.2   |
| その他の公共サービス    | -          | -          | -          | -34        | -160       | -180       | 510        | -37        | -       | -     | 99.8  | 99.4  | 99.2   | 100.0  | 99.4   | 99.4   |
| 対事業所サービス      | 8,443      | 8,450      | -5,032     | -37,944    | -46,057    | -78,385    | -114,971   | -100,772   | 95.2    | 84.7  | 84.7  | 80.0  | 74.8   | 70.1   | 56.3   | 59.1   |
| 対個人サービス       | -          | -          | -          | -1,241     | 7,741      | 21,576     | -1,501     | 33,057     | -       | -     | -     | 81.1  | 89.5   | 84.3   | 79.6   | 86.5   |
| 事務用品          | -          | -          | 0          | 0          | 0          | 0          | 0          | 0          | -       | -     | 100.0 | 100.0 | 100.0  | 100.0  | 100.0  | 100.0  |
| 分類不明          | -8         | 3,143      | 0          | 0          | 0          | -70        | -5,700     | -25        | 99.9    | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0  | 99.6   | 73.4   | 100.0  |
| 合計            | -174,324   | -330,134   | -455,525   | -572,869   | -495,789   | -620,096   | -667,837   | -652,776   | 68.5    | 69.3  | 68.7  | 69.2  | 72.0   | 71.3   | 69.6   | 69.8   |
| 第1次産業         | 65,453     | 105,307    | 90,768     | 98,536     | 95,492     | 77,347     | 68,958     | 70,506     | 79.9    | 70.5  | 75.8  | 78.3  | 79.4   | 75.2   | 74.1   | 65.8   |
| 第2次産業         | -202,920   | -387,983   | -484,802   | -580,325   | -443,722   | -478,364   | -431,231   | -459,371   | 44.7    | 49.8  | 42.3  | 42.7  | 48.0   | 47.0   | 38.2   | 38.1   |
| (特掲：製造業)      | (-204,675) | (-393,998) | (-488,139) | (-585,968) | (-447,740) | (-485,753) | (-425,979) | (-458,555) | (-)     | (-)   | (-)   | (-)   | (19.3) | (18.4) | (14.0) | (14.5) |
| 第3次産業         | -36,850    | -50,602    | -61,494    | -91,084    | -147,560   | -219,079   | -305,564   | -263,911   | 90.5    | 88.6  | 90.7  | 89.8  | 89.2   | 86.3   | 84.1   | 84.7   |

（出所）：『高知県産業連関表』各年版より作成

なっている。

ただし、2011年は2005年に比較して、15億円黒字額が大きくなっている。

第2次産業は1975年2,030億円の赤字から赤字幅が拡大し、1980年3,880億円の赤字、1990年5,803億円の赤字となるが、それ以降は赤字幅は縮少し、2000年は4,784億円の赤字、2005年4,312億円の赤字、2011年は4,594億円の赤字と4,000億円台の赤字になっている。

ただし、2011年の第2次産業は2005年と比較して、281億円赤字額が大きくなっている。

第3次産業は1975年の369億円の赤字から赤字幅が拡大し、1980年506億円の赤字、1990年911億円の赤字、2000年2,191億円の赤字、2005年3,056億円の赤字と赤字幅が拡大するが、2011年には2,639億円の赤字と赤字額が減少している。

それゆえ、2011年の第3次産業は2005年と比較して、417億円赤字額が減少している。

#### 4 高知県の地域際収支の2005年と2011年との比較

高知県では2007年11月、尾崎正直氏が高知県知事に就任し、新しい県政の歩みが始まる。高知県経済は低迷の状態にあり、その打開策として『高知県産業振興計画』が策定されることになる。

実際に着手するのは2009年度からであり、最初の『高知県産業振興計画』が発行されるのは、2009年6月のことである。

それゆえ、2011年の高知県の地域際収支の状態を2005年期と比較しながら分析することは、尾崎県政の第1期の状態を明らかにすることになる。

**第一に**、高知県の地域際収支の全体をみると、2005年の6,678億円の赤字から2011年の

6,528億円の赤字へと、両年とも大きな赤字であるが、赤字額は150億円減少している。額そのものは小さいが、地域際収支が改善されたことは、評価すべきことである。

**第二に**、産業構造別にみると、どうなるのか。

高知県の地域際収支はこれまでは第1次産業は黒字、第2次産業は大きな赤字、第3次産業は赤字という典型的な農山漁村型地域際収支であったが、この間どうなったのか。

第1次産業の地域際収支はこれまでも一貫して黒字であったが、1990年の985億円の黒字から黒字幅が一貫して減少して、2005年には690億円の黒字まで減少したが、2011年には705億円の黒字と15億円増加している。

第2次産業は、これまでも大きな赤字であったが、2011年は4,594億円の大きな赤字であり、かつ2005年の4,312億円よりも281億円赤字額が大きくなっている。

第3次産業も一貫して赤字であり、かつ赤字額が増加し、2005年には3,056億円の赤字になっていたが、2011年には2,639億円の赤字と赤字額が417億円減少している。

それゆえ、2011年の高知県の地域際収支は第1次産業は黒字、第2次産業は大きな赤字、第3次産業も大きな赤字という構造は変化していないが、第1次産業の黒字が増加に転じ、第2次産業の赤字は増加し、第3次産業の赤字は減少するという、新しい段階に入ったように思われる。

**第三に**、第1次産業の農林漁業の産業分野別にみたら、どうなるのか。

耕種農業は1990年の638億円の黒字から黒字幅が縮小していった、2005年には530億円の黒字まで減少したが、2011年には543億円の黒字へ14億円黒字額が増加している。

畜産・その他の農業は、一貫して赤字であ



り、2005年は37億円の赤字となっていたが、2011年は24億円の赤字へ、13億円赤字額が減少している。

林業はこれまで黒字になったり、赤字になったりし、1990年から黒字になったが、2005年の26億円の黒字から2011年5億円の赤字に転化している。

漁業は1975年から一貫して黒字である。黒字額も1990年347億円の黒字、1995年360億円の黒字と300億円台だったのが、2000年255億円の黒字へ黒字額が減少し、2005年171億円の黒字へ減少する。それが2011年190億円の黒字へと黒字額が増加している。

**第四**に、第2次産業は大きな赤字であるが、産業部門でみるとどうか。特に、高知県の原料・資源を活用する部門を中心にみていく。

飲食料品部門は本来は高知県の強い産業部門となるべき部門であるが、どうか。

飲食料品部門は一貫して赤字であり、しかも1985年の910億円の赤字から900～1000億円の赤字が続き、2000年は989億円の赤字になっている。そして、2005年には837億円の赤字と赤字額が減少し、2011年には673億円の赤字と2005年よりも165億円赤字額が減少している。『高知県産業振興計画』の成果がでた一つの部門ということができよう。

製材・木製品・家具部門も本来強い産業部門となるべき部門であるが、どうか。

製材・木製品・家具部門は1975年以降一貫して黒字であり、1990年224億円の黒字から2000年10億円の黒字へ黒字額が減少し、2005年47億円の赤字に転化する。それが2011年は31億円の赤字と16億円赤字額が減少している。

また、パルプ・紙・紙製品部門は高知県の強い産業部門であるといわれているが、どう

か。

パルプ・紙・紙製品部門は1975年以降一貫して黒字であり、2005年140億円の黒字であるが、それが2011年は146億円の黒字へ若干黒字額が増加している。

なお、電子部品部門など誘致・撤退の大きな部門は変化が激しい。電子部品部門は2000年824億円の黒字、2005年518億円の黒字だったのが、2011年は92億円の黒字へ激減している。

**第五**に、第3次産業は大きな赤字部門であるが、どうか。産業部門別にみていく。

商業部門は一貫して大きな赤字になっており、高知県の弱い部門の典型となっている。2000年には959億円の大きな赤字となっていたが、2005年には861億円の赤字となり、2011年には762億円の赤字と99億円赤字額が減少している。

また、観光分野が関係している対個人サービス部門は黒字になったり、赤字になったりしているが、2005年15億円の赤字から、2011年には331億円の黒字に転化するとともに、黒字幅が大きくなっている。この部門も『高知県産業振興計画』の一つの成果といえるであろう。

対事業所サービス部門は第3次産業のなかでも大きな赤字部門になっている。2005年1,150億円の赤字から、2011年1,008億円の赤字へ、確かに赤字額は142億円減少しているが、この部門は赤字額が大きく今後の大きな課題となろう。

## 5 高知県の地域際収支と他の四国3県との比較

高知県の地域際収支と他の四国3県との比較をみてみよう。2011年を中心にしながら、2005年との比較をしてみる。2005年の四国4

県の地域際収支は、**第3表**のごとくであり、  
2011年の四国4県の地域際収支は、**第4表**の  
ごとくである。

**第一**に、全体でみると、高知県の地域際収  
支は2005年の6,678億円の赤字から2011年  
6,528億円の赤字へと赤字額が150億円減少し

**第3表** 四国4県の地域際収支（2005年）

（単位：億円、％）

|               | 高知県    |       | 徳島県    |       | 香川県    |       | 愛媛県    |       |
|---------------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|
|               | 県際収支   | 自給率   | 県際収支   | 自給率   | 県際収支   | 自給率   | 県際収支   | 自給率   |
| 農林水産業         | 670    | 74.1  | 334    | 58.9  | 100    | 47.4  | 620    | 60.8  |
| 耕種農業          | 530    | 64.0  | -      | -     | -      | -     | 284    | 69.0  |
| 畜産・その他の農業     | -37    | 64.9  | -      | -     | -      | -     |        |       |
| 林業            | 26     | 90.8  | -      | -     | -      | -     | -100   | 65.9  |
| 漁業            | 171    | 83.2  | -      | -     | -      | -     | 436    | 39.7  |
| 鉱業            | -53    | 38.3  | -675   | 2.1   | -970   | 8.8   | -4,437 | 2.4   |
| 飲食料品          | -837   | 28.8  | 126    | 22.9  | -98    | 31.9  | -818   | 32.1  |
| 繊維製品          | -167   | 2.5   | -39    | 2.7   | -739   | 11.9  | 99     | 26.2  |
| 製材・木製品・家具     | -47    | 26.3  | 1,328  | 33.0  | 876    | 37.9  | 3,290  | 46.9  |
| パルプ・紙・紙製品     | 140    | 21.5  |        |       |        |       |        |       |
| 印刷・製版・製本      | -178   | 32.4  | -      | -     | -      | -     | -      | -     |
| 化学製品          | -844   | 3.7   | 2,566  | 16.3  | -222   | 15.9  | 1,233  | 23.8  |
| 石油・石炭製品       | -917   | 1.6   | -1,189 | 1.4   | 2,570  | 59.2  | 953    | 22.0  |
| 窯業・土石製品       | 221    | 47.3  | -205   | 37.4  | 116    | 42.7  | -143   | 45.1  |
| 鉄鋼            | -184   | 3.1   | -262   | 3.6   | -282   | 19.7  | -671   | 18.7  |
| 非鉄金属          |        |       | -374   | -0.6  | 1,832  | 46.1  | 1,813  | 22.5  |
| 金属製品          | -371   | 19.5  | -91    | 26.3  | 645    | 28.0  | -398   | 22.9  |
| 一般機械          | -47    | 12.0  | -57    | 5.6   | -525   | 16.6  | -93    | 18.9  |
| 電気機械          | -285   | 3.3   | 854    | 4.8   | -15    | 14.9  | -198   | 9.5   |
| 情報・通信機器       | -260   | 1.2   | -466   | 0.0   | -1,011 | 0.8   | -92    | 7.4   |
| 電子部品          | 518    | 0.1   | 1,247  | 6.2   | -1     | 0.9   | 168    | 16.9  |
| 輸送機械          | -542   | 7.3   | -803   | 3.1   | 414    | 17.8  | 547    | 8.4   |
| 精密機械          | -75    | 1.1   | -192   | 0.5   | -158   | 4.3   | -338   | 0.3   |
| その他の製造工業製品    | -385   | 7.2   | -421   | 17.7  | 192    | 31.1  | -784   | 19.6  |
| 建築            | 0      | 100.0 | -14    | 99.6  | 0      | 100.0 | -3     | 99.9  |
| 土木            | 0      | 100.0 |        |       |        |       |        |       |
| 電力・ガス・熱供給     | -69    | 88.9  | 1,166  | 98.4  | -114   | 72.8  | 572    | 95.4  |
| 水道・廃棄物処理      | -22    | 94.5  | -47    | 89.9  | 3      | 99.2  | 12     | 98.1  |
| 商業            | -861   | 76.1  | -2,081 | 46.6  | -1,479 | 62.5  | -1,945 | 43.1  |
| 金融・保険         | -238   | 88.7  | -23    | 83.3  | 25     | 98.8  | -102   | 91.7  |
| 不動産           | -110   | 96.4  | -37    | 98.8  | 221    | 97.8  | -238   | 95.0  |
| 運輸            | -252   | 47.3  | -125   | 53.6  | 105    | 96.3  | 190    | 55.9  |
| 自家輸送          | 0      | 100.0 | -      | -     | -      | -     | -      | -     |
| 情報通信          | -234   | 77.4  | -1,032 | 46.8  | 132    | 91.4  | -1,400 | 58.0  |
| 公務            | 0      | 100.0 | 0      | 100.0 | 0      | 100.0 | 0      | 100.0 |
| 教育・研究         | -39    | 97.2  | -371   | 79.7  | -14    | 98.1  | -48    | 94.1  |
| 医療・保健・社会保障・介護 | -14    | 99.6  | 9      | 98.9  | 44     | 99.6  | -75    | 97.4  |
| その他の公共サービス    | 5      | 100.0 | 28     | 91.8  | 9      | 98.3  | 55     | 96.3  |
| 対事業所サービス      | -1,150 | 56.3  | -1,779 | 47.4  | 11     | 98.2  | -2,962 | 48.7  |
| 対個人サービス       | -15    | 79.6  | -397   | 77.0  | 51     | 92.8  | -1,068 | 59.3  |
| 事務用品          | 0      | 100.0 | 0      | 100.0 | 0      | 100.0 | 0      | 100.0 |
| 分類不明          | -57    | 73.4  | -36    | 84.2  | 13     | 100.0 | -17    | 1.0   |
| 合計            | -6,678 | 69.6  | -3,060 | 58.3  | 1,729  | 70.0  | -6,279 | 56.5  |
| 第1次産業         | 670    | 74.1  | 334    | 58.9  | 100    | 47.4  | 620    | 60.8  |
| 第2次産業         | -4,312 | 38.2  | 1,331  | 32.1  | 2,623  | 39.9  | 127    | 35.5  |
| 第3次産業         | -3,056 | 84.1  | -4,725 | 73.4  | -994   | 88.4  | -7,026 | 71.6  |

（出所）：高知県・徳島県・香川県・愛媛県の『産業連関表(2005年)』より作成

第4表 四国4県の地域際収支（2011年）

（単位：億円、％）

|               | 高知県    |       | 徳島県    |       | 香川県    |       | 愛媛県    |       |
|---------------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|
|               | 県際収支   | 自給率   | 県際収支   | 自給率   | 県際収支   | 自給率   | 県際収支   | 自給率   |
| 農林水産業         | 705    | 65.8  | 305    | 49.5  | 33     | 40.6  | 609    | -     |
| 耕種農業          | 543    | 54.5  | -      | -     | -      | -     | 269    | 68.2  |
| 畜産・その他の農業     | -24    | 67.5  | -      | -     | -      | -     | -      | -     |
| 林業            | -5     | 76.2  | -      | -     | -      | -     | -70    | 57.9  |
| 漁業            | 190    | 69.9  | -      | -     | -      | -     | 410    | 30.9  |
| 鉱業            | 54     | 23.9  | -880   | 0.5   | -3,473 | 1.7   | -4,910 | 1.1   |
| 飲食料品          | -673   | 26.8  | -97    | 18.8  | -270   | 25.0  | -652   | 26.8  |
| 繊維製品          | -212   | 21.0  | -51    | 7.2   | -128   | 12.3  | -55    | 35.8  |
| 製材・木製品・家具     | -31    | 12.2  | 763    | 36.6  | 294    | 25.4  | 3,464  | 50.9  |
| パルプ・紙・紙製品     | 146    | 21.9  |        |       |        |       |        |       |
| 印刷・製版・製本      | -      | -     | -      | -     | -      | -     | -      | -     |
| 化学製品          | -881   | 3.7   | 3,385  | 10.5  | -584   | 9.9   | 1,473  | 19.2  |
| 石油・石炭製品       | -1,189 | 2.2   | -1,413 | -     | 2,978  | -     | 1,957  | -     |
| 窯業・土石製品       | 214    | 58.0  | -152   | 33.1  | 153    | 1.8   | 71     | 35.5  |
| 鉄鋼            | 34     | 2.3   | -261   | 0.8   | -693   | 14.2  | -925   | 10.5  |
| 非鉄金属          |        |       | -548   | 0.0   | 2,678  | 32.9  | 2,743  | 12.2  |
| 金属製品          | -278   | 14.9  | -97    | 33.3  | 348    | 23.6  | -      | -     |
| 一般機械          | -262   | -     | 93     | -     | -113   | -     | 182    | -     |
| 電気機械          | -846   | 1.5   | 723    | 4.6   | 34     | 14.3  | -259   | 18.0  |
| 情報・通信機器       |        |       | -544   | 2.0   | -730   | 0.0   | -952   | 1.1   |
| 電子部品          | 92     | 13.4  | 1,637  | 2.3   | -39    | 3.3   | 825    | 16.3  |
| 輸送機械          | -466   | 7.3   | -510   | 5.9   | 835    | 2.9   | 1,224  | 13.2  |
| 精密機械          | -      | -     | -      | -     | -      | -     | -      | -     |
| その他の製造工業製品    | -234   | 33.4  | -256   | 16.5  | -162   | 32.9  | -575   | 27.9  |
| 建築            | 0      | 100.0 | -65    | 97.8  | 0      | 100.0 | 19     | 98.9  |
| 土木            | 0      | 100.0 |        |       |        |       |        |       |
| 電力・ガス・熱供給     | -225   | 75.8  | 1,539  | 88.5  | -336   | 75.1  | -73    | 91.3  |
| 水道・廃棄物処理      | -17    | -     | -132   | -     | 127    | 98.2  | 29     | -     |
| 商業            | -762   | 92.0  | -1,741 | 47.4  | -737   | 58.3  | -1,604 | 58.9  |
| 金融・保険         | -113   | 77.6  | -1     | 93.3  | -206   | 89.9  | 339    | 79.9  |
| 不動産           | -201   | 92.5  | -366   | 90.3  | 168    | 98.9  | -183   | 96.4  |
| 運輸・郵便         | -211   | 93.4  | 183    | 74.7  | 6      | 92.2  | -413   | 48.1  |
| 自家輸送          | -      | -     | -      | -     | -      | -     | -      | -     |
| 情報通信          | -383   | 68.8  | -917   | 54.5  | -623   | 73.7  | -1,820 | 54.5  |
| 公務            | 0      | 100.0 | 0      | 100.0 | 0      | 100.0 | 0      | 100.0 |
| 教育・研究         | -11    | 98.9  | -220   | 87.4  | -47    | 97.6  | 352    | 86.6  |
| 医療・保健・社会保障・介護 | -37    | 99.2  | 140    | 98.1  | 49     | 99.6  | -135   | 96.8  |
| その他の公共サービス    | 0      | 99.4  | 55     | 89.7  | -7     | 96.4  | 116    | 96.5  |
| 対事業所サービス      | -1,008 | 59.1  | -2,311 | 32.7  | -172   | 93.7  | -3,245 | 47.6  |
| 対個人サービス       | 331    | 86.5  | -1,394 | 58.2  | 56     | 94.1  | -946   | 63.4  |
| 事務用品          | 0      | 100.0 | 0      | 100.0 | 0      | 100.0 | 0      | 100.0 |
| 分類不明          | 0      | 100.0 | 28     | 98.4  | 20     | 64.9  | 0      | 100.0 |
| 合計            | -6,528 | 69.8  | -3,106 | 56.5  | -668   | 64.1  | -3,922 | 55.8  |
| 第1次産業         | 705    | 65.8  | 305    | 49.5  | 33     | 40.6  | 609    | -     |
| 第2次産業         | -4,594 | 38.1  | 1,792  | -     | 1,127  | -     | 3,052  | -     |
| 第3次産業         | -2,039 | 84.7  | -5,203 | -     | -1,828 | -     | -7,583 | -     |

（出所）：高知県・徳島県・香川県・愛媛県の『産業連関表(2011年)』より作成



ている。

これに対して、徳島県は2005年3,060億円の赤字から2011年3,106億円の赤字へ、赤字額が46億円増加している。

香川県は2005年1,729億円の黒字から2011年668億円の赤字へと、黒字から赤字に転化しており、四国における香川県の相対的地位が低下したことを示している。

また、愛媛県は2005年6,279億円の大きな赤字から2011年3,922億円の赤字へと赤字額が減少している。そして、2011年でも高知県に次いで赤字幅が大きい。

**第二に、産業構造についてみてみよう。**

高知県は、2011年でも、第1次産業が705億円の黒字、第2次産業は4,594億円の大きな赤字、第3次産業は2,039億円の赤字と農山漁村型地域際収支の構造となっている。

これに対して、徳島県は、第1次産業が305億円の黒字、第2次産業が1,792億円の黒字、第3次産業が5,203億円の大きな赤字という大都市（関西経済圏）に近い地方都市型地域際収支の構造になっている。これは徳島県が本州四国連絡橋神戸・鳴門ルートが1998年4月開通し、関西圏との結びつきが強くなったことが影響している。

香川県は、第1次産業が33億円の小さな黒字、第2次産業が1,127億円の黒字、第3次産業が1,828億円の赤字という地方都市型地域際収支の構造になっている。しかも、全体として香川県の地域際収支は2005年1,729億円の黒字から2011年668億円の赤字に転化して、これまでの四国の中心都市から地位が低下している。これは本州四国連絡橋の児島・坂出ルート（通称：瀬戸大橋）が1988年4月開通したことが影響している。

愛媛県は、第1次産業が609億円の黒字、第2次産業が3,052億円の黒字、第3次産業

が7,583億円の赤字と地方都市型地域際収支の構造となっている。愛媛県の地域際収支は2005年の6,279億円の赤字から2011年3,922億円の赤字へ赤字額が減少しているが、これは第2次産業が2005年127億円の黒字から2011年3,052億円の黒字と黒字額が大きくなったことによる。愛媛県も本州四国連絡橋の尾道・今治ルート（通称：瀬戸内しまなみ海道）が1999年5月開通しているが、この開通が経済活動へプラスに作用したものであろう。

**第三に、産業構造の産業分野別状況をみてみよう。第1次産業の状態はどうか。**

高知県の第1次産業は、2011年705億円の黒字、徳島県は305億円の黒字、香川県が33億円の黒字、愛媛県は609億円の黒字と四国4県とも黒字であるが、高知県の黒字額が一番大きい。

しかし、2005年と2011年を比較すると、高知県は670億円から705億円、徳島県は334億円から305億円、香川県は100億円から33億円、愛媛県は620億円から609億円と、高知県だけ黒字額が増加している。

**第四に、第2次産業の状態はどうか。**

2011年の高知県は4,594億円の大きな赤字、徳島県は1,792億円の黒字、香川県は1,127億円の黒字、愛媛県は3,052億円の大きな黒字と、高知県だけが大きな赤字であり、他の3県はすべて黒字になっている。

2011年と2005年を比較すると、高知県は4,312億円の赤字から4,594億円の赤字と赤字額の増加、徳島県は1,331億円の黒字から1,792億円の黒字と黒字額の増加、香川県は2,623億円の黒字から1,127億円の黒字と黒字だが黒字額の減少、愛媛県は127億円の黒字から3,052億円の黒字へ大きな黒字の増加となっており、愛媛県の黒字額が大きく増加している。

この第2次産業のなかで、第1次産業と大きな関係のある産業部門をみてみよう。それは第1次産品が原料・資源となるものであり、本来第1次産業が強い地域では、その加工業としての第2次産業が強いのが本来の姿である。

まず、飲食料品部門である。これは第1次産品を原料とするものであり、第1次産業の強い地域では強い産業部門となるべき部門である。

飲食料品部門をみると、2011年の高知県は673億円の赤字、徳島県は97億円の赤字、香川県は270億円の赤字、愛媛県は652億円の赤字と四国4県とも赤字である。そのなかでも高知県の赤字が一番大きい。

飲食料品部門は四国4県とも本来強い産業部門となるべき部門であるのに、弱い部門になっている。これを2005年と2011年を比較してみると、高知県は837億円の赤字から673億円の赤字、徳島県は126億円の黒字から97億円の赤字、香川県は98億円の赤字から270億円の赤字、愛媛県は818億円の赤字から652億円の赤字となっている。徳島県は黒字から赤字に転化し、香川県は赤字額が増加し、高知県と愛媛県は赤字額が減少している。

次に、製材・木製品・家具・パルプ・紙・紙製品部門である。

2011年でみると、高知県は115億円の黒字、徳島県は763億円の黒字、香川県は294億円の黒字、愛媛県は3,464億円の大きな黒字と、四国4県とも黒字になっており、それぞれ4県を支える基盤産業になっている。

2005年と2011年を比較してみると、高知県は93億円の黒字から115億円の黒字、徳島県は1,328億円の黒字から763億円の黒字、香川県は876億円の黒字から294億円の黒字、愛媛県は3,290億円から3,464億円の黒字と、い

れも黒字であるが、高知県と愛媛県は黒字額を増加させたのに対して、徳島県と香川県は黒字額を減少させている。

なお、地域際収支で変動の激しい部門として、電子部品がある。2005年と2011年を比較してみると、高知県は518億円の黒字から92億円の黒字、徳島県は1,247億円の黒字から1,637億円の黒字、香川県は1億円の赤字から39億円の赤字、愛媛県は168億円の黒字から825億円の黒字と、香川県以外は黒字であるが、徳島県と愛媛県が黒字額を拡大しているのに対して、高知県は黒字額を大きく減少させている。これは企業の立地と撤退が激しいことを物語っている。

**第五**に、第3次産業の状態をみてみよう。

2011年をみると、高知県の第3次産業は2,039億円の赤字、徳島県は5,203億円の大きな赤字、香川県は1,828億円の赤字、愛媛県は7,583億円の大きな赤字と、四国4県とも赤字になっている。4県とも第3次産業が弱い産業部門であることを示している。そのなかでも愛媛県と徳島県は特に赤字額が大きく、弱い部門であることを示している。

2005年と2011年を比較してみると、高知県は3,056億円の赤字から2,039億円の赤字へと赤字が続いているが、赤字額は減少している。

徳島県は4,725億円の赤字から5,203億円の赤字へといずれも大きな赤字であるとともに、赤字額が増加している。

香川県は994億円の赤字から1,828億円の赤字へと赤字が続いているとともに、赤字額が増加している。

愛媛県は7,026億円の大きな赤字から7,583億円の大きな赤字へと、大きな赤字が続いているし、かつ赤字額が増加している。

このように、四国4県とも2005年に続いて

2011年も赤字であるが、高知県は赤字額が減少しているのに対して、徳島県、香川県、愛媛県ともに赤字額が増加している。特に、愛媛県と徳島県の赤字額が大きい。

この第3次産業のなかで、特徴的な産業部門をみてみよう。

まず、商業部門を2011年でみると、高知県は762億円の赤字、徳島県は1,741億円の赤字、香川県は737億円の赤字、愛媛県は1,604億円の赤字と、四国4県とも赤字になっている。

2005年と2011年を比較してみると、高知県は861億円の赤字から762億円の赤字へと、赤字は続いているが、赤字額は減少している。

徳島県は2,081億円の赤字から1,741億円の赤字へと、赤字は続いているが、赤字額は減少している。

香川県は1,479億円の赤字から737億円の赤字へと、赤字は続いているが、赤字額は減少している。

愛媛県は1,945億円の赤字から1,604億円の赤字へと、赤字が続いているが、赤字額は減少している。

このように、商業部門は四国4県とも赤字が続いており、弱い産業部門になっているが、いずれの県とも赤字額は減少している。

次に、観光分野が入る対個人サービス部門はどうか。高知県は15億円の赤字から331億円の黒字へ、赤字から黒字に転化している。

徳島県は397億円の赤字から1,394億円の赤字へと、赤字が続いているとともに、赤字額が増加している。

香川県は51億円の黒字から56億円の黒字へと、黒字が続いておりかつ若干黒字額が増加している。

愛媛県は1,068億円の赤字から946億円の赤字へと、赤字が続いているが、赤字額は減少

している。

次に、対事業所サービス部門はどうか。2011年でみると、高知県は1,008億円の赤字、徳島県は2,311億円の赤字、香川県は172億円の赤字、愛媛県は3,245億円の大きな赤字となっており、いずれの県も赤字になっている。

2005年と2011年を比較してみると、高知県は1,150億円の赤字から1,008億円の赤字へ赤字額が若干減少している。徳島県は1,779億円の赤字から2,311億円の赤字へ、赤字額が増加している。香川県は11億円の黒字から172億円の赤字へ、黒字から赤字に転化している。愛媛県は2,962億円の赤字から3,245億円の赤字へ、大きな赤字が続いているとともに、赤字額が増加している。

## II

### 地域経済循環率からみた高知県経済

#### 1 地域経済循環率とはなにか

「RESAS（リーサス）」は内閣府のまち・ひと・しごと創生本部が運用するシステムで「地域経済分析システム」とも言われている。

そのなかで、地域の現状や課題を把握するための一つとして登場したのが「地域経済循環率」である。

「RESAS」によれば、「地域経済循環」とは、「①地域内企業の経済活動を通じて生産された付加価値は、②労働者や企業の所得として分配され、③消費や投資として支出されて、再び地域内企業に還流する」ので、この生産-分配-支出の全過程のことをいっている。

これを、都道府県や市町村レベルで考えると「都道府県・市町村単位で、地域のお金の



流れを生産（付加価値額）、分配（所得）、支出の三段階で『見える化』することで、地域経済の全体像と、各段階におけるお金の流出・流入の状況を把握することができる」とされる。

そして、地域経済の自立度をみる指標として、「地域経済循環率」を提示している。この地域経済循環率は〔生産（付加価値額）÷分配（所得）〕によって算出される。

これを2013年の高知県の地域経済循環図でみてみよう（第5表）。

高知県の生産（付加価値額）は2兆1,479億円（その内訳は第1次産業が799億円、第2次産業が3,216億円、第3次産業が1兆7,464億円である）である。

この生産（付加価値額）が所得への分配になる。

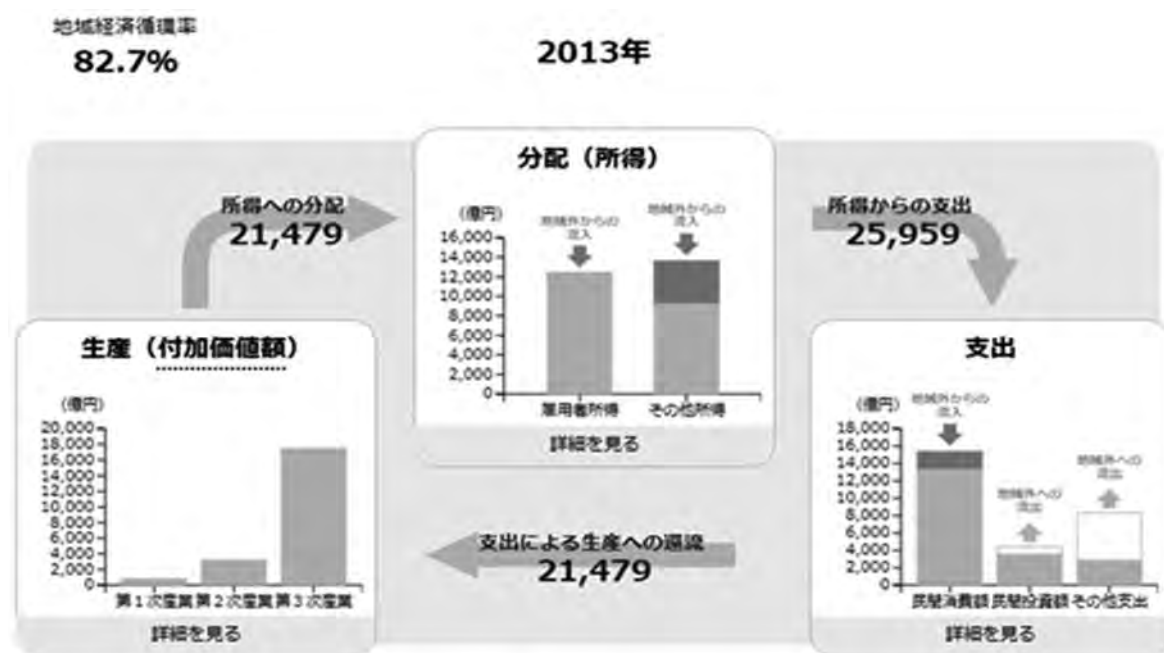
そして、分配（所得）は雇用者所得とその他所得になる。分配（所得）は2兆5,959億円で、その内訳をみると、雇用者所得1兆2,357億円（1兆2,318億円＋地域外からの流入39億円）、その他所得1兆3,603億円（9,161億円＋地域外からの流入4,442億円）である。

それゆえ、2兆5,959億円が所得からの支出になっている。

この支出の内容をみてみよう。支出は民間消費額＋民間投資額＋その他支出から成り立っている。

民間消費額は1兆5,349億円（1兆3,218億円＋地域外からの流入2,131億円）であり、

第5表 高知県の地域経済循環図



注1：「地域経済循環率」とは、生産（付加価値額）を分配（所得）で除した値であり、地域経済の自立度を示している（値が低いほど他地域から流入する所得に対する依存度が高い）。

注2：雇用所得とは、主に労働者が労働の対価として得る賃金や給料等をいう。

注3：その他所得は、財産所得、企業所得、交付税、社会保障給付、補助金等、雇用者所得以外の所得により構成される。

注4：その他支出は、政府支出＋地域内産業の移輸出－移輸入により構成される。例えば、移輸入が移輸出を大きく上回り、その差が政府支出額を上回る場合（域外からの財・サービスの購入を通じた所得流出額が政府支出額よりも大きい場合）は、その他支出の金額がマイナスとなる。

注5：支出流出率とは、地域内に支出された金額に対する地域外から流入・地域外に流出した金額の割合で、プラスの値は地域外からの流入、マイナスの値は地域外への流出を示す。

（出所）：「RE S A S」

民間投資額は3,397億円（4,415億円－地域外への流出1,018億円）、その他支出は2,733億円（8,327億円－地域外への流出5,594億円）である。

そして、この支出による生産への還流は2兆1,479億円となるのである。

そして、地域経済循環率＝2兆1,479億円÷2兆5,959億円×100＝82.7%になる。

また、2013年の一人当たり付加価値額、一人当たり所得、支出流出入率をそれぞれ示し、47都道府県のなかの順位を示している。それは第6表のごとくである。

それによると、2013年における高知県の付

第6表 2013年高知県の位置

(1) 付加価値額（一人当たり）

2013年

|                        | 第1次産業 | 第2次産業 | 第3次産業 |
|------------------------|-------|-------|-------|
| 付加価値額<br>(一人当たり)       | 179万円 | 576万円 | 685万円 |
| 付加価値額<br>(一人当たり)<br>順位 | 36位   | 45位   | 37位   |

(2) 所得（一人当たり）

2013年

|                     | 雇用者所得 | その他所得 |
|---------------------|-------|-------|
| 所得<br>(一人当たり)       | 346万円 | 182万円 |
| 所得<br>(一人当たり)<br>順位 | 46位   | 7位    |

(3) 支出流出入率

2013年

|              | 民間消費  | 民間投資   | その他支出  |
|--------------|-------|--------|--------|
| 支出流出入率       | 16.1% | -23.1% | -67.2% |
| 支出流出入率<br>順位 | 1位    | 42位    | 43位    |

(出所)：「RESAS」

加価値額（一人当たり）は、第一次産業は179万円で全国で第36位、第2次産業は576万円で第45位、第3次産業は685万円で第37位となっている。

所得（一人当たり）は雇用者所得346万円で第46位と低いが、その他所得は182万円で第7位と上位にある。

支出流出入率は、民間消費は16.1%で第1位とトップにあるが、民間投資は-23.1%とマイナスで第42位、その他支出は-67.2%と大きなマイナスで第43位で下位にある。

## 2 全国47都道府県の地域経済循環率

「RESAS」に示された地域経済循環率（%）で、47都道府県の状態と高知県下34市町村の状態をみてみよう。

まず、全国47都道府県の2010年と2013年の地域経済循環率をみると、第7表のごとくである。

第一に、2010年の地域経済循環率の高い順にみると、①東京都154.8%、②大阪府108.0%、③愛知県105.5%、④山口県103.6%、⑤静岡県102.9%、⑥滋賀県102.1%、⑦三重県100.0%と、東京都・大阪府・愛知県が上位3位にいる。しかも、東京都は154.8%と断突の位置にある。

逆に、地域経済循環率の低い順にみると、①奈良県75.5%、②埼玉県76.7%、③高知県79.0%、④島根県79.1%、⑤沖縄県81.8%となり、大都市の周辺県と農山漁村地域が上位にある。高知県は全国で第45位（低位から3位）にある。

第二に、2013年の地域経済循環率をみると、どうなるのか。

同じく地域経済循環率の高い順にみると、①東京都154.5%、②大阪府108.4%、③愛知県107.0%、④山口県105.5%、⑤静岡県

第7表 全国47都道府県別の地域経済循環率（％）

|     | 2010年<br>(A) | 2013年<br>(B) | (B)-(A) |
|-----|--------------|--------------|---------|
| 北海道 | 84.7         | 85.6         | +0.9    |
| 青森  | 88.9         | 89.4         | +0.5    |
| 岩手  | 86.9         | 75.4         | -11.5   |
| 宮城  | 96.0         | 81.1         | -14.9   |
| 秋田  | 86.5         | 88.4         | +1.9    |
| 山形  | 88.2         | 90.8         | +2.6    |
| 福島  | 95.2         | 84.6         | -10.6   |
| 茨城  | 98.7         | 99.3         | +0.6    |
| 栃木  | 99.3         | 101.1        | +1.8    |
| 群馬  | 97.5         | 98.2         | +0.7    |
| 埼玉  | 76.7         | 77.6         | +0.9    |
| 千葉  | 84.8         | 83.6         | -1.2    |
| 東京  | 154.8        | 154.5        | -0.3    |
| 神奈川 | 85.3         | 83.5         | -1.8    |
| 新潟  | 91.6         | 92.6         | +1.0    |
| 富山  | 96.0         | 93.9         | -2.1    |
| 石川  | 92.6         | 92.9         | +0.3    |
| 福井  | 96.3         | 91.3         | -5.0    |
| 山梨  | 89.8         | 89.6         | -0.2    |
| 長野  | 87.8         | 89.7         | +1.9    |
| 岐阜  | 89.8         | 90.0         | +0.2    |
| 静岡  | 102.9        | 102.7        | -0.2    |
| 愛知  | 105.5        | 107.0        | +1.5    |
| 三重  | 100.0        | 100.1        | +0.1    |
| 滋賀  | 102.1        | 102.4        | +0.3    |
| 京都  | 94.6         | 97.8         | +3.2    |
| 大阪  | 108.0        | 108.4        | +0.4    |
| 兵庫  | 91.0         | 92.8         | +1.8    |
| 奈良  | 75.5         | 76.0         | +0.5    |
| 和歌山 | 96.1         | 96.4         | +0.3    |
| 鳥取  | 82.7         | 84.7         | +2.0    |
| 島根  | 79.1         | 83.6         | +4.5    |
| 岡山  | 99.0         | 102.5        | +3.5    |
| 広島  | 93.2         | 98.8         | +5.6    |
| 山口  | 103.6        | 105.5        | +1.9    |
| 徳島  | 95.0         | 100.2        | +5.2    |
| 香川  | 96.9         | 96.4         | -0.5    |
| 愛媛  | 96.1         | 96.7         | +0.6    |
| 高知  | 79.0         | 82.7         | +3.7    |
| 福岡  | 93.3         | 95.5         | +2.2    |
| 佐賀  | 90.5         | 89.4         | -1.1    |
| 長崎  | 82.3         | 84.8         | +2.5    |
| 熊本  | 86.3         | 88.5         | +2.3    |
| 大分  | 95.7         | 96.4         | -0.7    |
| 宮崎  | 86.1         | 88.4         | +2.3    |
| 鹿児島 | 86.4         | 86.0         | -0.6    |
| 沖縄  | 81.8         | 81.5         | -0.3    |

(出所)：『RE S A S』より作成

102.7%、⑥岡山県 102.5%、⑦滋賀県 102.4%、⑧栃木県 101.1%、⑨徳島県 100.2%、⑩三重県 100.1%（100.0%以上）となっており、依然として、東京都・大阪府・愛知県の3大都市が上位にあり、東京都が断頭である。それに大都市に隣接する地域が入っている。このなかで、山口県とともに、岡山県と徳島県が上位にきたことが注目される。

逆に、地域経済循環率の低い順にみると、①岩手県75.4%、②奈良県76.0%、③埼玉県77.6%、④宮城県81.1%、⑤沖縄県81.5%、⑥高知県82.7%となっており、農山漁村地域や2011年の東日本大震災に見舞われた地域、大都市に吸収される周辺部ということになる。高知県は依然として、地域経済循環率の低い地域である。

第三に、地域経済循環率の2010年と2013年を比較してみよう。

地域経済循環率が2010年と比較して2013年に上昇した地域を上位からみると、①広島県+5.6ポイント、②徳島県+5.2ポイント、③島根県+4.5ポイント、④高知県+3.7ポイント、⑤岡山県+3.5ポイント、⑥京都府+3.2ポイントとなり、中・四国の地域が中心になっている。

逆に、地域経済循環率が2010年と比較して2013年に下落した地域を順にみると、①宮城県-14.9ポイント、②岩手県-11.5ポイント、③福島県-10.6ポイント、④福井県-5.0ポイント、⑤富山県-2.1ポイントとなり、2011年の東日本大震災の影響を受けた地域が上位にきている。

第四に、高知県の地域経済循環率は2010年の79.0%から2013年82.7%へ3.7ポイント上昇しているが、全国的にみると、2010年で第45位、2013年で第42位と、低い地域経済循環



率になっている。この状態を踏まえて、高知県の経済政策・産業政策を立てることが必要になっている。

### 3 高知県下34市町村の地域経済循環率

最後に、高知県下34市町村の地域経済循環率をみてみよう。2010年と2013年の34市町村の地域経済循環率は第8表のごとくである。

第一に、2010年の高知県の地域経済循環率

第8表 高知県下34市町村の地域経済循環率 (%)

|    |           | 2010年<br>(A) | 2013年<br>(B) | (B)-(A) |
|----|-----------|--------------|--------------|---------|
| 高  | 知         | 79.0         | 82.7         | +3.7    |
| 1  | 高 知 市     | 91.5         | 94.7         | +3.2    |
| 2  | 室 戸 市     | 66.8         | 71.1         | +4.3    |
| 3  | 安 芸 市     | 70.8         | 72.0         | +1.2    |
| 4  | 南 国 市     | 97.7         | 100.7        | +3.0    |
| 5  | 土 佐 市     | 68.8         | 71.5         | +2.7    |
| 6  | 須 崎 市     | 88.7         | 101.7        | +13.0   |
| 7  | 宿 毛 市     | 83.3         | 83.7         | +0.4    |
| 8  | 土 佐 清 水 市 | 71.0         | 71.8         | +0.8    |
| 9  | 四 万 十 市   | 78.3         | 78.7         | +0.4    |
| 10 | 香 南 市     | 66.1         | 66.3         | +0.2    |
| 11 | 香 美 市     | 67.5         | 73.8         | +5.3    |
| 12 | 東 洋 町     | 55.5         | 58.7         | +3.2    |
| 13 | 奈 半 利 町   | 66.7         | 68.6         | +1.9    |
| 14 | 田 野 町     | 60.5         | 71.7         | +11.2   |
| 15 | 安 田 町     | 58.9         | 53.3         | -5.6    |
| 16 | 北 川 村     | 67.8         | 71.5         | +3.7    |
| 17 | 馬 路 村     | 55.4         | 65.0         | +9.6    |
| 18 | 芸 西 村     | 74.2         | 77.3         | +3.1    |
| 19 | 本 山 町     | 56.4         | 65.6         | +9.2    |
| 20 | 大 豊 町     | 54.9         | 58.8         | +3.9    |
| 21 | 土 佐 町     | 46.9         | 63.2         | +16.3   |
| 22 | 大 川 村     | 57.4         | 71.6         | +14.2   |
| 23 | い の 町     | 66.5         | 69.0         | +2.5    |
| 24 | 仁 淀 川 町   | 53.0         | 70.1         | +17.1   |
| 25 | 中 土 佐 町   | 51.3         | 56.6         | +5.3    |
| 26 | 佐 川 町     | 62.5         | 63.5         | +1.0    |
| 27 | 越 知 町     | 62.1         | 60.5         | -1.6    |
| 28 | 梶 原 町     | 39.1         | 46.1         | +7.0    |
| 29 | 日 高 村     | 65.2         | 71.8         | +6.6    |
| 30 | 津 野 町     | 40.1         | 43.5         | +3.4    |
| 31 | 四 万 十 町   | 62.3         | 59.8         | -2.5    |
| 32 | 大 月 町     | 54.0         | 60.3         | +6.3    |
| 33 | 三 原 村     | 40.3         | 46.5         | +6.2    |
| 34 | 黒 潮 町     | 57.4         | 59.6         | +2.2    |

(出所)：『RE S A S』より作成

は79.0%と低い水準にあったが、高知県下34市町村の状態はどうか。

地域経済循環率の高い順にみると、①南国市97.7%、②高知市91.5%、③須崎市88.7%、④宿毛市83.3%、⑤四万十市78.3%と100%を超える地域はなく、最高で南国市の97.7%である。

逆に、地域経済循環率の低い順にみると、①梶原町39.1%、②津野町40.1%、③三原村40.3%、④土佐町46.9%、⑤中土佐町51.3%となっており、50%以下が4町村にのぼっている。

第二に、2013年の高知県の地域経済循環率は82.7%であったが、市町村の地域経済循環率をみてみよう。

地域経済循環率の高い順にみると、①須崎市101.7%、②南国市100.7%、③高知市94.7%、④宿毛市83.7%、⑤四万十市78.7%となり、2市が100%を超えたこと、いずれも市であることである。

ただ、町村レベルでは、芸西村77.3%、日高村71.8%、田野町71.7%、大川村71.6%、北川村71.5%、仁淀川町70.1%が70%を超えていることが注目される。

逆に、地域経済循環率の低い順にみると、①津野町43.5%、②梶原町46.1%、③三原村46.5%が依然として50%以下である。

第三に、2010年と2013年を比較すると、どうなるのか。

2010年に対して2013年に地域経済循環率が高くなっている順にみると、①仁淀川町+17.1ポイント、②土佐町+16.3ポイント、③大川村+14.2ポイント、④須崎市+13.0ポイント、⑤田野町+11.2ポイント、⑥馬路村+9.6ポイント、⑦本山町+9.2ポイントとなっており、町村レベルで高くなっている。しかも31市町村が増加している。

逆に、2010年と比較して2013年に地域経済循環率が低下している地域は、①安田町-5.6ポイント、②四万十町-2.5ポイント、③越知町-1.6ポイントのわずか3町のみである。

以上のような34市町村の地域経済循環率の状態を踏まえながら、市町村の経済政策や産業政策を組み立てていく必要がある。

それは高知県下34市町村の間でも地域経済循環率の落差が大きいのであり、実態にあった政策が求められているからである。

### Ⅲ

#### 高知県経済の課題とこれからの方向性

「地域際収支」と「地域経済循環率」の視点から高知県経済や産業の状態を分析してきたが、そこにはどのような課題があるのか。

高知県は『第3期高知県産業振興計画 Ver. 2（2017年度版）』を2017年6月に発行し、そのなかで現状とこれからのあり方について述べている。

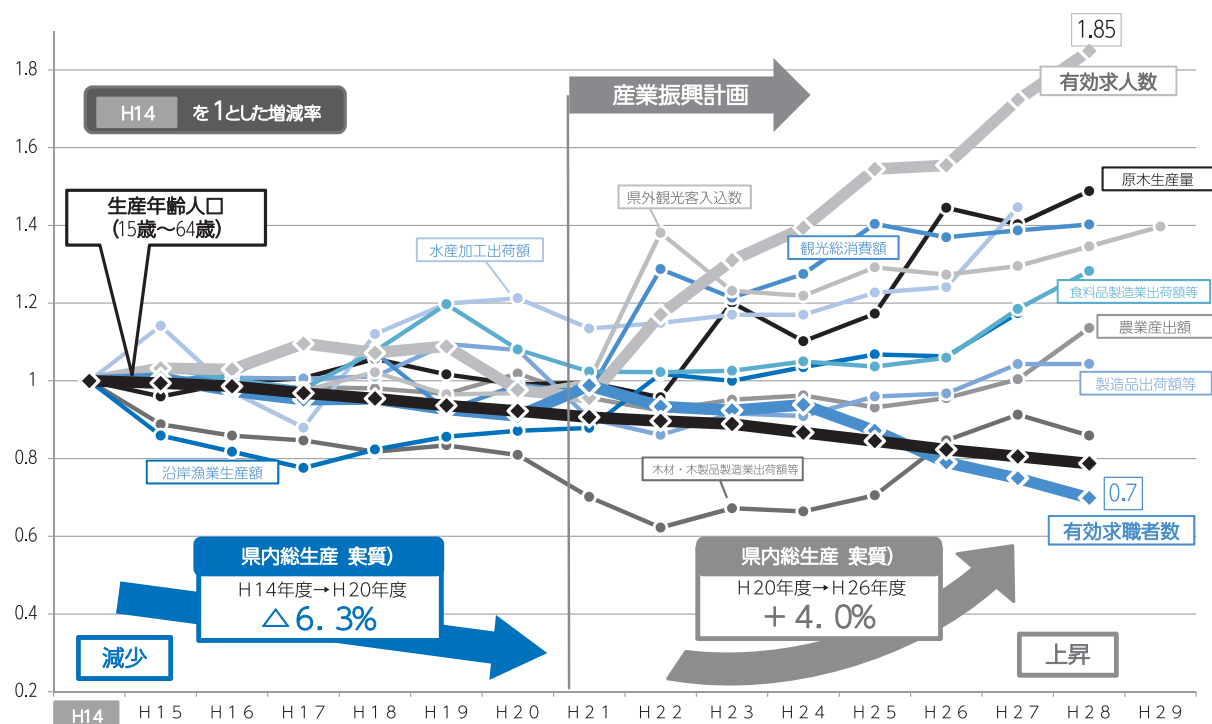
そこで、「これまでの成果」として、「人口減少下においても拡大傾向に転じつつある高知県経済」と位置づけ、第9表のごとく指標を示している。

すなわち、2009年までは「生産年齢人口の減少に連動する形で、各種生産額も減少傾向」にあったが、『高知県産業振興計画』が始まる2009年以降「生産年齢人口の減少に拘らず、各種生産額が上昇傾向！」と評価している。

そして、高知県の「目指す将来像」は『「地産外商が進み、地域地域で若者が誇りと志を持って働ける高知県」の実現』にあるとし、「第3期高知県産業振興計画 Ver. 2の全体

第9表

#### 各種生産額の推移



(出所)：「第3期高知県産業振興計画 Ver. 2」高知県統計課より

像」として、「地産・外商＋拡大再生産」を提起している。

そして、課題と5つの基本方向を掲示しているので、この5つの基本方向をみると、**第10表**のごとくである。

この成果認識や基本方向は、基本的には妥当で教えられることも多いが、しかし、別の視点から考える必要もあり、ここでは留意すべき点を掲示したい。

**第一に、現実の認識においても、これからの方向性を考えるときにも、地域際収支の視点や地域経済循環率の視点を入れて、総合的に政策化することが大切である。**

地域経済の循環性や経済の地域内循環を重視する視点が大切である。

地域際収支からみても、高知県の地域際収支は2005年6,678億円の赤字から2011年6,528億円の赤字へ赤字額が減少している。第1次産業も670億円の黒字から705億円の黒字へ黒字額が増加している。

政策の重点となっている飲食料品部門は

837億円の赤字から673億円の赤字へ赤字額が減少しているし、観光業が関係する対個人サービス部門も15億円の赤字から331億円の黒字へ、赤字から黒字に転化している。

このような成果をあげながらも、付加価値が大きい第2次産業は2005年4,312億円の赤字から2011年4,594億円の赤字へ赤字額が増加しているのである。

また、高知県で本来強みになる製材・木製品・家具部門は、確かに47億円の赤字から31億円の赤字へ赤字額は減少しているが、移輸出が176億円から163億円へ減少しながらも、移輸入が223億円から194億円へと減少額が大きかったための改善であり、必ずしも喜ぶべき状態ではない。

また、地域経済循環率からみても、高知県は2010年79.0%から2013年82.7%へ地域経済循環率は上昇しているとはいえ、全国的に低い水準にある。

この地域際収支や地域経済循環率の視点を加えながら、現実を客観的に認識し、これが

**第10表** 5つの基本方向

|        |                                                           |
|--------|-----------------------------------------------------------|
| 基本方向 1 | 「高知の強みを生かして付加価値を最大限向上させるとともに、生産性の向上を図ることにより、「地産」をさらに強化する。 |
| 基本方向 2 | 「地産で生みだされた様々なモノを生かして「外商」をさらに拡大する。                         |
| 基本方向 3 | 「地産」「外商」の成果を「拡大再生産」につなげる。                                 |
| 基本方向 4 | 産業人材を育成する。                                                |
| 基本方向 5 | 移住促進により、活力を高める。                                           |

(出所)：『第3期高知県産業振興計画 Ver.2』



らの方向性を示すことが大切である。

**第二**に、高知県は『第3期高知県産業振興計画』で、「『地産外商』をさらにより確実に『拡大再生産』につなげる」ことを強調しているが、この点でもその内容が問題なのである。

すなわち、産業間や企業間、生産と消費間で十分な連携が行われていないと、実質的な「拡大再生産」にはならないからである。

すなわち、第1次産業の発展が第2次産業や第3次産業の発展へ、第2次産業の発展が第1次産業や第3次産業の発展へ、第3次産業の発展が第1次産業や第2次産業の発展へ、それぞれを「**目的意識的**」に追求することが大切になっている。

そうでないと、「地産外商」で外貨を獲得したとしても、ザルに水を入れるような形になって「地産拡大再生産」へと結びつかないからである。

「地産外商」で得た外貨は、経済の地域内循環に活用して初めて地域の活性化と富の拡大につながるからである。

これは、地域際収支や地域経済循環率の分析からも明らかなことである。

**第三**に、『第3期高知県産業振興計画』は「地域地域で若者が誇りと志を持って働ける高知県」を将来像とし、「地域地域を大切にすることが謳われているが、これもその内容が問われていることである。

特に、自治体でいえば、市町村段階から組み立てることが求められている。

高知県も地域支援員制度などを設けて、市町村への援助を行っているが、市町村→県→国という方向性で市町村の自主性を大切にすることである。

一つには、地域経済循環率の分析からもわかるように、市町村間の落差が大きく、それ

ぞれの地域の状態や特性にあったやり方が必要になっていることである。

二つ目に、高知県では中山間対策として、「小さな拠点」＝「集落活動センター」や「あったかふれあいセンター」の設置が重点になっているが、この二つを結びつけて総合的に進めること、「集落活動センター」にはその内容に「**生産**」の視点を重視することである。

それは、「集落活動センター」が持続的に活動するためには、「**生産**」の要素が入らないと持続することが困難になるからである。

**第四**に、『高知県産業振興計画』のすすめ方として「スピード」が強調されているが、これからは「スピード」に加えてもう一つの視点「**着実性**」が重視される必要がある。

この10年間、「スピード」を中心に施策が進められてきて、それなりの成果を修めているのは確かである。

しかし、これからは「量的」な拡大とともに「質的」な充実が求められているのであり、成果を確実なものにするために「**着実性**」が必要になっている。

**第五**に、『高知県産業振興計画』が策定され10年になり、これまでの行政主導から民主導へ転換していくことが求められていることである。

これまでは産業を育てるために、行政主導にならざるを得なかったし、行政主導で大きな成果を収めてきたのも確かである。

しかし、10年を経て、行政主導から民主導に転換していく時期にきている。「民」もいつまでも行政の補助金や助成金に依存することからは脱皮し、自立していくことが必要である。

この行政主導から民主導へ転換するためには、行政もそうだが「民」の「**意識改革**」が

必要になっているといえよう。

第六に、この「意識改革」の一つとして、高知県民の「やる気」から「本気」へ転換することが大切である。

「やる気」を実際に実行することが「本気」であるが、これまでの「やる気」を育てる段階から「本気」を生み出す段階にきているということである。

そのため、行政にとっても、県民全体にとっても、いまはその「本気度」が問われているのである。

第七に、私は2年前に地域経済活性化のあり方について、「地域型」でいくのか、「地域版」でいくのか、問われていると、問題提起し、他の事例の模倣性中心の「地域版」ではなく、地域にあった形で地域の宝物を最大限活かし、自分たちの力を結集してつくる「地域型」を中心に進めることを提起した（拙稿「地域経済活性化への基本的視点-『地域型』政策の進化と深化を図ろう！-」（㈱四銀地域経済研究所『四銀経営情報』No.153,2016年11月））。

いまこそ、この「地域型」の政策を進めることが求められている。

第八に、何をするにしても、最後は「人」であり、この「人づくり」が最大の課題になっていることである。

地域に対する愛着と誇りを持ち、お互いに人間として豊かになっていく「人づくり」が必要である。これはあたり前のことである。

しかし、このあたり前のことが必ずしも行われていないことも確かであり、いま切実に求められている課題である。

小・中・高・大学の教育機関でも、いま大学では地域との協働はあたり前になっているし、高校でも地域との連携が広まりつつあるといえよう。

これが、さらに小学校や中学校でも総合学習や体験学習との連携のもとで、「地域を知る」段階から「地域とともに歩む」段階へと進む時代になっている。

そして、これが地域の経済の活性化だけでなく、地域の担い手の育成ともなるであろう。

そのなかで「大人」そのものの「再学習」の時代へと進んでいくものと思われる。

## 参考文献

1. 福田善乙「地域経済活性化への基本的視点-『地域型』政策の進化と深化を図ろう！-」  
（㈱四銀地域経済研究所『四銀経営情報』No.153,2016年11月号）
2. 福田善乙「岐路に立つ『高知県産業振興計画』-『高知型』か『高知版』か-」  
（同上『四銀経営情報』No.147,2015年11月号）
3. 福田善乙「高知県の地域際収支と『高知県産業振興計画』」  
（同上『四銀経営情報』No.119,2011年3月号）
4. 福田善乙「地域活性化のキー・ポイント-4本の柱と6つの視点-」  
（同上『四銀経営情報』No.111,2009年11月号）
5. 福田善乙「林業政策の新たな展開に向けて-自伐型林業の問題提起と今後の課題-」  
（同上『四銀経営情報』No.156,2017年5月号）
6. 福田善乙「買い物弱者支援のビジネス・モデル構築に向けて-移動スーパー・とくし丸の挑戦と今後の課題-」  
（同上『四銀経営情報』No.159,2017年11月号）

# 四国の人口の現状把握と将来推計人口

四銀地域経済研究所

調査部 主任研究員 河井 信典

## Over view

- ◆ 高知県の人口（2015年10月1日現在）は、72万8,276人となっている。これは、全国の総人口1億2,709万4,745人の0.57%に相当し、47都道府県の中で45番目に位置する。隣接3県と比べると、高知県の人口は愛媛県（1,385千人）の5割強（52.6%）、香川県（976千人）の4分の3（74.6%）のサイズであり、徳島県（756千人）とほぼ肩を並べる規模ということができ、四国（384万5,534人）におけるシェアは18.9%となる。
- ◆ 人口を可住地面積ベース（県土面積から湖沼や森林などの面積を差し引いたもの）で人口密度を計算してみると、高知県は626.1人/Km<sup>2</sup>と、四国地域の人口密度792.5人/Km<sup>2</sup>の8割弱（79.0%）となっている。他方で、都市的地域への人口集中度を測る指標として、人口集中区（DID）人口があり、高知県のDID総人口は317千人、DID人口比率は43.5%となる。近隣3県と比べてみると、愛媛県では52.9%と高知県を上回る一方、香川県、徳島県はそれぞれ32.6%、32.7%と高知県に比べて都市的地域への人口集中度は弱くなっている。
- ◆ 市町村別にみると、県庁所在地である高知市のDID人口は272千人と上記の高知県のDID総人口の85.7%に達している。他3県の県庁所在地についても、DID人口比率を計算してみると、高松市67.0%、松山市58.6%、徳島市75.4%といずれも高知市より低い値となっている。このことは、高知県においては高知市へ人口が集中していることを示唆する。
- ◆ 四国全体の人口動態をみると、高知県は1985年以降に人口減少基調に転じている。これは四国の中で最も早い。加えて、2010年代以降は四国で人口が最も多い愛媛県に次ぐ減少規模である約5千人単位で自然減が進行している。香川県は2000年から本格的な人口減少局面に陥っているものの、他3県と比べると、社会減の規模が、概ね1千人台と小さい点が目を引く。愛媛県は、1990年から人口減が始まり、四国の中では高知県に次いで早い。これは、社会減が1955年から一貫して続いていることが一因にあるとみられる。徳島県は2000年から人口が減少し始めている。
- ◆ 四国全体の将来推計人口をみると、2020年以降もマイナスで推移し、今後も人口減少が続いていくとみられる。推計が公表されている2045年時点で、高知県が49万8千460人、香川県が77万6千478人、愛媛県が101万2,995人、徳島県が53万5,370人となっている。
- ◆ 2030年時点で全国の人口をランキングすると、1都3県（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県）や大阪府、愛知県といった都市圏のシェアが上昇している。このようななか、四国4県の人口ランキングを2015年時点と比べると、香川県は39位から38位に順位を上げ、愛媛県（28位）と徳島県（44位）は順位をキープしている。高知県は、順位を一つ下げ46位となり、45位には島根県がランクアップしている。足元で、高知県と島根県を比べてみると、進学などによる人口移動は概ね同等であるが、出生と死亡については島根県の方が高知県よりよい数値となっている。このため、2030年時点で順位の入れ替わりが生じるとみられる。具体的には、2016年の高知県の出生率は1.47（全国34位）、島根県は1.75（全国2位）となっている。平均寿命については、高知県の男性が80.26歳、女性が87.01歳の一方、島根県は男性が80.79歳、女性が87.64歳となっている。
- ◆ わが国の人口は減少局面に差し掛かっている。死亡数そのものをコントロールすることは困難なため、移住（社会増）や出生数の増加（自然増）が人口対策の中心となる。また、地方の若者の都市圏流出防止を図るため、域内での産業創出や企業誘致などによる雇用創出が課題となっている。

## はじめに

人口は経済活動の重要なファクターである。例えば、1990年代後半、多くの人々がわが国の経済の伸び代に限界を感じ始めることとなるが、それに先立つ形で、1995年に生産年齢人口がピークアウトしていた事実は、人口の変動が消費や生産活動の消長など需給両面の様々なルートを通じて経済に影響を与えることを想像させる。

また、四国経済はしばしば「3%経済」と言われる。これは「3%」という割合が、四国各県の県内総生産（付加価値額）の合計額（13兆円7,906億円 2014年度ベース）が47都道府県合計に占める割合（2.68%）に相当するためであるが、同時に、四国各県人口（384万5,534人 2015年国勢調査ベース）の対全国シェア（3.0%）とも符合する。このことは、地域の経済規模を測る尺度として人口規模が代用できることを示していると考えられる。

本レポートは、そのようにいわば経済の基礎的指標である人口の現状把握と、2018年3月30日に国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研）が公表した都道府県別の人口推計を用い、四国の将来人口、特に高知県について考察するものである。

## 1. 四国の人口静態

### 【高知県人口は728千人、徳島と同規模】

四国各県の人口を総務省「2015年国勢調査（人口等基本集計結果）」をもとにまとめたのが、**図表1-1**である。高知県の人口（2015年10月1日現在）は72万8,276人となっている。これは、全国の総人口1億2,709万4,745人の0.57%に相当し、47都道府県の中で45番目に位置する。47都道府県トップの首都東京にあてはめるならば、練馬区（72万1,722人）や大田区（71万7,082人）と同規模である。

また、隣接3県と比べると、高知県の人口は愛媛県（1,385千人）の5割強（52.6%）、香川

図表1-1 全国と四国各県の人口の属性（2015年）

|                  | 単位                | 高知県    | 香川県    | 愛媛県    | 徳島県    | 四国     | 全国      |
|------------------|-------------------|--------|--------|--------|--------|--------|---------|
| 人口総数             | 千人                | 728    | 976    | 1,385  | 756    | 3,845  | 127,095 |
| 男                | //                | 343    | 472    | 654    | 360    | 1,829  | 61,842  |
| 女                | //                | 386    | 504    | 731    | 396    | 2,016  | 65,253  |
| 性比               | 倍                 | 0.89   | 0.94   | 0.90   | 0.91   | 0.91   | 0.95    |
| 可住地面積            | km <sup>2</sup>   | 1,163  | 1,006  | 1,673  | 1,010  | 4,852  | 122,631 |
| 人口密度（可住地面積ベース）   | 人/km <sup>2</sup> | 626.11 | 970.88 | 827.91 | 748.10 | 792.54 | 1,036   |
| D I D人口          | 千人                | 317    | 318    | 733    | 247    | 1,615  | 86,868  |
| 人口総数比            | %                 | 43.5   | 32.6   | 52.9   | 32.7   | 42.0   | 68.3    |
| D I D地区割合        | %                 | 4.7    | 7.6    | 9.1    | 5.5    | 7.0    | 10.4    |
| D I D人口（四国県庁所在地） | 千人                | 272    | 213    | 430    | 186    | 1,101  |         |
| 対D I D地区シェア      | %                 | 85.7   | 67.0   | 58.6   | 75.4   | 68.1   |         |
| 年齢別人口割合          |                   |        |        |        |        |        |         |
| 15歳未満            | %                 | 11.5   | 12.5   | 12.2   | 11.5   | 12.0   | 12.6    |
| 15～64歳           | //                | 55.0   | 56.1   | 56.0   | 56.6   | 56.0   | 60.7    |
| 65歳以上            | //                | 32.5   | 29.3   | 30.1   | 30.6   | 30.5   | 26.6    |
| 平均年齢             | 歳                 | 49.8   | 48.0   | 48.6   | 49.0   | 48.9   | 46.4    |

注：年齢不詳を含むため、年齢別人口割合は合計で100%とならない。

出所：総務省「国勢調査」、「統計でみる市区町村のすがた」より筆者作成



県（976千人）の4分の3（74.6%）のサイズであり、徳島県（756千人）とほぼ肩を並べる規模ということができ、四国（384万5,534人）におけるシェアは18.9%となる。

### 【高齢化の進展】

高知県の年齢別人口割合（年齢3区分）をみると、15歳未満（若年人口比率）11.5%、15～64歳（生産年齢人口比率）55.0%、65歳以上（高齢者比率）32.5%となっている。

四国各県は、いずれも全国と比べて生産年齢人口比率が低く、高齢者比率が高くなっているものの、高知県の数字は前者（64歳未満）の低さと後者（65歳以上）の高さが他の3県に比べてもより際立っていることを指摘しておきたい。また、全国的にみても高齢者比率が1位の秋田県（33.6%）に次ぐものである。ちなみに、高齢者比率を低い順にみると沖縄県19.4%、東京都22.2%、愛知県23.5%となる。

### 【女性に比べて男性の数が少ない】

高知県の人口を男女別に二分してみると、男性は343千人、女性は386千人となっている。男性の人口が女性の人口の何倍あるかを示す性比は0.89倍と、女性の数が男性の数を上回っている。

### 【都市部への人口集中進む】

人口を県土面積で割った人口密度は、高知県の場合102.5人/K㎡と、全国340.8人/K㎡の約3割となっている。また四国のなかでも人口密度は最も低く、四国全域でみた場合の人口密度204.5人/K㎡の約5割（50.1%）となっている。

ただ、県土面積から湖沼や森林などの面積を差し引いた可住地面積ベースで人口密度を計算してみると、高知県は626.1人/K㎡と、四国地域の人口密度792.5人/K㎡の8割弱（79.0%）となっている。

他方で、都市的地域への人口集中度を測る指標として、人口集中区（DID）人口がある。高知県のDID総人口は317千人となり、県人口に対する割合－DID人口比率は43.5%となる。近隣3県と比べてみると、愛媛県は52.9%と高知県を上回る一方、香川県、徳島県はそれぞれ32.6%、32.7%と高知県に比べて都市的地域への人口集中度は弱くなっている。

また、DID地区面積が県土面積のどれほどか（DID地区割合）をみると、高知県は4.7%と、愛媛県（9.1%）、香川県（7.6%）を下回り、徳島県（5.5%）とほぼ同じレベルとなっている。このことは、人口密集地が連担するような地域が県土の狭い範囲に集中していることが想定される。

このことに関連して、DID人口をさらに市町村別にみると、県庁所在地である高知市のDID人口は272千人と前記の高知県のDID総人口の85.7%に達している。他3県の県庁所在地についてもDID人口比率を計算してみると、高松市は67.0%、松山市58.6%、徳島市75.4%と、いずれも高知市より低い値となっている。このことは、高知県においては高知市へ人口が集中していることを示唆している。

1985年以降、国勢調査時の5年ごとに市町村別の人口分布をジニ集中係数<sup>1</sup>によって測ってみると、同係数は年々上昇しており、人口の集中が高まってきている。高知県全体の人口が減少していることや前述の高知市のDID人口比率の高さなどから考えると、周辺市町村から高知市に人口が集まっていることなどが背景にあるとみられる（図表1-2）。

<sup>1</sup> 所得や資産の不平等あるいは格差をはかるための尺度の一つ。0に近づくほど平等、1に近づくほど不平等で格差が大きいことを意味する。

図表 1-2 高知県 ジニ集中係数の推移

| 年次           | ジニの集中係数 | 上昇幅   |
|--------------|---------|-------|
| 昭和55年 (1980) | 0.374   | —     |
| 60年 (1985)   | 0.389   | 0.015 |
| 平成2年 (1990)  | 0.402   | 0.013 |
| 7年 (1995)    | 0.415   | 0.013 |
| 12年 (2000)   | 0.429   | 0.015 |
| 17年 (2005)   | 0.443   | 0.013 |
| 22年 (2010)   | 0.458   | 0.016 |
| 27年 (2015)   | 0.473   | 0.015 |

注：ジニの集中係数は、下記算式にて算出した。

$$R = \sum_{i=1}^{34} (P_i a_{i-1} - a_i P_{i-1})$$

$P_i$  は人口密度が最も低い市町村から  $i$  番目の市町村までの累積人口の県人口に占める割合。

$a_i$  は人口密度が最も低い市町村から  $i$  番目の市町村までの累積面積の県可住地面積に占める割合。

## 2. 四国の人口動態

都道府県や市町村のような地域人口数の変動は、出生数から死亡数を差し引いた自然増減の部分と、県境をまたいで人口流入と流出の差である社会増減に分けられる。四国全体の人口動態についてまとめたのが図表 2 である。

四国全体の人口動態をみると、1960年代の高度成長期に、首都圏など都市圏への人口流出により、大幅な人口減となっている。第一次石油危機（1973年）前後は人口流出も一服し、出生数も増加したことなどにより、人口増に転じている。もっとも、2000年代以降は、出生数の減少などによる人口の自然減が始まり、再び都市圏への人口流出が始まったことで、四国の人口は減少基調にある。

各県についてみていくと、高知県は1985年以降に人口減少基調に転じている。これは四国の

図表 2 四国4県の人口動態

単位：千人

|      | 四国全体 |      |     | 高知県  |      |    | 香川県  |      |    | 愛媛県  |      |    | 徳島県  |      |    |
|------|------|------|-----|------|------|----|------|------|----|------|------|----|------|------|----|
|      | 社会増減 | 自然増減 |     | 社会増減 | 自然増減 |    | 社会増減 | 自然増減 |    | 社会増減 | 自然増減 |    | 社会増減 | 自然増減 |    |
| 1955 | 15   | -30  | 44  | 5    | -3   | 8  | 3    | -6   | 9  | 7    | -11  | 18 | -0   | -10  | 10 |
| 1960 | -35  | -62  | 27  | -9   | -13  | 4  | -7   | -12  | 5  | -11  | -23  | 12 | -8   | -14  | 5  |
| 1965 | -17  | -43  | 27  | -7   | -11  | 4  | 0    | -6   | 6  | -5   | -17  | 12 | -5   | -10  | 5  |
| 1970 | -5   | -30  | 25  | -4   | -8   | 3  | 5    | -2   | 7  | -2   | -13  | 11 | -3   | -8   | 4  |
| 1975 | 24   | -5   | 29  | 4    | 0    | 4  | 9    | 0    | 8  | 9    | -3   | 12 | 2    | -3   | 5  |
| 1980 | 15   | -4   | 19  | 2    | -0   | 2  | 6    | 1    | 6  | 5    | -3   | 8  | 2    | -1   | 4  |
| 1985 | 6    | -9   | 15  | -0   | -2   | 2  | 4    | -0   | 4  | 2    | -4   | 6  | 1    | -3   | 3  |
| 1990 | -8   | -11  | 4   | -4   | -4   | -1 | 0    | -1   | 1  | -2   | -5   | 2  | -1   | -2   | 1  |
| 1995 | 1    | 1    | -1  | -1   | 1    | -1 | 2    | 1    | 0  | -1   | -1   | 0  | 1    | 1    | -0 |
| 2000 | -8   | -5   | -2  | -1   | 0    | -1 | -1   | -1   | 0  | -3   | -3   | -1 | -2   | -1   | -1 |
| 2005 | -21  | -10  | -11 | -6   | -2   | -3 | -3   | -2   | -2 | -7   | -3   | -4 | -5   | -2   | -3 |
| 2010 | -22  | -6   | -15 | -5   | -1   | -4 | -4   | -1   | -3 | -8   | -3   | -5 | -5   | -2   | -3 |
| 2014 | -29  | -8   | -20 | -7   | -2   | -5 | -5   | -1   | -4 | -11  | -4   | -7 | -6   | -1   | -4 |
| 2015 | -29  | -9   | -21 | -7   | -2   | -5 | -4   | -0   | -4 | -11  | -4   | -7 | -6   | -2   | -4 |
| 2016 | -31  | -9   | -22 | -8   | -2   | -6 | -5   | -1   | -4 | -11  | -4   | -8 | -6   | -2   | -5 |

出所：厚生労働省「人口動態統計」、総務省「住民基本台帳人口移動報告」

中で最も早い。加えて、2010年代以降は四国で人口が最も多い愛媛県に次ぐ減少規模である約5千人単位で自然減が進行している。香川県は、2000年から本格的な人口減少局面に陥っているものの、他3県と比べると、社会減の規模が、概ね1千人台と小さい点が目を引く。これは、香川県には県外企業の支店などが多く立地することなどが影響しているとみられる。

愛媛県は、1990年から人口減が始まり、四国の中では高知に次いで早い。これは、社会減が1955年から一貫して続いていることが一因にあるとみられる。

徳島県は、2000年から人口が減少し始めている。ちなみに、高知県と徳島県の人口減少の規模を比べると、高知県は2000～2016年で、平均6千人の人口減少となっている。一方、徳島県は同5千人と、隣県同士でありながら人口減少の規模に差がある。両県とも社会減の規模は同程度（同2千人程度）であるものの、自然減については高知県が同4千人、徳島県が同3千人となっており、高知県の方が減少規模が大きいことが背景にあるとみられる。

### 3. 四国の将来人口

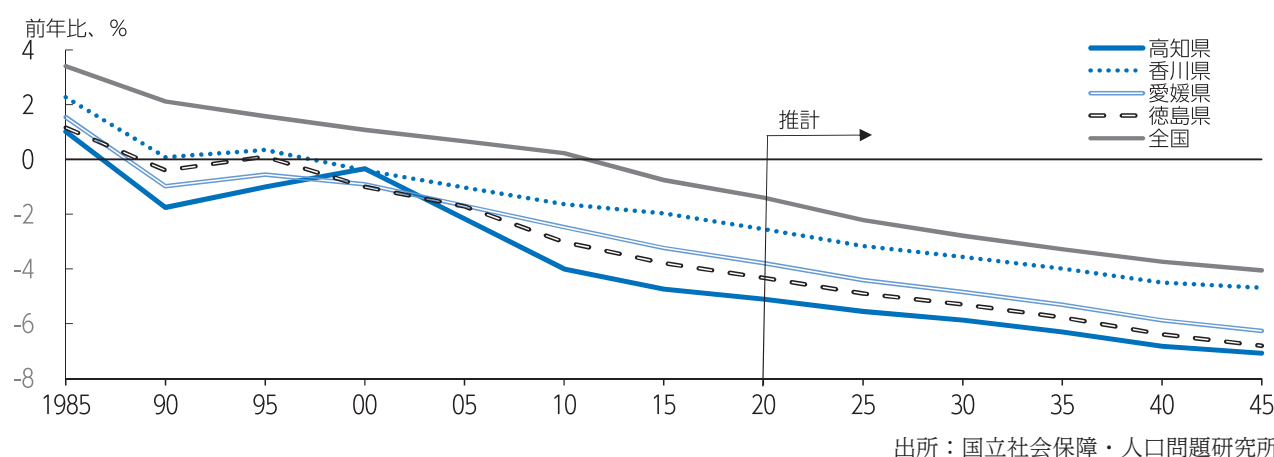
#### 【四国は今後更なる人口減少局面に直面】

ここからは、社人研の推計結果を用いて、四国の将来人口推計をみていく。同推計は、2015年国勢調査をベースに2020～2045年までを都道府県別、市町村別に推計したものである。

まず、四国全体の将来推計人口をみると、2020年以降もマイナスで推移し、今後も人口減少が続いていくとみられる。2045年には、高知県が49万8千460人、香川県が77万6千478人、愛媛県が101万2,995人、徳島県が53万5,370人となる。これを、2015年時点の人口と比べると、高知県と徳島県は約30%減となり、愛媛県と香川県はそれぞれ約25%、約20%の減少となる（図表3）。

なお、香川県についていえば、四国の中でもマイナスの幅が小さく、全国に近い伸びで推移している。これは、前述のように香川県には県外の支店などが多く立地しているため、県外から15～64歳の人口の流入があることによるとみられる。

図表3 四国4県の人口増減率



#### 【2030年には高知県は全国46位にランクダウン】

2030年時点で全国の人口をランキングすると、1都3県（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県）や大阪府、愛知県といった都市圏のシェアが上昇している。わが国全体の人口が減少していることを考え合わせると、各地方からの人口流出が続いている状況が予想される。

このようななか、四国4県の人口のランキングを2015年時点と比べると、香川県は、39位か

ら38位に順位を上げ、愛媛県（28位）と徳島県（44位）は順位をキープし、高知県は順位を一つ下げ46位となり、45位には島根県がランクアップしている（図表4）。

この点につき、高知県の将来人口ビジョン（まち・ひと・しごと総合戦略）をみると、2030年時点で64万4千人を将来展望として掲げている。社人研の推計結果だと、61万4千人となっており、約3万人のかい離がある。着実に産業政策・人口対策を進めていく必要がある。

図表4 全国人口ランキング（2015年と30年）

| 2015年 |      |          |          | 2030年 |      |          |          |
|-------|------|----------|----------|-------|------|----------|----------|
| 順位    | 都道府県 | 人口<br>千人 | 構成比<br>% | 順位    | 都道府県 | 人口<br>千人 | 構成比<br>% |
| 1     | 東京都  | 13,515   | 10.63    | 1     | 東京部  | 13,883   | 11.65    |
| 2     | 神奈川県 | 9,126    | 7.18     | 2     | 神奈川県 | 8,933    | 7.50     |
| 3     | 大阪府  | 8,839    | 6.96     | 3     | 大阪府  | 8,262    | 6.94     |
| 4     | 愛知県  | 7,483    | 5.89     | 4     | 愛知県  | 7,359    | 6.18     |
| 5     | 埼玉県  | 7,267    | 5.72     | 5     | 埼玉県  | 7,076    | 5.94     |
| 6     | 千葉県  | 6,223    | 4.90     | 6     | 千葉県  | 5,986    | 5.02     |
| ...   | ...  | ...      | ...      | ...   | ...  | ...      | ...      |
| 28    | 愛媛県  | 1,385    | 1.09     | 28    | 愛媛県  | 1,212    | 1.02     |
| ...   | ...  | ...      | ...      | ...   | ...  | ...      | ...      |
| 38    | 秋田県  | 1,023    | 0.81     | 38    | 香川県  | 889      | 0.75     |
| 39    | 香川県  | 976      | 0.77     | 39    | 和歌山県 | 829      | 0.70     |
| 40    | 和歌山県 | 964      | 0.76     | 40    | 秋田県  | 814      | 0.68     |
| ...   | ...  | ...      | ...      | ...   | ...  | ...      | ...      |
| 43    | 福井県  | 787      | 0.62     | 43    | 福井県  | 710      | 0.60     |
| 44    | 徳島県  | 756      | 0.59     | 44    | 徳島県  | 651      | 0.55     |
| 45    | 高知県  | 728      | 0.57     | 45    | 島根県  | 615      | 0.52     |
| 46    | 島根県  | 694      | 0.55     | 46    | 高知県  | 614      | 0.52     |
| 47    | 鳥取県  | 573      | 0.45     | 47    | 鳥取県  | 516      | 0.43     |
| 全国    |      | 127,095  | 100.00   | 全国    |      | 119,125  | 100.00   |

出所：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所

### 【高知県と島根県の差～寿命が短く、出生率の低い高知県～】

社人研の人口推計は、コーホート<sup>2</sup>要因法を採用している。これは、出生、死亡、移動等の人口変動要因に基づいて、コーホート毎に将来人口を推計する方法である。

高知県と島根県を比べてみると、進学などによる人口移動は概ね同等であるが、出生と死亡については島根県の方が高知県よりよい結果となっている。このため、2030年時点で順位の入れ替わりが起きるとみられる。

まず、高知県と島根県の出生数と出生率（合計特殊出生率のこと。以下、全て同じ）をみると（図表5）、2010年には島根県の出生数が高知県のそれを上回り、出生率も上昇している。2016年の、島根県の出生率は1.75（2015年 1.78）と横ばい推移であるものの、全国2位の水準をキープしている（1位は沖縄県の1.95）。対して、高知県の2016年の出生率は1.47（2015年 1.51）と低下している。これは、全国でも34位（2015年 29位）の水準であり、高知県の出生率については全国でも低位の水準にあるといえる。

死亡について、厚生労働省「平成27年都道府県別生命表」をみると、高知県の男性の平均寿

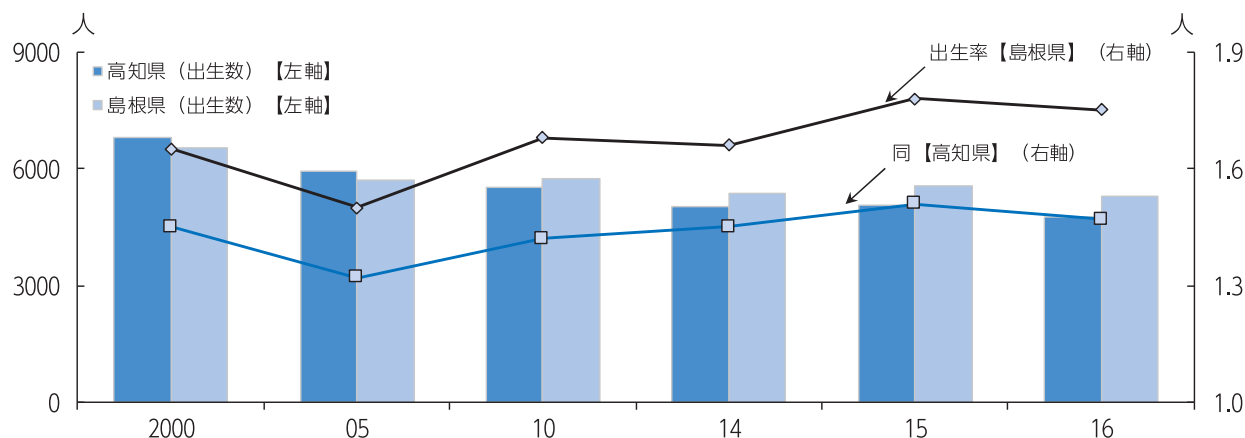
<sup>2</sup> 人口観察のため単位集団のこと。社人研の推計においては、各5歳階級別人口を指す。



命は80.26歳、女性は87.01歳となっている。他方、島根県は、男性は80.79歳、女性も87.64歳と、高知県より男女ともに平均寿命が長い。

なお、死因別死亡確率をみると、65歳以上の男女で、高知県は心疾患（高血圧性を除く）と肺炎で、島根県との差が大きくなる傾向にある。心疾患が多いのは、高知県は飲酒の量が多いということにつきるだろう。肺炎については、喫煙が原因とみられる。この点、国立がん研究センターがん情報サービス「がん登録・統計」によると、2016年の高知県の喫煙率<sup>3</sup>は男性で31.6%、女性が7.8%の一方、島根県は男性が30.4%、女性が5.0%と、高知県を下回る喫煙率となっている（図表6）。

図表5 高知県と島根県 出生数と出生率の推移



注：上記の出生率は合計特殊出生率を指す  
出所：厚生労働省「人口動態統計」

図表6 高知県、島根県 死因別死亡率（2015年）

単位：%

|              | 男     |       |       |       | 女     |       |       |       |
|--------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
|              | 高知県   | 島根県   | 高知県   | 島根県   | 高知県   | 島根県   | 高知県   | 島根県   |
|              | 65歳   | 65歳   | 75歳   | 75歳   | 65歳   | 65歳   | 75歳   | 75歳   |
| 悪性新生物        | 27.58 | 29.73 | 24.09 | 26.41 | 17.81 | 17.52 | 15.72 | 15.45 |
| 心疾患（高血圧性を除く） | 15.79 | 12.96 | 16.36 | 13.37 | 20.61 | 16.69 | 21.32 | 17.07 |
| 脳血管疾患        | 8.61  | 8.62  | 8.97  | 9.1   | 9.6   | 10.22 | 9.79  | 10.44 |
| 肺炎           | 13.99 | 10.14 | 15.77 | 10.9  | 12.45 | 7.21  | 13.07 | 7.43  |
| 不慮の事故        | 3.62  | 3.07  | 3.36  | 2.91  | 2.77  | 2.61  | 2.58  | 2.53  |
| （再掲）交通事故     | 0.35  | 0.35  | 0.32  | 0.28  | 0.22  | 0.19  | 0.17  | 0.13  |
| 自殺           | 0.73  | 0.83  | 0.6   | 0.63  | 0.39  | 0.39  | 0.27  | 0.23  |
| 腎不全          | 2.61  | 1.82  | 2.87  | 1.86  | 2.59  | 1.89  | 2.67  | 1.91  |
| 肝疾患          | 0.89  | 0.87  | 0.6   | 0.61  | 0.64  | 0.64  | 0.6   | 0.55  |
| 糖尿病          | 0.83  | 0.71  | 0.73  | 0.66  | 0.82  | 0.82  | 0.79  | 0.84  |
| 高血圧性疾患       | 0.37  | 0.33  | 0.4   | 0.37  | 0.58  | 0.97  | 0.6   | 1.01  |
| 結核           | 0.21  | 0.19  | 0.22  | 0.22  | 0.1   | 0.14  | 0.1   | 0.15  |
| 老衰           | 3.33  | 6.11  | 3.96  | 7.15  | 10.4  | 16.26 | 11.14 | 17.33 |

出所：厚生労働省「平成27年都道府県別生命表」

<sup>3</sup> 20歳以上で「毎日吸っている」または「時々吸う日がある」と回答した人数の割合。

## おわりに

### 【わが国全体は人口減少局面に突入～出生数の増加や若者の流出を防ぐ施策が重要～】

2015年の国勢調査は、1920年の調査開始以来、初めて人口減少を記録した。社人研の推計結果によれば、将来人口についても減少していくことが予想され、わが国の人口は減少局面に差し掛かっている。人口増減は、社会増減と自然増減にその要因を分解できる。自然減については、死亡数そのものをコントロールすることが困難なため、移住（社会増）や出生数の増加（自然増）が人口対策の中心となる。もっとも、わが国全体の人口が減少していくことを考えると、人口全体を底上げする出生数の増加の方が中長期的には重要度が高い施策といえる。このことは前述した2030年で高知県と島根県の人口順位が逆転したことから窺える。

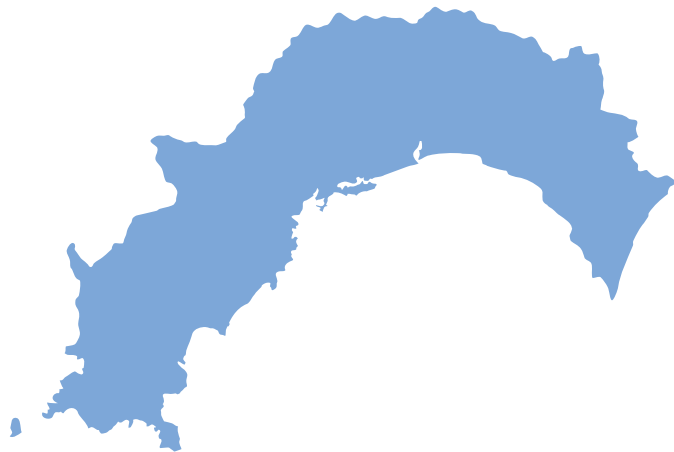
また、出生率の向上を図るためには、地方の若者の都市圏流出を防止することが重要であり、そのためには域内での産業創出や企業誘致などによる雇用創出が課題となっている。ただ、工場の誘致などは地域の産業基盤や立地環境により誘致の成否が左右され、どの地域でも取りうる方策とは言い難い。この点につき、IT産業やアニメ・ゲームなどのコンテンツ産業は、立地による不利益も比較的小さいといえ、誘致が成功する可能性は高い。また、研究機関についても同様のことがいえる。加えて、地元大学と協同研究などを行えば、当研究機関にそのまま学生が就職するなど雇用の受け皿として機能する可能性も考えられる。参考として、2013年時点における岡山県内の地元大学・高専などから理系卒業生を採用した企業・事務所について、7割が「産学連携あり」と回答している<sup>4</sup>。

高知県は人口減少問題については、厳しい現実と課題を突き付けられている。ただ、食や自然といった地域の強みを伸ばす施策が県の方でも立案されており、IT産業やコンテンツ産業の誘致にも積極的である<sup>5</sup>。これらの施策がより軌道に乗っていけば、移住の増加、ひいては出生数の増加も期待できよう。

<sup>4</sup> 文部科学省「岡山県における国立大学等と地域企業の連携に関する調査報告」（2013年10月）図表5-2など参照。

<sup>5</sup> 四銀経営情報「コンテンツと地域活性化（高知県版）」（2017年7月）参照。

# 第140回 高知県内企業の 景況調査



平成30年3月

株式会社 四銀地域経済研究所

高知県の景気動向を観測するため、県内企業経営者による景況調査を年4回実施しています。調査要領は下記のとおりです。

|      |                              |
|------|------------------------------|
| 調査時期 | 平成30年2月1日～3月1日               |
| 対象期間 | 平成30年1～3月期実績見込、平成30年4～6月期見通し |
| 調査対象 | 県内企業177社、回答企業145社、回答率 81.9%  |
| 調査方法 | 郵送および四国銀行の店舗で配布の上 回収         |

## 〈 要 約 〉

平成30年1～3月期の業況判断は、個人消費は底堅さを増しつつあるものの、生産活動が減少に転じるなど、景況感に足踏みがみられ、三四半期ぶりに悪化する見込みです。

平成30年4～6月期の業況判断は、人手不足の影響や個人消費等の先行き不透明感から、好転を予想する企業の割合が低下し、平成30年1～3月期より悪化する見通しです。

| 従業員規模別回答企業数 |     |
|-------------|-----|
| 規 模         | 企業数 |
| 10人未満       | 15  |
| 10人～29人     | 33  |
| 30人～49人     | 27  |
| 50人～99人     | 30  |
| 100人～199人   | 25  |
| 200人～299人   | 5   |
| 300人以上      | 10  |
| 合 計         | 145 |



|             | 自社業況の総合判断 |    |    |     | 売 上 高 |    |    |     | 経 常 利 益 |    |    |     |
|-------------|-----------|----|----|-----|-------|----|----|-----|---------|----|----|-----|
|             | A         | B  | C  | A-C | A     | B  | C  | A-C | A       | B  | C  | A-C |
|             | 好転        | 不変 | 悪化 | BSI | 増加    | 不変 | 減少 | BSI | 増加      | 不変 | 減少 | BSI |
| 27年1～3月実績見込 | 21        | 59 | 20 | 1   | 23    | 45 | 31 | ▲ 8 | 22      | 51 | 24 | ▲ 2 |
| 4～6月実績見込    | 18        | 67 | 15 | 3   | 19    | 59 | 21 | ▲ 2 | 17      | 57 | 25 | ▲ 8 |
| 7～9月実績見込    | 17        | 72 | 10 | 7   | 26    | 61 | 14 | 12  | 20      | 63 | 17 | 3   |
| 10～12月実績見込  | 20        | 72 | 8  | 11  | 27    | 59 | 14 | 13  | 21      | 62 | 17 | 3   |
| 28年1～3月実績見込 | 12        | 74 | 15 | ▲ 3 | 17    | 60 | 23 | ▲ 6 | 16      | 59 | 24 | ▲ 8 |
| 4～6月実績見込    | 16        | 62 | 21 | ▲ 6 | 18    | 52 | 29 | ▲11 | 14      | 55 | 30 | ▲15 |
| 7～9月実績見込    | 20        | 70 | 10 | 11  | 28    | 61 | 12 | 16  | 26      | 59 | 15 | 11  |
| 10～12月実績見込  | 22        | 69 | 9  | 13  | 30    | 55 | 15 | 15  | 24      | 58 | 18 | 6   |
| 29年1～3月実績見込 | 16        | 69 | 15 | 1   | 23    | 57 | 20 | 4   | 19      | 60 | 21 | ▲ 2 |
| 4～6月実績見込    | 15        | 66 | 18 | ▲ 3 | 17    | 55 | 27 | ▲10 | 14      | 57 | 28 | ▲14 |
| 7～9月実績見込    | 17        | 69 | 13 | 4   | 22    | 60 | 18 | 3   | 20      | 59 | 20 | 1   |
| 10～12月実績見込  | 20        | 71 | 10 | 10  | 25    | 59 | 16 | 8   | 20      | 63 | 17 | 3   |
| 30年1～3月実績見込 | 18        | 68 | 14 | 4   | 23    | 57 | 20 | 3   | 19      | 60 | 21 | ▲ 3 |
| 4～6月見通し     | 13        | 72 | 14 | ▲ 1 | 15    | 61 | 23 | ▲ 8 | 14      | 61 | 25 | ▲11 |

BSIについて

BSI は、ビジネス・サーベイ・インデックスの略で、好転した企業の割合と悪化した企業の割合の差で企業経営者のマインドから景気判断をみる指標である。BSI がプラスであれば、その項目は「良い、好転、上昇」とみることができ、逆にマイナスであれば「悪い、悪化、下降」と判断できる。



全産業の経営上の最大の問題点は、「人手・人材不足」です。業種別には、製造業では、「仕入れ価格の上昇」、非製造業では、「人手・人材不足」が最大の問題点です。

今後の経営方針は、全産業において、前期(29/7～12月)と同様に「販売力の強化」をトップに挙げています。









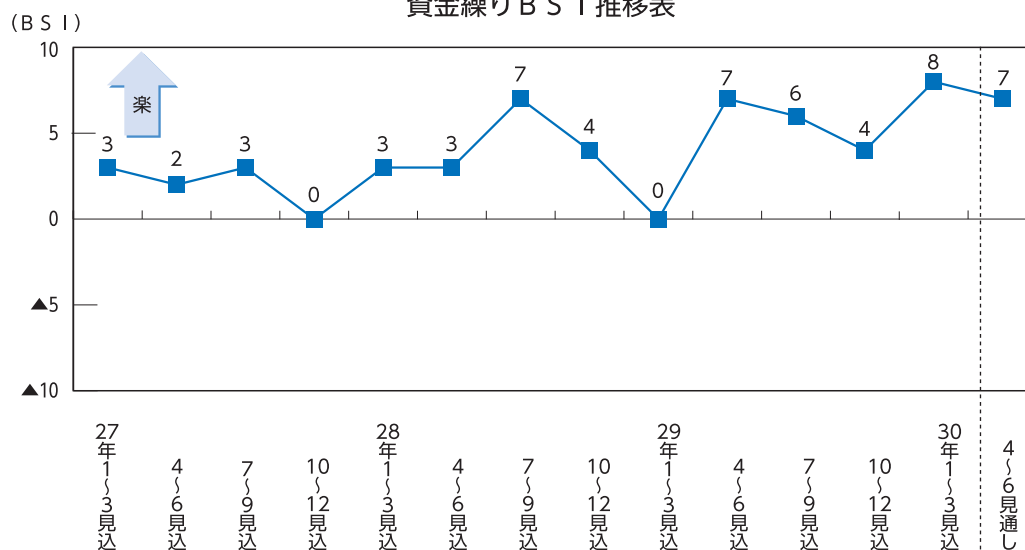






## 6 資金繰り

資金繰り B S I 推移表



### 【概況】

今期(30/1～3月)BSIは+8となり、前期(29/10～12月)の+4から4ポイント改善しています。

来期(30/4～6月)BSIは+7と、今期より1ポイントの悪化見通しです。

今期の業種別では、運輸、機械、自動車販売、建設資材販売などの9業種で「楽」となっています。

一方、木材・木製品、衣料品販売、食料品販売などの5業種で「苦」となっています。

来期の業種別では、運輸、機械、飲・食料品、その他の製造、石油販売、建設の7業種で「楽」の見通しです。

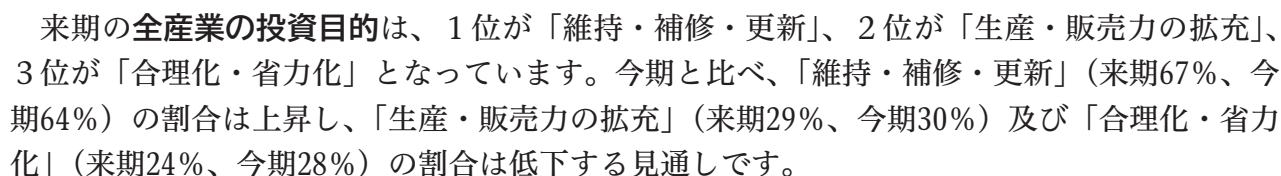
一方、木材・木製品、衣料品販売、食料品販売などの4業種で「苦」の見通しです。

### 【資金繰り 業種別 BSI】

|           | 前期(A) | 今期(B) | 来期(C) | B-A  | C-B  |
|-----------|-------|-------|-------|------|------|
| 全産業       | 4     | 8     | 7     | 4    | ▲ 1  |
| 飲・食料品     | 18    | 20    | 20    | 2    | 0    |
| 木材・木製品    | ▲ 20  | ▲ 20  | ▲ 20  | 0    | 0    |
| 製 紙       | 0     | 0     | 0     | 0    | 0    |
| 機 械       | 18    | 36    | 36    | 18   | 0    |
| 窯業・土石     | 0     | 0     | 0     | 0    | 0    |
| その他製造業    | 0     | 20    | 20    | 20   | 0    |
| (製造業小計)   | 6     | 13    | 13    | 7    | 0    |
| スーパー・デパート | 33    | 14    | 14    | ▲ 19 | 0    |
| 衣料品販売     | ▲ 20  | ▲ 20  | ▲ 20  | 0    | 0    |
| 食料品販売     | ▲ 10  | ▲ 20  | ▲ 10  | ▲ 10 | 10   |
| 自動車販売     | ▲ 17  | 33    | 0     | 50   | ▲ 33 |
| 建設資材販売    | 14    | 29    | 0     | 15   | ▲ 29 |
| 石油販売      | 25    | 20    | 20    | ▲ 5  | 0    |
| その他販売     | 7     | 0     | ▲ 6   | ▲ 7  | ▲ 6  |
| 運 輸 業     | 50    | 50    | 50    | 0    | 0    |
| 旅館・ホテル業   | ▲ 17  | ▲ 17  | 0     | 0    | 17   |
| その他 サービス業 | ▲ 6   | ▲ 7   | 0     | ▲ 1  | 7    |
| 建 設       | 8     | 18    | 18    | 10   | 0    |
| (非製造業小計)  | 3     | 5     | 3     | 2    | ▲ 2  |





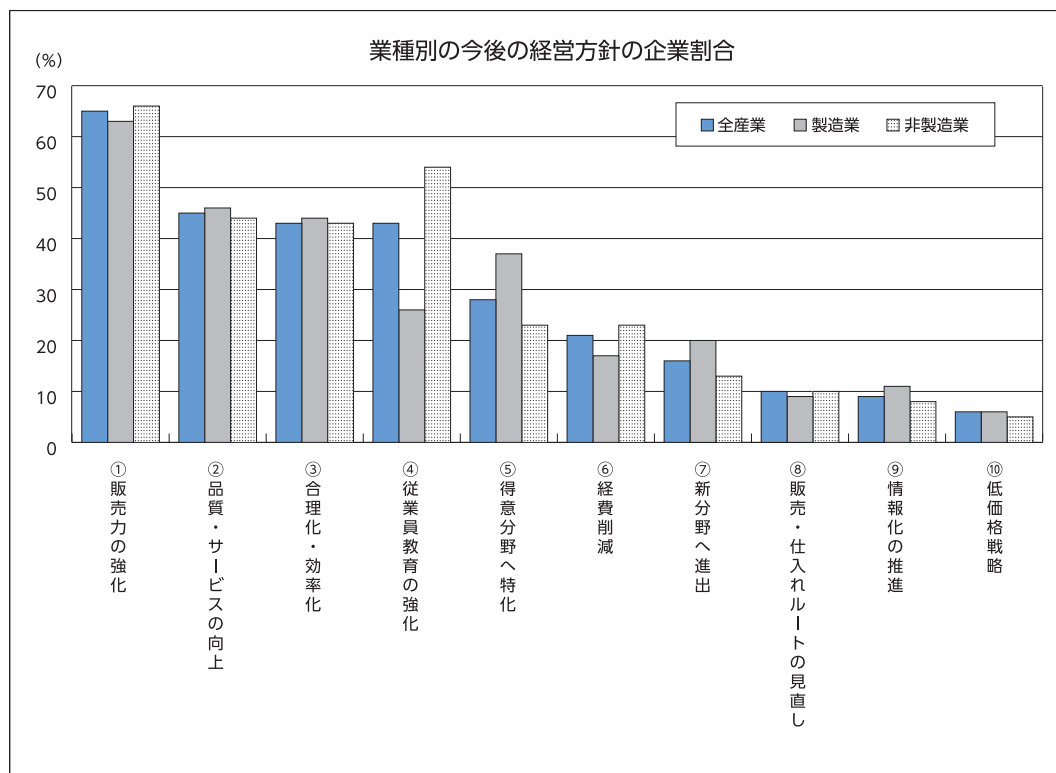


製造業は、1位が「維持・補修・更新」、2位が「生産・販売力の拡充」、3位が「合理化・省力化」となっています。今期と比べ、「生産・販売力の拡充」（来期40%、今期39%）の割合は上昇し、「維持・補修・更新」（来期67%、今期72%）及び「合理化・省力化」（来期26%、今期33%）の割合は低下する見通しです。

非製造業は、1位が「維持・補修・更新」、2位が「合理化・省力化」、3位が「生産・販売力の拡充」となっています。今期と比べ、「維持・補修・更新」（来期67%、今期58%）の割合は上昇し、「合理化・省力化」（来期22%、今期23%）及び「生産・販売力の拡充」（来期17%、今期23%）の割合は低下する見通しです。







全産業の今後の経営方針は、1 位が「販売力の強化」(65%)、2 位が「品質・サービスの向上」(45%) 3 位が同率で「合理化・効率化」(43%) 及び「従業員教育の強化」(43%)、5 位が「得意分野へ特化」(28%)となっています。

製造業は、1 位が「販売力の強化」(63%)、2 位が「品質・サービスの向上」(46%)、3 位が「合理化・効率化」(44%)、4 位が「得意分野へ特化」(37%)、5 位が「従業員教育の強化」(26%) となっています。

非製造業は、1位が「販売力の強化」(66%)、2位が「従業員教育の強化」(54%)、3位が「品質・サービスの向上」(44%)、4位が「合理化・効率化」(43%)、5位が同率で「得意分野へ特化」(23%)及び「経費削減」(23%)となっています。







# 「副業・兼業」は慎重に始めたほうがいい明確な理由/ 武田斉紀の 「組織や仕事のあるある問題、こうして解決」(3)

### Index

|   |                                    |    |
|---|------------------------------------|----|
| 1 | 2018年は、「副業・兼業」解禁元年となる？             | 56 |
| 2 | 働く側にとっても会社にとっても、すぐに“夢のような話”ではない    | 57 |
| 3 | 1) 今より儲かるとは限らない（ならない可能性も高い）        | 58 |
| 4 | 2) 本業がおろそかになる可能性もあり、最悪失う           | 59 |
| 5 | 本業をしっかりつかんでこそ、もっと上に行ける             | 60 |
| 6 | 3) シナジー効果が出るまでには時間がかかることも多い        | 61 |
| 7 | 会社も働く側も、業にこだわらず、本業に影響の少ない範囲で始めればいい | 62 |

## 1 2018年は、「副業・兼業」 解禁元年となる？

政府が2017年度内（2018年3月）までにも、「副業・兼業」の事実上の解禁に踏み切る予定だとニュースになりました。「武田斉紀の『組織や仕事のあるある問題、こうして解決』」、第3回のテーマは話題の「副業・兼業」です。

事実上の解禁というのは、ものの性質上法律で定めるということではなく、政府が厚生労働省を通して示す「モデル就業規則」上で禁止していたものを容認に切り替えるということです。

強制力はありませんが、これを機に現状8割以上の企業が禁じている「副業・兼業」が解禁となる見込みです。

年功序列型賃金、企業別労働組合と並ぶ三

大日本的雇用慣行の1つであり、戦後の日本経済の成長エンジンとなっていた「終身雇用制度」に、また1つ大きな風穴が開くことになるでしょう。

政府の意図はどこにあるのでしょうか。1つは明らかに「少子高齢化に伴う労働力不足の解消」対策です。

今さらご説明するまでもなく、この国は少子高齢化の坂を転げ落ちようとしています。ジェットコースターでいえば、一番高い位置で周りを見渡しながらも迫りくる急降下にどきどきしている状態。人＝労働者がいなければ経済発展どころか、またたく間に衰退してしまうかもしれないという恐怖が迫っているというのです。

一方ではAIやIoT、自動化などのIT技術の進展で、10年後、20年後にはかなりの仕事なくなっているという予想もされていま

す。個人的には生産性が一気に上がって、未来の日本の労働人口でも十分すぎるくらいにならないかと楽天的なことを考えているのですが。そうなったらなったで、世界中に失業者が溢れているか、他国のほうが経済発展が進んで、日本は相対的に小さい国になっているのかもしれませんが。

「たれば」ばかりを言っていてもしようがありませんね。少子高齢化による労働力不足はすでに始まっている喫緊の課題です。国としてはすでに働いている人も生産性を上げて残業していた時間が空いたのなら、そこで「副業・兼業」して労働力を補ってほしい。また今働きたくても働けないという主婦の人たち、働ける元気な高齢者のみなさんにも労働市場に参加していただきたい。そのためにはもっと働き方を多様化して、短時間や好きな時間で、わざわざ会社に来なくても働けるように変えていかないと、ということです。

政府の意図のもう1つは、「働き方改革」で残業がなくなってできた時間をプライベートに使うのもいいが「副業・兼業」を試みてはどうかという提案です。先ほどの日本の労働力不足解消の意味もあるでしょうが、むしろ人生100歳時代を前にさまざまな世界を知って選択肢を持ててもらいたい。終身雇用によって1社しか知らない人生ではなく、いくつかの世界を知ることと個人の可能性を広め、本業へのシナジー（相乗効果）にも役立ててほしいということです。

そうすれば本業の残業代がなくなって年収が下がった分も補えて一石二鳥ですよ、とも言いたいのでしょう。政府がベースアップを企業にしつこく迫っているのも、平均年収を上げないと物価も上がらず、デフレによる景気後退が懸念されるからです。

## 2 働く側にとっても会社にとっても、すぐに“夢のような話”ではない

「副業・兼業」は、すでに積極的に導入している企業も多数あります。

進取の気風に富む大手はもちろん、ベンチャー企業でも「優秀な人材を集め、引き留めておくために」導入しているところが少なからずあるようです。

解禁・導入してみたの感想は、今のところ「よかった」という報告が目立っているように思います。

人材獲得や引き留めに有効という以外で多いのは、「本業とのシナジー」への期待です。

これからの時代に求められるイノベーション（創造的革新）に「副業・兼業」は欠かせないとも。マスコミでも個人の働き方が変わるのだ、「副業・兼業」時代の幕開けだと前のめりの報道が目立ちます。

「副業・兼業」は早晚どの会社も容認せざるを得なくなるのだろうと想像します。働く側にとって、窮屈に縛られる会社と、信頼して自由をくれる会社とどちらがよいかは言うまでもありません。人手不足と売り手市場という現実を思えば、「副業・兼業」禁止というだけで就職先候補から外されてしまうかもしれません。私は働く側にとっても、「副業・兼業」が可能になるなら一度はやってみるといいと思っています。政府も後押ししてくれているし、となればチャンスだから、「副業・兼業」にも早く乗ったほうがよいのでしょうか。「副業・兼業」には“夢のような話”が待っているのでしょうか。

第1回の「働き方改革」で、私は「会社も社員も乗ったほうがいい」と積極的にお勧め

しました。

しかし今回の「副業・兼業」については、私は「賛成ながらも、慎重に進めたほうがいい」と考えています。会社の側もそうですが、特に働く側、中でも「待ってました」と飛びつこうとしている人たちにはご忠告申し上げたい。なぜなら、そう考える明確な理由があるからです。

「副業・兼業」は慎重に進めたほうがいい  
と考える3つの理由

- 1) 今より儲かるとは限らない（ならない可能性も高い）
- 2) 本業がおろそかになる可能性もあり、最悪失う
- 3) シナジー効果が出るまでには時間がかかることも多い

### 3 1) 今より儲かるとは限らない（ならない可能性も高い）

「本業の給料は残業カットで減ったとはいえ、そこをベースに考えれば、『副業・兼業』を始めることで新たな収入源ができるのだから今より儲かるじゃないか」という反論が聞こえてきそうです。

残業カットで空いた時間で、誰でもできそうなアルバイトをするだけなら確かに少しは家計の足しになるでしょう。

今よりは少し儲かりますが、残業代をそこそもらえた頃の年収を上回れるとは思えません。それに「副業・兼業」の本来の趣旨は「空いた時間でアルバイトを始めましょう」ではないはずです。

あなたは「副業・兼業」が解禁になったら、どんな仕事を始める予定ですか。

いや、まだ決めていない、これからゆっくり

り考えるという人が多いでしょうか。即答できたとしても、「ま、〇〇なんてどうかなくらいに考えています」というレベルであれば、すぐに儲けることは難しいと断言できます。

その道にはすでに、長年汗をかいてきたその道のプロたちがいます。そこにいきなり乗り込んでいってすぐに利益を出せるほど仕事は甘くありません。

みなさんが現在担当されている本業だってそうでしょう。異業種の人が「ま、〇〇なんてどうかなくらいに考えています」と言って始めようとしたら、「この仕事をなめんなよ」と思うはず。新しい仕事を始めるには基礎的な知識や技術の習得が必須です。すでに趣味で始めていてそれなりの知識があったとしても、プロになるにはそれなりの勉強や道具・材料費といった初期費用と時間がかかります。

しばらくは持ち出しになって、生活費や貯金を削ることになるでしょう。

一人前のプロになれるまでは、本業の単位の時間の給料と比較したら、話にならないくらいの効率の悪さでしょう。報酬目当てで始めると、こんなことなら始めなきゃよかったと思う日々が続きます。「副業・兼業」を始めたらずちに儲かるだろうなどと期待しないことです。

そもそも人類発展の歴史を思えば、「副業・兼業」は“非効率”な働き方なのです。

人類は原始、自給自足の生活をしていました。生きるために雨露をしのぐ家を作り、食料を得るために道具を作り、狩猟に出かけて獲物を得る。帰宅して解体して調理し、ようやく口に入れることができる。体温調節のために獲物の皮をはいで着物も作らなければいけない。命をつなぐためだけに、毎日ものす

ごくやるべきことがあったわけです。しかもそれぞれの専門家ではないため、狩猟の道具といっても手製の簡単なものしか作れない。自ずと獲物も限られ、とても豊かな生活とは言えませんでした。

そんな中、人々が始めたのが分業や協業です。道具作りが得意な人、狩猟が得意な人、家や着物や食器などを作るのが得意な人といったように、それぞれが得意なことを分担して集中特化したのです。専門性も上がり、レベルの高い成果を交換し合うことができるようになりました。同業者が集い協業することで、集団による狩猟など大規模な仕事も可能になっていきます。さらには産業革命などを経て、機械による大量生産が可能になり、ますます高度で品質の安定した製品を早く安価に作れるようになったのです。

人類は一人ひとりが集中特化した生業（なりわい）を持つことで、一人で全てをこなしていた時代よりもずっと豊かな生活を実現し、同時に時間的な余裕も獲得してきたのです。

「副業・兼業」は本来、人類の仕事の歴史に逆行する“非効率”な働き方であることが分かっていただけたでしょうか。話を現代に戻しましょう。あなたに10の時間があつたとして、1種類の仕事と2種類以上の仕事をやるのでは、1種類のほうが効率はよい、すなわちより儲かるということです。種類が増えればそれだけ覚えることも増えますし、仕事を切り替える準備や片付けなど余計な時間もかかります。仕事に応じた道具や施設も必要で、そこにもお金がかかります。

**残業を含めて10の時間でしていた仕事を8の時間でできるようになれば、余裕のできた2の時間で別の仕事をしてもいいけれども、本業だけで働くことと比べたら全体**

**の生産性は上がりず儲からないのです。**

「副業・兼業」を始めてすぐに、それだけの報酬をもらえる仕事ができるようになるでしょうか。

もちろんずっと儲からないと言っているわけではありません。

**その道にはその道のプロがいますが、時間をかけて相当の努力を続ければ、第2の分野で本業以上の待遇を手に入れられるかもしれない。中には他業界の人間だからこそ思いつける画期的な発想を持ち込んで、大成功している人もいます。**

## 4 2) 本業がおろそかになる可能性もあり、最悪失う

「副業・兼業」を始めると、とりわけ最初は苦勞するという話をしました。

**それを分かった上で、本業で余裕のできた時間で「副業・兼業」を始めてみたとしても、いきなり完璧な仕事が予定した時間内にできるでしょうか。**

もしも時間内に終わらない、依頼主の満足いくレベルに仕上げられないとなったらどうしますか。「副業なのですみません」は許されません。お金をいただく以上はプロですし、そうしたスタンスでは決して第2の分野で認められることはないでしょう。もとより依頼主が納得しません。

となれば、少なからず本業にしわ寄せがきます。

**慣れない仕事にはトラブルも付き物でしょう。**

場合によっては本業を早退したり、お休みを取らざるを得なくなる。あるいは出社はしても寝不足で集中できず、会議中にうとうとしてしまう。



## そんなことを重ねているうちに、最悪本業のほうを失いかねません。

私がサラリーマンを辞めて独立起業した時、初年度はとにかく睡眠もそこそこに本業に集中しました。多少のノウハウはありながらも取引先ゼロから始めるわけですから、すぐに軌道に乗るわけありません。独立起業では当たり前のことです。

初期費用が大きい事業だったこともあり、努力が実って初年度から黒字になりました。私は2年目を迎えるに当たって考えました。まだまだこれからだからこそ常にチャレンジする姿勢をなくしたくない。目標の1つとして、前年度の仕事を今年度は9割のパワーでやれるように努力しよう。そして残り1割で新たな何かに取り組もうと決めました。疑似「副業・兼業」です。

迷った揚げ句に選んだ取り組みとは何だったでしょう。それは以前から会員として所属していた団体の理事への立候補でした。理事は数十名必要で、立候補すればほぼなれることは分かっていました。月に1~2度会議があり、その他にもプロジェクトを通じた活動を行います。全体会でお弁当くらいは出ますが、報酬は一切ありませんから正式な「副業・兼業」ではありません。冷静に考えれば起業2年目で、1割とはいえ1円も利益を生まないことに時間を割いている場合ではないはずです。でも私はあえてそうしました。お金にならなくとも本業にプラスの影響こそあれマイナスにはならない。本業の生産性を10%上げられて筋肉質になれると判断したからです。中でも重要だったのは“本業にマイナスにならない”という点でした。

本業がそもそも走り出したばかりなので、必ずしも予定通りにはいかないことがあります。9割でやる目標でも思うに任せないと、

理事の仕事にしわ寄せがくるかもしれません。しかしそれでも全体の1割です。ビジネスではありませんし理事の人数もいましたから、いざとなったら「ごめんなさい、今日の会議は行けません」とお断りもできます。議事録でキャッチアップすればほとんど迷惑もかけません。次回の会議や活動で頑張れば、十分に役割を果たせました。

おかげさまで世界が広がりましたし、新しいタイプの組織のまとめ方なども学べて人脈も広がりました。直接本業の売り上げになったわけではありませんが（もともと期待していたわけではありませんし）、協力パートナーや困ったときの相談先という財産にもなりました。私の場合は必然的に本業をおろそかにするわけにはいかなかったわけですが、慎重に進めた初めての疑似「副業・兼業」は大成功でした。

このように最初は報酬を前提とした「業」ではなく、無償のボランティアなどからスタートして異なる世界をのぞいてみるというのはどうでしょう。上っ面だけ関わって分かった気になったり、本業の相手に迷惑だけはかけないように一定の役割は担うなど、その時間だけはしっかりと関わる立場に身を置くことです。私の場合はこの疑似「副業・兼業」の取り組みが、新たな「副業・兼業」への扉を開いてくれました。

## 5 本業をしっかりとつかんでこそ、もっと上に行ける

3年目を迎えた頃、以前の職場の同期と偶然再会しました。彼は同時期に独立起業して地域活性化の事業を始めていて、私に外部ブレーンとして仕事を手伝ってくれないかと相談がありました。

私の本業は理念経営を中心とする経営・組織コンサルティングで、地域活性化とは直接接点はありません。が、地域の活性化においても主体となるのは人、地元の人々です。しかも最初から組織があるわけではなく、ゼロから組織化していく分、会社組織よりも運営は難しい。組織をまとめていくためにはこの地域をどうしていきたいかという未来に向けた理念やビジョンのようなものを共有する必要があります、この点では本業でのノウハウを大いに発揮できそうです。接点などないと思いきや、よくよく考えれば重なる部分もありそうです。全く新しい世界へのチャレンジですが、自分にもお役に立てることがあるのではないかと。個人的に以前から関心のあったテーマだったこともあり、謹んでお受けすることにしました。ただし最初は小さめの1案件からでとお願いして。

後から思えば、2年目に直接本業とは関係ない理事の仕事を務めたことが自信になっていました。今度は報酬もいただき、プロとしての結果を求められる本当の「副業・兼業」です。一生懸命取り組んだかいあってか、ある程度ご評価をいただき追加の依頼をいただけるようになっていきました。現在も全体の1割くらいで地域活性化の仕事に取り組んでいます。始めてみると地域ごとの理念や組織作り、マーケティングやブランディングなど、本業と通じる部分がかなりありました。また本業は東京や大都市圏が中心ですが、地域活性化で地方に出張することは仕事のアクセントにもなっています。

注目を集めているスポーツクライミングをイメージしてください。より高いホールド（登るための突起）をつかむためには、まず今つかんでいるホールドをしっかりと握ることが重要です。今の土台がしっかりしていな

いと、バランスを崩してやにわに下まで転げ落ちてしまいます。

「副業・兼業」に限らず、転職活動でも言えることですが、本業をおろそかにすることなくしっかりとつかんでいるからこそ、片手を離してその先のホールドへと進めるのではないのでしょうか。

その上で、「副業・兼業」は本業に影響のない範囲から小さく始めるべきだと私は思います。

全体のほんの一部のつもりでも、初めての分野は予想外のことがばかり。お金をいただく以上は、プロの仕事が求められます。最初が肝心で、失敗すれば次はありません。本業に影響のないところで小さく始めれば成功の可能性も高くなります。成功すれば少しずつ大きな依頼が来る可能性もあります。

また「副業・兼業」を始めると、そうでなくても本業がおろそかになっているのはいかど周囲は臆測します。本業での小さな失敗を「副業・兼業」のせいにされかねません。

本業は従来以上にしっかりとやらないといけないところに「副業・兼業」が加わるわけで、より一層努力する覚悟が必要です。異なる2枚のお皿を同時にうまく回すことは、想像以上に難しいことなのです。

## 6 3) シナジー効果が出るまでには時間がかかることも多い

会社側が社員全員に本気で「副業・兼業」を一斉に勧めるのであれば、しばらくは本業に悪い影響が出ることも覚悟しなければいけません。

シナジー効果が出るまでには時間がかかると思ったほうがいい。いきなり1+1が3になったりはしません。当初は「副業・兼業」

を軌道に乗せるために相当のパワーが必要で、2つの業が負担となり、1+1が2にならないことでしょう。本業のパフォーマンスも一時的に落ちる可能性があります。それでも社員個人の人生を豊かにするため、あるいは長い目で結果的に本業へのシナジー効果が生まれればよいと認めるつもりがあるなら、大いに勧めてください。

「副業・兼業」の導入に前向きな会社や経営者の多くも、こう考えていないでしょうか。採用上も有利なので「副業・兼業」歓迎を掲げているが、何も本業以外でプロにならなくてもいい。本業と異なる世界を知ること、新たな視点やシナジー効果を本業にもたらしてくれればよい。ただし大前提として「本業に差し障りのない範囲でやってくれ」と。

本業と異なる世界を知ることが目的なら、何も「業＝仕事」として受け止める必要はありません。

「副業・兼業」でなくてもいいのです。例えば異業種交流会などに参加して人脈を作り、情報交換を重ねる。異業種への理解は「副業・兼業」に比べたら十分ではありませんから、大きなシナジー効果とまではいかないかもしれませんが。あくまで対象を社外に求めるなら、業にこだわらず、すでにお話した一定の役割を担う形での無償のボランティアなどから推進してみてもどうでしょう。業として「副業・兼業」を始めることの本人のリスクや、本業への影響を考えるならお互いにとってもよいはずです。

また、新たな視点やシナジー効果は直接社外に求めなくても方法はあります。有名なグーグル社の「20%ルール」やスリーエム社の「15%カルチャー」。現在手掛けている研

究開発や企画とは関係のないテーマに、業務の20%（ないし15%）の時間を割いてよいという社内制度です。業界といわず異なる分野のことを考えさせることで発想を広げてもらう。スリーエム社はこの制度からポストイットなど多くのヒット商品を生み出し、グーグル社もユーザーの利便性を向上させ、利益を生み出すさまざまなサービスを誕生させています。

## 7 会社も働く側も、業にこだわらず、本業に影響の少ない範囲で始めればよい

もしも会社側として、しばらくは本業に悪い影響が出ることも覚悟で社員全員に本気で「副業・兼業」を勧めたいというわけではないなら、社員には次のように伝えてはどうでしょう。

「本業に影響の少ない範囲なら応援するから大いにやってくれ。リフレッシュになったり、あなたの人生を豊かにすることになるならいい。結果として本業にシナジー効果を出してくれたら、それはちゃんと評価するから」。

働く側も「副業・兼業」が解禁になったのだから早速第2の仕事を始めなきゃと焦る必要はありません。

「せっかく時間ができたのだから、現在の仕事とは直接関係はなさそうだけれど、以前から興味があった分野の勉強から始めてみよう」くらいでいいのです。

例えばECサイトの運営を本業にしていた人が、以前から興味のあった釣りの趣味を始めてみる。すると全国には獲れる量が少なく、大きな市場では扱えないけれど、意外と

知られていないおいしい魚があることを知る。もったいない、これを何とか流通させられないかとの思いにかられる。本業の E C とたまたま出合った希少魚を組み合わせたら、新たな価値になるかもしれない。

会社に E C の新事業として提案してみる。「あなたが責任者になってやってみれば」と言ってもらえればしめたものです。あなたとしては資金や人やリスクの心配なく始められますし、成功すれば会社としてもまさに期待していた異業種からのシナジー効果でしょう。もし会社にアイデアを袖にされ、どう考えても自分に行けると信じるならば、第3の道を選ぶことも考えてみてください。新たな本業として成功できれば、従来の本業よりも儲けることができるかもしれません。

「副業・兼業」解禁元年となりそうな2018年。果たして1年でどれほど「副業・兼業」は進むでしょうか。本文中で私は、人類発展の歴史を思えば「副業・兼業」は“非効率”な働き方であると申し上げました。けれどもAIが人類の仕事の多くを奪ってしまうかもしれないというパラダイムシフトが予想される中で、働き方の過去の常識は覆されるかもしれません。もしかしたら「副業・兼業」は数年後、AIを利用する側に回って生き残るためのキーワードになっているかもしれませんね。

以上（2018年1月作成）

（著作：ブライトサイド株式会社  
代表取締役社長 武田斉紀）

<http://www.brightside.co.jp/>

※上記内容は、本文中に特別な断りがない限り、  
2017年12月時点のものであり、将来変更される  
可能性があります。



# 「同一労働、同一賃金」は仕事を見直すチャンス/ 武田斉紀の 「組織や仕事のあるある問題、こうして解決」(4)

## Index

|                                      |    |
|--------------------------------------|----|
| 1 混同されがちな「同一労働、同一賃金」と「正規・非正規の格差」問題 … | 64 |
| 2 正規と非正規で賃金差をつけるなら、両者の仕事ははっきり分ける ……… | 65 |
| 3 同じ組織においては「同一労働、同一賃金」であるべき ……………    | 66 |
| 4 同一労働でも個人の成果や組織が異なれば、賃金は上下するもの ………  | 66 |
| 5 「同一労働、同一賃金」は、会社と個人にとって仕事を見直すチャンス … | 67 |
| 6 同一労働へのニーズは刻々と変化する。個人と業務の流動性が課題 ……… | 68 |

## 1 混同されがちな「同一労働、同一賃金」と「正規・非正規の格差」問題

新シリーズ、「武田斉紀の『組織や仕事のあるある問題、こうして解決』」も第4回となりました。

今回のテーマは、話題の「同一労働、同一賃金」です。

あえて最初に申し上げておきます。「同一労働、同一賃金」というと「正規・非正規の格差」問題を想起する人も少なくないと思いますが、2つは同じ問題ではありません。

例えば正規と非正規の仕事をはっきりと分けて、異なる賃金を適用すればどうでしょう。「労働が異なるのだから、賃金も異なると当然」となって、両者の間に横たわる「同一労働、同一賃金」問題は解消しますが、「正規・非正規の格差」問題はなくなりません。一方で正社員どうしの間でも「同一労働、同

一賃金」問題は存在しています。例えば「〇〇さんと私は同じ仕事をしていて、生産性は明らかに私のほうが高いのに、年次が高いというだけで〇〇さんのほうが賃金が高い。納得いかない」といった話です。みなさんの身近にもあるのではないのでしょうか。

今回は「正規・非正規の格差」問題にも少し触れますが、非正規社員の存在や割合の是非については触れません。

中心テーマとしては「同一労働、同一賃金」問題に絞ってお話したいと思います。

私の意見は、

1. 正規か非正規かにかかわらず、同じ組織においては「同一労働、同一賃金」であるべき。
2. ただし同一労働でも個人の成果や組織が異なれば、賃金は上下するもの、です。

## 2 正規と非正規で賃金差をつけるなら、両者の仕事ははっきり分ける

1. の主張、同じ組織においては「同じ仕事をしたら、基本的に同じ額の賃金を払うべきだ」に真っ向から反対できる人はいないでしょう。これは労働における一つの原則です。

同じ組織で正規と非正規の社員が同じ仕事をしていて、もしももらう賃金が異なったら、非正規の人がどう思うかは想像に難くありません。高い賃金をもらう正社員に不満はないでしょうが、低いほうの非正規社員は「どうして？」との思いが募るでしょう。

あなたが経営側の人間だとしたら、どんな説得力のある説明ができますか。よく耳にするのは「正社員には将来の期待分も含めて払っているから」という理屈でしょう。でも正社員だって明日辞めるかもしれませんし、派遣の人のほうが長く真面目に働いてくれるかもしれません。となれば将来の期待分は、将来、期待に応えてくれたときに払えばいいのではないですか。「いやいや、それだと正社員の賃金が下がって採用で他社に勝てなくなる」と反論されそうです。分かりますが、「同じ仕事をしたら、基本的に同じ額の賃金を払うべきだ」の答えにはなっていません。

**正社員の賃金を採用で勝負できる程度に維持するべく、非正規とは差をつけたいのであれば、両者の仕事ははっきりと分けるべきだと私は思います。**

その上で異なる賃金を適用すればいいのです。「労働が異なるのだから、賃金も異なると当然」となって、両者の間の「同一労働、同一賃金」問題は解消します。非正規の人の中に正社員候補が見つければ、正社員の仕事

を任せてみて、やれると思えば転換する。とても分かりやすい仕組みになります。

私は以前勤めていた会社で、上司から常に言われていた言葉があります。

**「それは正社員でないとできない仕事なの？ そうでないならアルバイトの人を雇ってやってもらいなさい」。**

正規と非正規の仕事を差別していたわけではありません。両者を区別しろと言っていたのです。

翻訳すると「あなたが高い賃金をもらいたければ、金額に見合った仕事をしなさい。もし賃金に見合わない仕事をしているのであれば、それはその仕事得意な人に任せなさい」という意味でした。仕事を整理して生産性を上げなさいと言いたかったわけです。最後の部分をもっと厳しく言えばこうなります。「あなたがもし正社員の賃金に見合った仕事ができないか、できてもやりたくないのなら、正社員としては雇えないからアルバイトとして異なる賃金で働きなさい」。

最初に言われたのは学生時代、正社員として内定した後に、希望してその会社で営業職のアルバイトをしていたときのことです。新規開拓が専門でしたが、1カ月間、訪問のポイントすら十分に取れずにいました。すると上司に呼ばれて言われたのです。「あなたは4月から正社員になるつもりなのでしょう。今のあなたの仕事内容なら、アルバイトの人を雇ってお願いできます。あなたに正社員の初任給は払えない」と。厳しいと思われるでしょうか。私はおっしやる通りであって返す言葉がないと思いました。同時に4月にこの会社に正社員として入社したいのであれば、自分の仕事を変えなければいけないと覚悟しました。

### 3 同じ組織においては「同一労働、同一賃金」であるべき

正社員どうしでの「同一労働、同一賃金」問題も同じです。

不公平感のないフェアネスを目指すのであれば、本来は入社年次や勤続年数に関係なく「同一労働、同一賃金」を徹底するべきです。

一例を挙げれば、同じ組織内で同じような5人のメンバーをマネジメントする仕事であれば、すべて同一賃金を基本とします。「いや、AさんはBさんより“年次が上で経験値が違う”から賃金を高くしないと」。なるほど“年次が上で経験値が違う”のであれば、Aさんには5人ではなく7人の部署を、あるいは何らかの課題を抱えた部署を担当していただくことで、賃金に見合った経験値を生かしてもらいましょう。仕事が異なれば賃金を変えても問題はありません。Aさんがより重い使命を負うのであれば、Bさんも賃金の違いに納得がいくはずです。会社としても高い賃金を払う価値がありますし、株主にも納得のいく説明ができます。

勘違いしてはいけないのですが、「同一労働、同一賃金」の正体はフェアな人事ルールであるけれど、働く側に甘いルールではありません。いうなれば待遇のフェアネスを保証する代わりに、働く側に「高い賃金を得たいなら、フェアになるように賃金に見合った仕事と責任を負ってください」と求めるルールなのです。

既得権を維持しながら楽をしたいと密かに思っている一部の正社員のみなさんは、「同一労働、同一賃金」の正体を知ったら反対するでしょう。今のままのほうが居心地がいいからです。でもそれではグローバルの激しい

競争環境の下で、会社自体が生き残っていきません。

### 4 同一労働でも個人の成果や組織が異なれば、賃金は上下するもの

私の意見の2. ただし同一労働でも個人の成果や組織が異なれば、賃金は上下するもの、について説明しましょう。みなさんの仕事において正規・非正規にかかわらず「同一労働、同一賃金」が保証されていて、ただし労働の成果の違いについては賃金に全く反映されなかったらどうでしょうか。「同一労働、同一賃金」が保証されている安心感さえあれば一生懸命がんばれる人にとっては関係ないかもしれません。けれど、がんばって高い業績を上げたら、それに応じて賃金も上げてほしい人のやる気はそいでしまうことでしょうか。

「同一労働、同一賃金」のフェアネスの下で、安定した労働環境を選ぶ人もいれば、片や徹底した成果報酬型賃金を志向する人もいる。またそれらを重視する割合が異なる人もいる。

成果を賃金に反映させるか否か、どれくらい反映させるのかのルールは、明確でフェアであれば会社によって異なっているのだと思います。それは組織としての個性であり、働く側にとって自分の価値観に合った選択ができるというものです。一方で会社が異なれば、あるいは国や地域が異なれば“稼ぐ力とかかる費用”、すなわち生み出す付加価値や生産性は異なります。すると「同一労働、同一賃金」とはなりません。

ではフェアネスではないかといわれれば、必ずしもそうとはいえないでしょう。同一労働

働でも組織が異なれば生み出す付加価値や生産性は異なり、賃金は上下してもおかしくないのです。

## 5 「同一労働、同一賃金」は、会社と個人にとって仕事を見直すチャンス

私は、「同一労働、同一賃金」は3つの意味で、会社にとっても働く個人にとっても仕事を見直すチャンスであると考えます。

- 1) 会社と個人にとって、フェアな人事評価制度を構築するチャンス
- 2) 会社にとって、社内業務の優先順位を整理し、誰が担うべきかを見直すチャンス
- 3) 個人にとって、自分のできることと業務を見直し、今後を考えるチャンス

順にご説明していきましょう。

1) の、会社と個人にとって、フェアな人事評価制度を構築するチャンスであることは、今回お話ししてきたことから明らかでしょう。

正規か非正規か、年次や経験値に関係なく、基本は「同一労働、同一賃金」であるべきです。しかしこれを徹底するには、部署ごとや一人ひとりの仕事を把握する必要性が生じます。

同じ部署の中ではやれていたとしても、部署を超えて仕事の共通性を整理し、「これとこれは同一労働」と定義できている会社は少ないようです。「同一労働、同一賃金」に真剣に取り組むに当たっては、個々の仕事を把握し、定義づけていく作業が必要になります。そうしてできる限り共通といえる業務ごとに整理していけば、社内の労働を幾つかに分類できるはずです。あとは「同一労働、同

一賃金」とした上で、成果による賃金上下のルールを会社ごとの考え方に従ってフェアで明確に設定していけばいいのです。

賃金だけでなく昇進昇格についても、「同一労働、同一賃金」と成果による上下ルールの考え方を反映していけば、フェアな人事評価制度を構築できることでしょう。

2) の、会社にとって、社内業務の優先順位を整理し、誰が担うべきかを見直すチャンスについて。

1) で社員それぞれが担っている社内の仕事を幾つかに分類できたら、生み出す付加価値の高い順に並べてみましょう。研究開発に代表されるように、短期だけでなく中期、長期で付加価値を考えるべきものもあります。「同一労働、同一賃金」の基準は会社として認める生み出す付加価値の大小によって決まります。

おのずと業務の優先順位も整理されてきます。中にはこれまで必要と思い込んでいたけれど、実はやらなくてもいい仕事だったと分かることもままあります。試しにやめてみて問題がなければ、その分仕事はスリムになるはずです。

残った必要な仕事を並べて、社員一人ひとりの能力や経験値を考慮しながら、誰が担うべきかを再設定していくといいでしょう。

正規・非正規の是非は一旦置くとして、正社員が担うべき仕事とそれ以外を整理することもできます。

究極の姿は、「社内の仕事は他社がまねのできない独自（コア）の強み部分に絞り込み、その付加価値を高めていくことに集中させる」ことです。



そしてコア以外の業務は外注するか、アルバイトを雇って依頼する。恒常的に発生する仕事であっても、コアとはいえない業務は正社員にやらせないのです。例えば給与事務などは専門の会社に外注したほうがミスも少なく効率がよいはずです。他方で独自の人事制度が会社の発展成長のコアであると考えたら、制度開発の主体は内部に置くべきで、全てを外注してはいけません。

メーカーだけれど工場は持たない、ファブレスというスタイルが珍しくなくなってきました。工場能力が自社のコアではないのならファブレスでいいですし、コアなのであれば、独自のノウハウを蓄積して高めていくために外注してはいけません。どこまでが競争優位のコアで、どこからがコアではないかを慎重に見極める必要があります。

自社にとってのコアとなる業務を絞り込むことは、採用上においても有利になります。自社のコア業務であることを打ち出して人材を募集すれば、それが好きで能力ある人のプライドをくすぐり、採用がしやすくなるものです。

**3) の、個人にとって、自分のできごとと業務を見直し、今後を考えるチャンスについて。1) と 2) の整理を経て、社内の仕事の位置づけと優先順位は明らかになっていきます。**

その中で現在の自分はどんなことができ、会社にどれだけの付加価値を提供できるのかを考えるチャンスなのです。あなた自身の現在と〇年後の理想の賃金はいくらで、現実とどれくらいのギャップがあるのか。整理された「同一労働、同一賃金」に沿って見直し、今後を考えればいいでしょう。

足りないスキルや経験をどうやって身に付けるか。現在の仕事の延長で、あるいは異動

や転勤による異なる環境で、あるいは研修や自己研さんによって。「人手不足なのだし、社員の教育は会社が考えてやってくれるだろう。それに乗っかっていればよい」と考えているようでは、あなた自身が描く〇年後の理想により確実により早く近づくことはできません。社内であれば自らこうなりたいと手を挙げる、あるいは社外のような学べる機会を自ら積極的に取りに行くことをお勧めします。あなたにとって一度きりの人生を後悔しないように。

**会社にとって人材は重要な資本です。一人ひとりが成長し、より高い付加価値を生み出せる仕事ができるようになれば業績も向上し、会社としての「同一労働、同一賃金」のレベルを他社より高くしていくこともできるのです。**

## **6 同一労働へのニーズは刻々と変化する。個人と業務の流動性が課題**

「同一労働、同一賃金」はどうあるべきで、導入することでどんなメリットがあるかについてお話ししてきました。最後に「同一労働、同一賃金」を導入した先に想定されることについて少し触れておきたいと思います。

**社内における同一労働の整理と優先順位が再定義できたとしても、経営状態によって必要となる仕事の割合は刻々と変わります。**

欧米のスペシャリスト型の働き方では、個人が担える仕事は専門特化しているので、その時点で会社が必要としている業務の種類と量に合わせて調整が必要になります。会社側も「来年この仕事はなくなるから」と言いますし、働くほうも「私の専門は〇〇であって、

他の仕事をする事など考えられないから」と転職を考えます。自身のスペシャリティーが売りでありプライドもある。それにより賃金水準も高く維持できると分かっているからです。会社も個々のスペシャリティーを、それぞれに合った賃金で買っています。

日本でも当然ながら経営状態によって必要となる仕事の割合は刻々と変わりますが、会社は例えば「営業を強化したいので事務から営業に異動してもらいたい」と突然要求したりします。会社組織においては、一度決まった異動辞令は絶対で、受け入れないと他の誰かにも迷惑をかけてしまうため、受け入れざるを得ないケースが多かったようです。昨今はどうしても受け入れられずに転職を選ぶ人も増えてきましたが、現在でも事務職から営業職へといったドラスティックな異動でなければ、我慢して受け入れる場合が少なくありません。まだまだ日本では転職自体が当たり前ではありませんし、会社を変えることには大きなエネルギーが必要です。よほどの高い専門性でない限り、会社を移るたびに賃金が上がるといったケースはまれであり、同じ会社で我慢して過ごしたほうが年功序列の恩恵も受けやすいからでしょう。

**「同一労働、同一賃金」を徹底していくことは、業務ごとの賃金を定める動きとなり、専門性によって賃金が決まることになるでしょう。となれば結果として日本においてもスペシャリスト型の働き方を推進することになりそうです。**

賃金の原資は決まっていますから、年功序列で傾斜配分することは次第に難しくなり、より専門性が高く、大きな付加価値を生んでくれる人に手厚く配分せざるを得なくなっていくのです。

**同時に人材市場の流動性も上げていく必要**

**がありそうです。**

専門性に目覚めた人たちは、経営状態の変化で仕事の割合が変わったから、担当業務が変わってくれという会社側の要望には応えられなくなります。会社命令だからと強制しても、自分の専門性を生かしたり伸ばしたりできない新たな部署や業務に対してやる気になれず、もんもんとしてしまうことでしょう。それでは会社全体のパフォーマンスも上がりません。日本の人材市場を「ステップアップのための転職は積極的にやろう」といった雰囲気に変え、「会社側も必要な業務に応じて（働く側が一方的に不利にならない形で）解雇をしやすくする」ことで、流動性を高めていくことが求められるのかもしれませんが。

ここまで「同一労働、同一賃金」について論じてきましたが、時代の変化は恐ろしい。単純な仕事はいずれロボットに代替されるといわれて久しいですが、ある程度複雑な仕事でさえもロボットのほうが人間の何倍もスピーディーかつ正確にこなせることが分かってきました。そして長らく聖域とわれてきた高度でオリジナルな仕事、例えば弁護士や医者といった仕事でさえAIによって代替されるかもしれないといわれています。はたして10年後、20年後の「同一労働、同一賃金」とはどんな姿になっているのでしょうか。

以上（2018年2月作成）

（著作：ブライトサイド株式会社

代表取締役社長 武田斉紀）

<http://www.brightside.co.jp/>

※上記内容は、本文中に特別な断りがない限り、2018年1月時点のものであり、将来変更される可能性があります。

# 薬と上手につき合うために

全国健康保険協会（協会けんぽ）高知支部  
企画総務部長 戸梶 靖男

健康に関する話題をお届けする「協会けんぽレポート」の第9回です。今回は薬に関するテーマです。

医学の進歩で、さまざまな病気の原因が解明されるとともに、新たな治療方法や予防方法も確立されてきました。

同時に、治療や予防に関連する薬も数多く開発されました。

## 1 便利となった半面

現在流通している薬のほとんどは、50年前には世の中に存在していなかったもので、薬の種類は医学の進歩とともに飛躍的に増えてきました。

また、新たな新薬の開発や、同じ効き目の薬でもより経済的なジェネリック医薬品の開発などで、今後も薬の種類は増え続けるものと考えられます。

さらに、便利なドラッグストアの店舗増など、市販の薬やサプリメントなども手軽に入手できる環境も増えています。

より多くの薬が身近な存在となった一方で、薬に関する知識が不足しているとさまざまな問題につながります。

## 2 薬の作用とは

薬の成分は、私たちの身体にとっては、ある意味で異物な存在といえます。このため、薬を使用した際に身体に反応が出ますが、この反応には病状等が改善する「主作用」と、

本来の目的とは関係のない「副作用」があり、この二つは表裏一体の関係となっています。

「副作用」には、年齢や性別などの個人差も関係しますが、さまざまな症状があります。眠たくなったり、発疹やかゆみが出るなどの比較的症状の軽いものから、強力なアレルギー反応のアナフィラキシーショックのような、死につながる重い症状まであります。

そのため、薬の効果や安全性の研究には、長い年月と費用が投じられ、その結果として薬の正しい服用量や服用方法が定められているのです。

## 3 薬を飲む時間とは

飲み薬の中には、服用方法として飲む時間が指定されたものがあります。これを守らないと、効能が弱まるばかりでなく「副作用」をもたらす場合もあります。

例えば「食前」と指定された薬は、食事をする1時間前から30分前に服用、「食後」となっているものは30分以内の服用ということです。

飲み薬で多いのは「食後」となっているものですが、これは薬の成分の中に胃が荒れてしまう「副作用」を含んでいるものが多いためです。食べ物が胃の中に残っている間に飲むことで、胃への負担を減らそうとする目的があるのです。

では、「食間」と指定された薬はいつ飲むかご存知でしょうか？これは食事をしている



最中に飲むという意味ではなく、食事が終わってから約2時間後、次の食事との間に飲むということです。

## 4 コップ一杯の水が基本

胃を荒らすような成分の薬を飲んだ際に、喉の奥や食堂に薬が張り付いたまま溶け出すと、本来の十分な効能が期待できないばかりか、付着した部位が腫れたり痛みが出ることもあります。

また錠剤には、複数の成分が何層も重なった複雑な構造のものもあります。一番外側の層は、飲みやすくするために甘いコーティングをして、次に胃の中で溶け出して吸収させる成分の層、最後の層には、胃では溶けずに腸まで届いてから溶け出す成分を仕込んでいる薬などです。

ですから、錠剤を服用する際は、コップ一杯程度の水かぬるま湯と一緒に飲むことで、胃までしっかり運ぶことが基本となります。

## 5 お薬手帳の活用を

薬の用量や用法をきちんと守ることは、容易に理解できることですが、薬には飲み合わせに注意が必要という厄介な問題もあります。薬単体では問題はなくても、飲食物や嗜好品などの食品との、あるいは他の薬との飲み合わせによっては、薬の効き目に強弱が出たり、「副作用」が強まるなどの影響が出る場合があります。

例えば、グレープフルーツは血圧を下げる薬と同時に接種すると、血液中の薬物濃度を上昇させることが分かっています。その他にも、アルコールやビタミン類と同時に摂取することで、効能等に影響が出てしまう薬も数多く存在しています。

また、複数の薬を同時に使用した場合、薬

同士が相互に作用するものも多く、食品や薬との飲み合わせに問題が生じるような組み合わせは、数えきれないほど多いのが現状です。こうした薬の詳細に関する知識について、一般人が全て理解することは不可能ですので、そこは薬剤師などの専門家に頼るのが一番です。

ところが、複数の医療機関を受診していることで、薬についても薬局をそれぞれ変えている方も少なくありません。医療機関の処方箋だけの情報では、患者さんの薬の利用状況を薬剤師が十分把握することができず、相互作用を防ぐための対処がとれなくなる恐れがあります。

そこで、ぜひともご活用いただきたいのが『お薬手帳』です。手帳内に記載された薬歴状況などの情報を元にして、薬剤師から適正なアドバイスを受けることができるようになります。

## 6 かかりつけ薬局を持ちましょう

加齢とともに、いくつもの病状を抱え、複数の薬を使用する方も増えてきます。特に高齢者は、何種類もの薬を使用している方が多いので、薬を飲み間違えたり、飲み忘れてしまう状況も起こりがちとなります。また、気づかないうちに同じ効能の薬を重複して購入しているような、経済的にも余計な負担をされている方もたくさんいます。

複数の薬局を利用するのではなく、かかりつけ薬局として一つに決めておくことで、長年にわたり本人の薬に関する詳細情報を一元で管理してもらうことが可能となります。より効果的で安全に薬を利用していくためには、本人の通いやすい薬局でいいですから、かかりつけとなる薬局を決めて利用することをお勧めします。



# 経済動向



国内経済

月例経済報告 平成30年 4月

## 総論（我が国経済の基調判断）

景気は、緩やかに回復している。

- 個人消費は、持ち直している。
- 設備投資は、緩やかに増加している。
- 輸出は、持ち直している。
- 生産は、緩やかに増加している。
- 企業収益は、改善している。企業の業況判断は、改善している。
- 雇用情勢は、着実に改善している。
- 消費者物価は、このところ緩やかに上昇している。

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。

## 各 論

### 1 消費・投資等の需要動向

個人消費は、持ち直している。  
設備投資は、緩やかに増加している。  
住宅建設は、弱含んでいる。  
公共投資は、底堅く推移している。  
輸出は、持ち直している。輸入は、持ち直しの動きがみられる。  
貿易・サービス収支の黒字は、おおむね横ばいとなっている。

### 2 企業活動と雇用情勢

生産は、緩やかに増加している。  
企業収益は、改善している。  
企業の業況判断は、改善している。  
倒産件数は、おおむね横ばいとなっている。  
雇用情勢は、着実に改善している。

### 3 物価と金融情勢

国内企業物価は、緩やかに上昇している。  
消費者物価は、このところ緩やかに上昇している。  
株価（日経平均株価）は21,400円台から20,600円台まで下落した後、21,600円台まで上昇した。対米ドル円レート（インターバンク直物中心相場）は、105円台から104円台まで円高方向に推移した後、106円台まで円安方向に推移した。

### 4 海外経済

世界の景気は、緩やかに回復している。  
先行きについては、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、中国を始めアジア新興国等の経済の先行き、政策に関する不確実性による影響、通商問題の動向、金融資本市場の変動の影響等について留意する必要がある。

出所：内閣府「月例経済報告」平成30年 4月16日



## 概要（平成30年2月分）

### 四国地域の経済は、緩やかながら持ち直しの動きがみられる

**生産** 鉱工業生産は、弱含みの動きがみられる。

鉱工業生産指数は、前月比3カ月連続の低下となった。

**個人消費** 個人消費は、持ち直しの動きとなっている。

百貨店・スーパー販売額（全店）は、4カ月連続で前年を上回った。

コンビニエンスストア（全店）の販売額等は、4カ月連続で前年を上回った。

家電大型専門店販売額は、4カ月連続で前年を上回った。

乗用車新車新規登録・届出台数は、4カ月連続で前年を下回った。

**住宅投資** 新設住宅着工は、弱含みとなっている。

新設住宅着工戸数は、3カ月連続で前年を下回った。

**倒産** 企業倒産は、落ち着いた動きがみられる。

倒産件数、負債総額ともに3カ月連続で前年を上回った。

**雇用** 雇用情勢は、改善している。

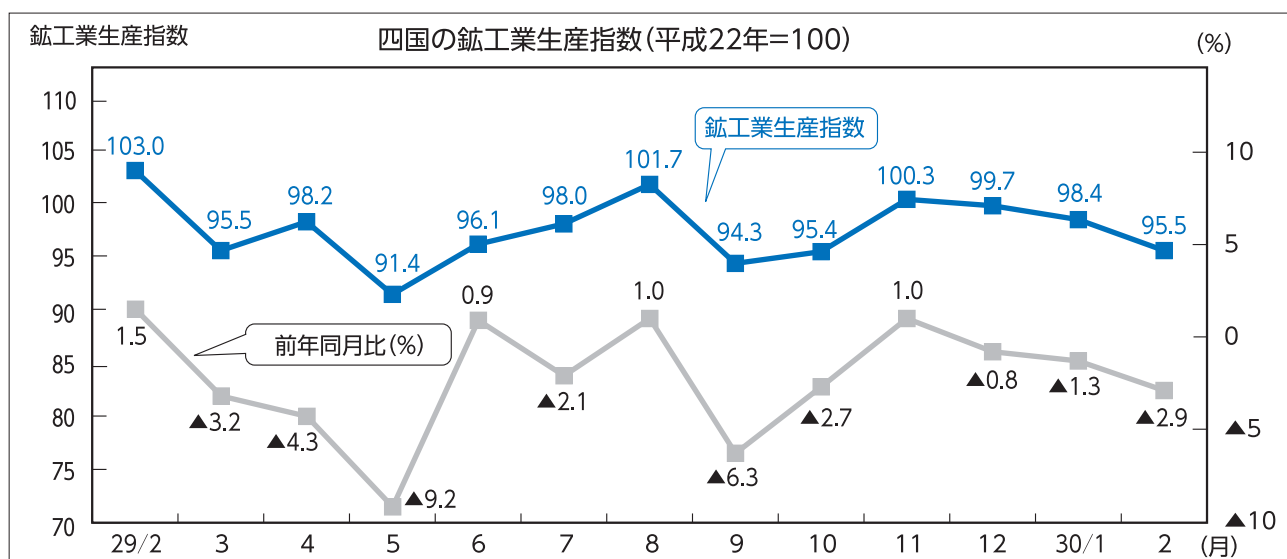
有効求人倍率は2カ月ぶりに上昇し、一般新規求人数は13カ月連続で前年を上回った。

**公共工事** 公共工事は、弱い動きがみられる。

公共工事請負金額は、2カ月ぶりに前年を下回った。

出所：四国経済産業局「四国地域の経済動向」平成30年4月19日

### 四国の鉱工業生産は、弱含みの動きがみられる。



【資料：四国経済産業局】

## 平成30年2月の概況

- 個人消費** 百貨店販売額は、前年同月比1.8%減となった一方、スーパー販売額（地元）は、同0.4%増となっている。乗用車・軽乗用車販売額は、同4.5%減となった。
- 住宅投資** 住宅着工戸数は、前年同月比38.7%減と大幅減となった。内訳をみると、持家が同38.5%減、貸家が同65.6%減となっている。雨の日が多く、工期が遅延したことが影響した。
- 公共投資** 公共投資請負件数は、前年同月比25.9%減となるものの、請負金額は同96.6%増と大きく上振れた。国からの大型インフラ工事や市町村からの受注も相次いだことが寄与した。
- 生産活動** 鉱工業生産指数（季節調整値）は、97.9と、前月比2.1ポイント上昇と2か月連続上昇した。
- 農林水産業** 園芸野菜・果実は、出荷量が前年同月比9.6%減となったものの、販売額は同5.6%増となった。野菜相場高騰を受けて、野菜の単価が同16.5%上昇と高騰していることなどによるものである。
- 観光業** 県下主要観光地入込客数は、前年同月比27.4%増と堅調に推移している。「志国高知 幕末維新博」関連の観光施設入込客数が好調に推移していることなどが、全体を押し上げた。
- 雇用情勢** 有効求人倍率（季節調整値）は、1.25倍と引き続き労働需給は引き締め傾向にある。

個人消費や住宅投資に弱い動きがみられるものの、観光業の堅調さや生産が緩やかに上昇していることなど、高知県経済にとって明るい要素もみられる。

## 先行き（3ヵ月程度）の見通し

- 個人消費** 当社の景況調査によると、平成30年4～6月は、スーパー・デパートが▲14（前期0）となるなど、今後も弱い動きが続く見通しである。
- 住宅投資** ファミリー層を中心に新築の引き合いが高く、今後は着工件数の増加が見込まれる。
- 公共投資** 国からの大型案件などがあるものの、県などからの受注は減少傾向にあり、前年を下回る動きになるとみられる。
- 生産活動** 当社の景況調査によると、平成30年4～6月の製造業の見通しは+11（前期+13）となっており、今後も緩やかな上昇が見込まれる。
- 観光業** 昨年の「志国高知 幕末維新博」第1幕に続き、第2幕が今年4月21日から開幕することなどもあり、引き続き堅調に推移する見通しである。
- 雇用情勢** 当社の景況調査によると、平成30年4～6月は、全産業で▲30（前期▲30）となり、引き続き労働需給は引き締め状態にあるとみられる。

観光業の堅調さや生産活動の緩やかな上昇、また住宅投資に前向きな姿勢もみられるが、人手不足の影響や個人消費が弱含んでいることなど懸念材料もみられ、高知県経済の先行きについては動向を注視していく必要がある。

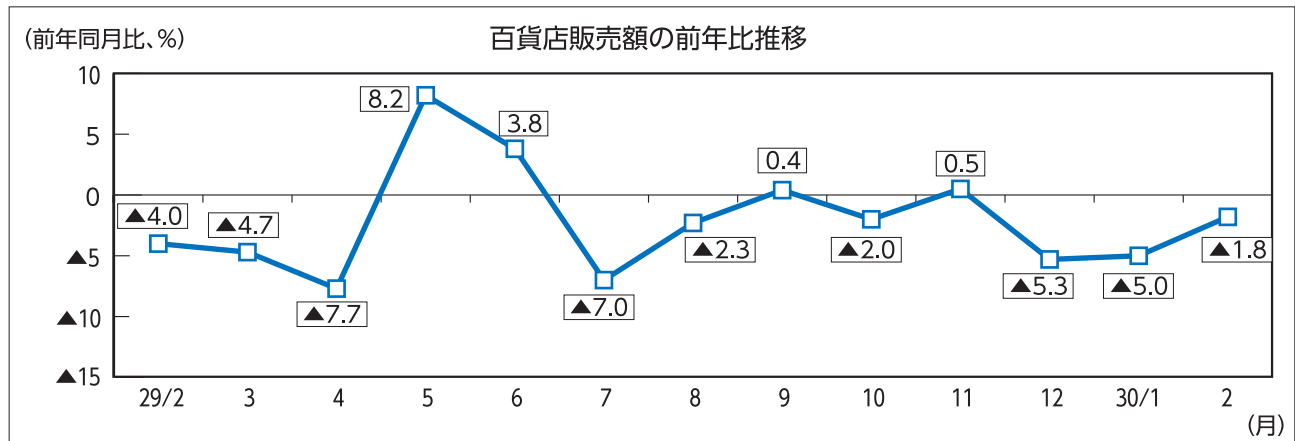
## ①個人消費動向……全体的に弱い動き。

平成30年2月の百貨店販売額は、前年同月比1.8%減と若干持ち直したものの、3か月連続マイナスとなった。例年に比べ冷え込みが激しく、入店客数が同5.4%減となったことに加え、春物衣料の販売不振などが足かせとなった。

スーパー販売額（地元）は、前年同月比0.4%増と、微増の結果となった。野菜相場高騰で販売数量そのものは減少した一方、それ以上に単価が上昇したことなどによるものである。

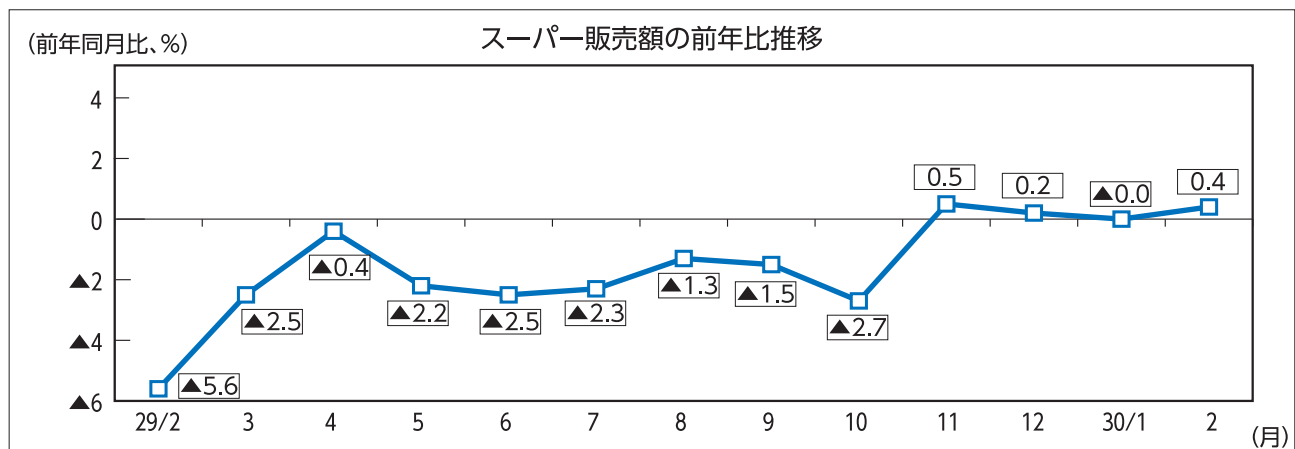
乗用車・軽乗用車販売額は、前年同月比4.5%減と4か月連続で前年割れとなった。平成29（2017）年10月まで販売が好調であった反動がでている。

### ●百貨店販売…天候要因などにより、前年同月比1.8%減。



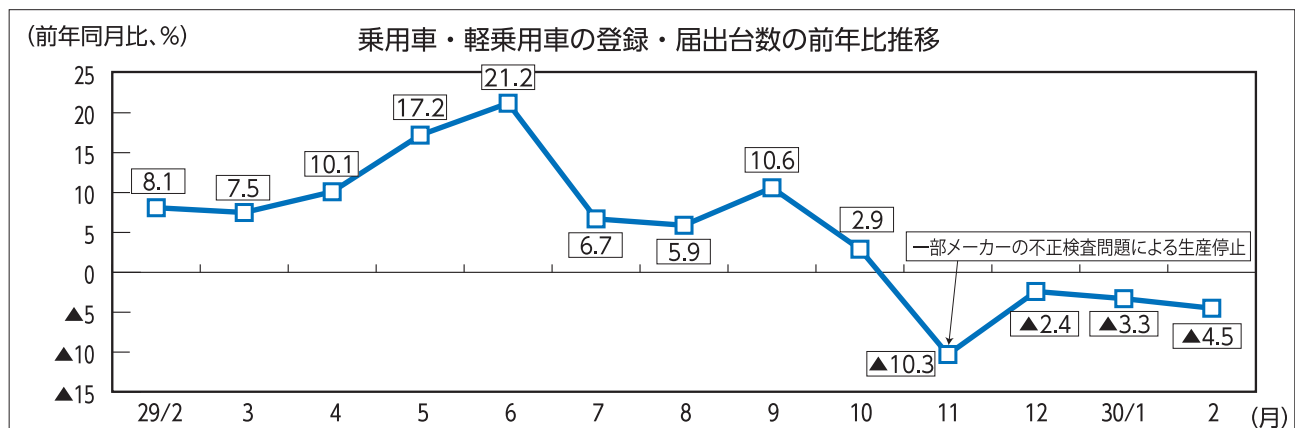
【資料：当社収集先】

### ●スーパー販売（地元）…青果品相場高騰を受けて、前年同月比0.4%増。



【資料：当社収集先】

### ●乗用車・軽乗用車販売額…好調の反動減により、前年同月比4.5%減。

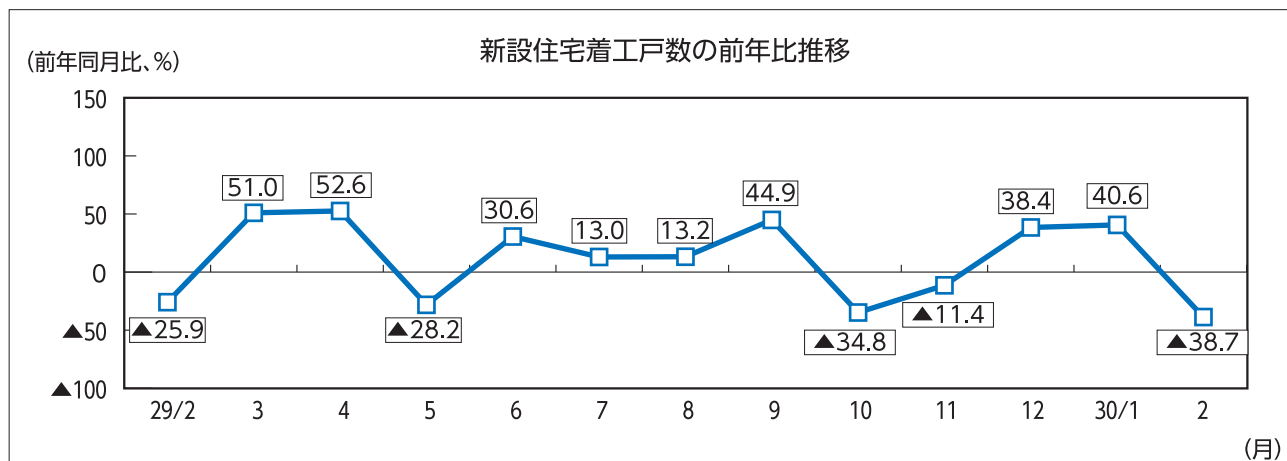


【資料：日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会】



## ②住宅投資……持家、貸家ともに大幅なマイナスで、前年同月比38.7%減と大きく落込む。

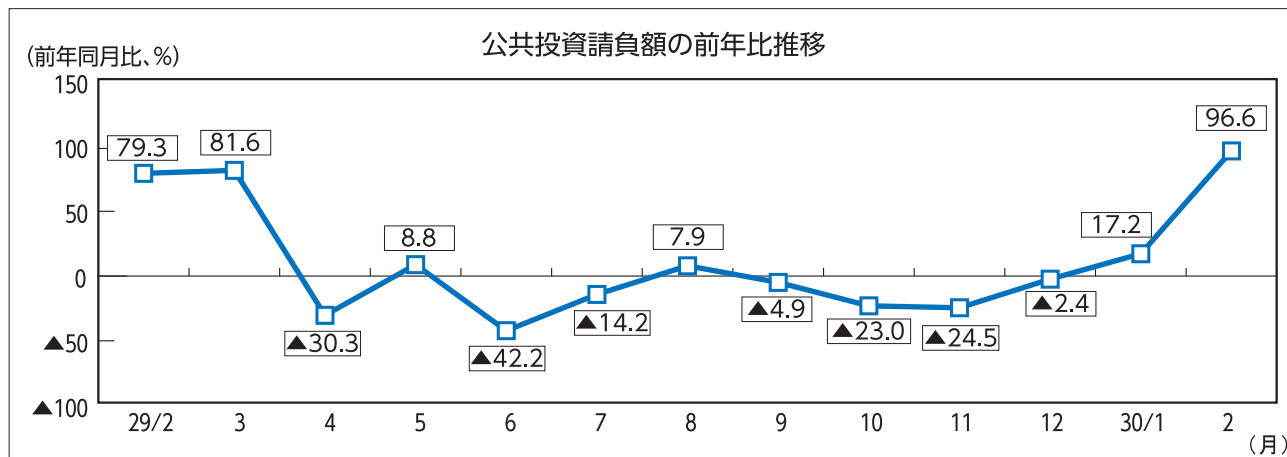
平成30年2月の住宅着工戸数は、前年同月比38.7%と大幅減となった。内訳をみると、持家が同38.5%減、貸家が同65.6%減となっている。2月は雨の日が多く工期が遅延したことが影響した。



【資料：高知県住宅課】

## ③公共投資……国と市町村からの受注大幅増により、前年同月比96.6%増と大幅増。

平成30年2月の公共投資請負件数は、前年同月比25.9%減となるものの、請負金額は同96.6%増と大きく上振れた。国からの大型インフラ工事や市町村からの受注も相次いだことが寄与した。

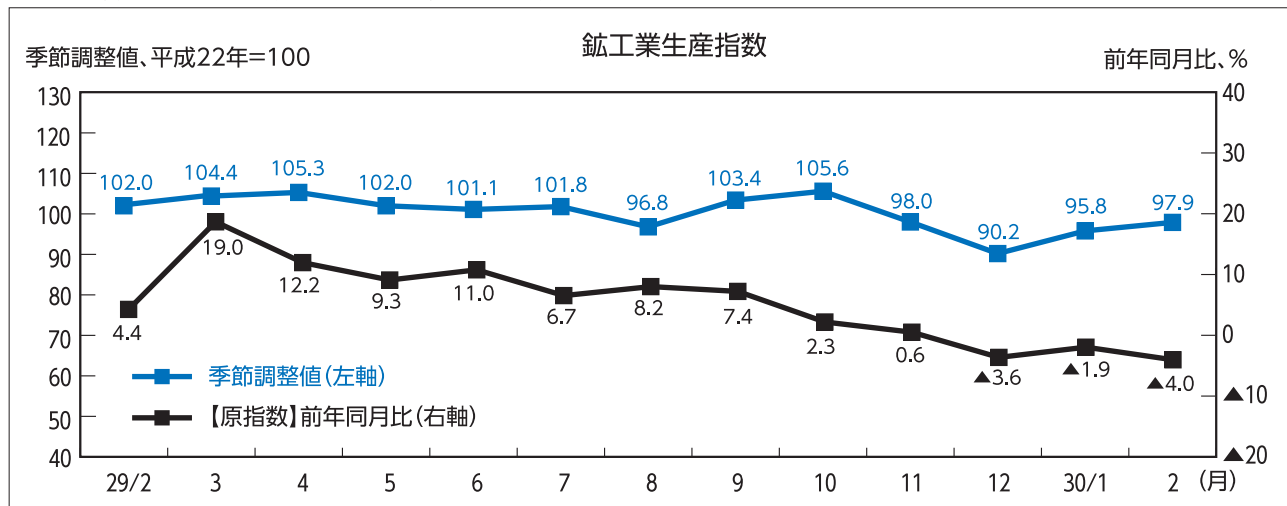


【資料：西日本建設業保証(株)】

## ④生産活動……前月比2.1ポイント上昇と緩やかに上昇。

平成30年2月の鉱工業生産指数（季節調整値）は97.9となっており、前月比で2.1ポイント上昇と2か月連続上昇した。

ただ、前年同月比でみると1.9%低下から4.0%低下と、下げ幅が大きくなった。食料品製造工業の生産調整などが全体を引き下げている。

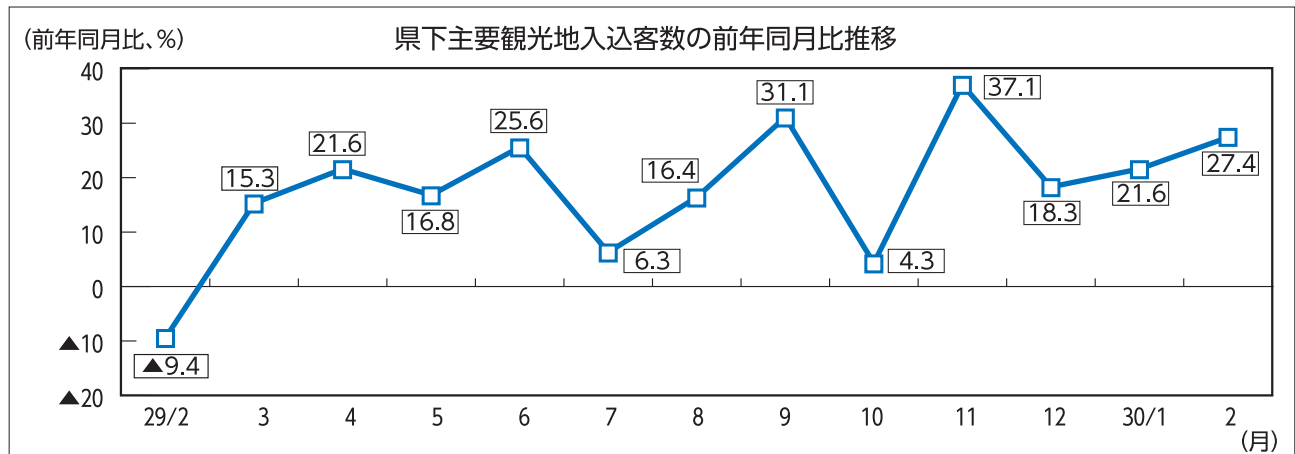


注：30年2月は速報値。

【資料：高知県統計課】

## ⑤観光業……「志国高知 幕末維新博」により、前年同月比27.4%増と堅調に推移。

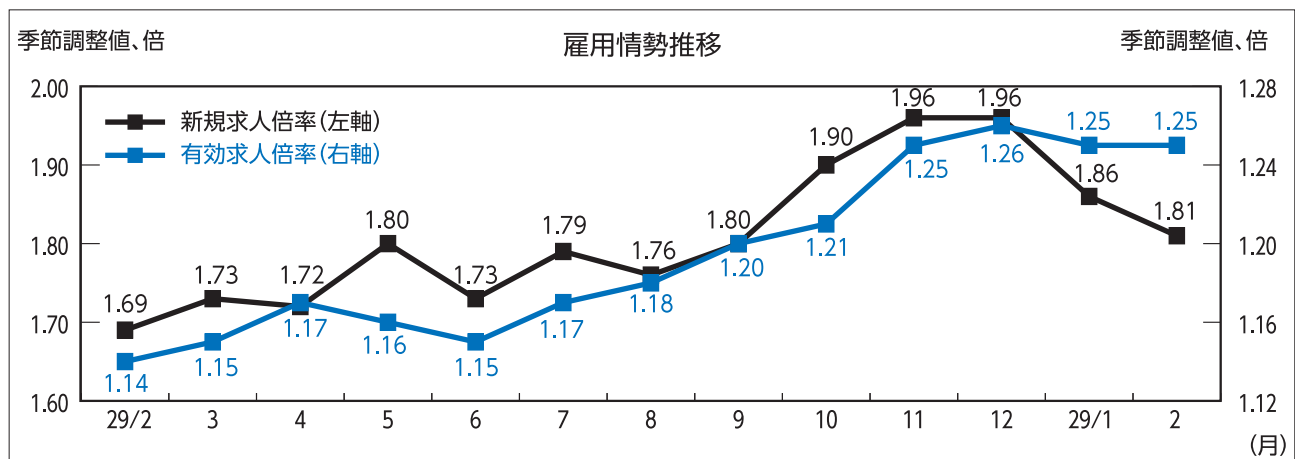
平成30年2月の県下主要観光地入込客数は、前年同月比27.4%増と堅調に推移している。「志国高知 幕末維新博」関連の観光施設入込客数が好調に推移していることなどが、全体を押し上げた。



【資料：高知県観光振興部】

## ⑥雇用情勢………引き締まり傾向にある。

平成30年2月の有効求人倍率（季節調整値）は1.25倍と横ばい推移も、直近1年では高い水準にとどまり、引き続き労働需給は引き締まり傾向にある。他方、新規求人倍率（同）は1.81倍と低下し、需給が緩みつつある。

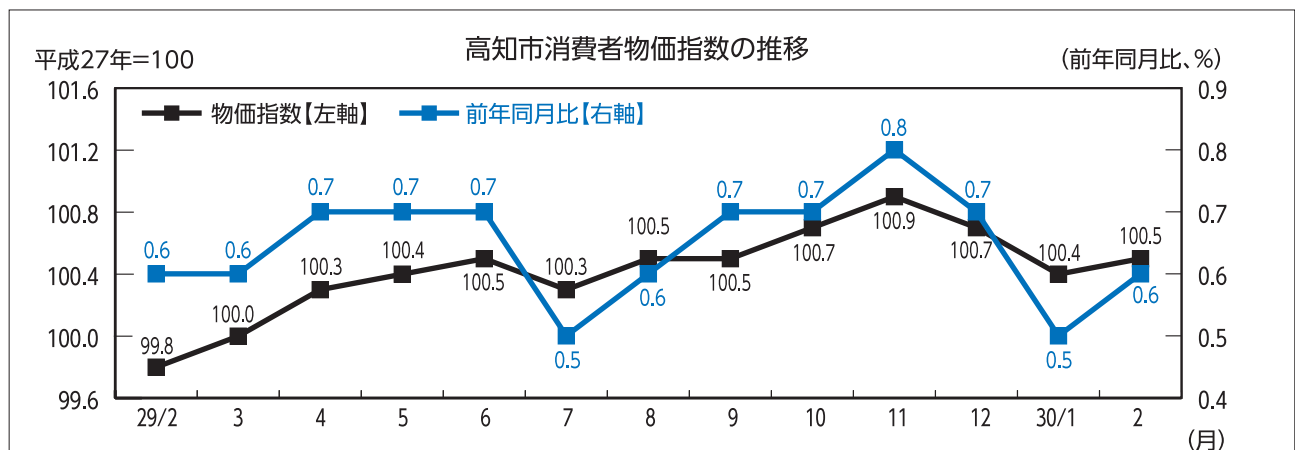


注：毎年1月に直近5年分の季節調整値替えが実施されるため、過去の経営情報掲載数値とは一致しない。

【資料：厚生労働省「一般職業紹介状況」】

## ⑦物価指数（生鮮食品を除く）………前年同月比は0.6%上昇。

平成30年2月の高知市消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）は、100.5となり、前年同月比0.6%上昇した。ガソリンや食料品（除く生鮮食品）などが前年を上回ったことによるものである。



注：生鮮食品を除く総合の数値を記載しており、過去の経営情報掲載数値とは一致しない。

【資料：総務省「消費者物価指数」】

## 百貨店・スーパー販売状況

(単位：億円、%)

|        | 高 知   |       |       | 徳 島   |       |       | 香 川     |       |       | 愛 媛     |       |       | 四 国     |       |       | 全 国     |       |       |
|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|---------|-------|-------|---------|-------|-------|---------|-------|-------|---------|-------|-------|
|        | 前年比   |       | 既存店   | 前年比   |       | 既存店   | 前年比     |       | 既存店   | 前年比     |       | 既存店   | 前年比     |       | 既存店   | 前年比     |       | 既存店   |
|        |       |       |       |       |       |       |         |       |       |         |       |       |         |       |       |         |       |       |
| '01年   | 898.1 | 113.6 | 92.3  | 733.8 | 91.4  | 87.6  | 1,840.0 | 96.1  | 96.1  | 2,370.4 | 99.9  | 96.6  | 5,842.2 | 99.3  | 94.5  | 223,389 | 98.7  | 97.0  |
| '02年   | 927.8 | 103.4 | 99.9  | 752.9 | 102.6 | 94.4  | 1,844.1 | 100.2 | 98.4  | 2,412.8 | 101.8 | 100.5 | 5,937.5 | 101.6 | 99.0  | 220,328 | 98.6  | 97.8  |
| '03年   | 870.7 | 93.8  | 98.9  | 727.8 | 96.7  | 95.6  | 1,860.2 | 100.9 | 98.9  | 2,377.3 | 98.5  | 96.7  | 5,836.1 | 98.3  | 97.5  | 217,593 | 98.8  | 96.8  |
| '04年   | 840.1 | 93.5  | 97.1  | 783.7 | 107.7 | 96.7  | 1,836.0 | 98.7  | 98.1  | 2,286.4 | 96.2  | 96.5  | 5,746.2 | 98.5  | 97.1  | 214,672 | 98.7  | 96.5  |
| '05年   | 815.7 | 98.5  | 99.3  | 761.6 | 98.5  | 100.2 | 1,767.4 | 98.1  | 98.0  | 2,279.5 | 99.7  | 98.3  | 5,624.3 | 98.9  | 98.6  | 213,284 | 99.4  | 97.7  |
| '06年   | 784.7 | 96.6  | 98.6  | 766.8 | 101.1 | 97.4  | 1,718.7 | 97.7  | 98.9  | 2,205.0 | 96.8  | 97.8  | 5,475.2 | 97.6  | 98.2  | 211,450 | 99.1  | 98.8  |
| '07年   | 793.9 | 101.2 | 98.4  | 769.5 | 100.3 | 98.4  | 1,724.2 | 100.3 | 96.1  | 2,196.5 | 99.6  | 97.8  | 5,484.1 | 100.2 | 97.4  | 211,988 | 100.3 | 99.0  |
| '08年   | 780.1 | 98.3  | 97.9  | 723.7 | 94.0  | 96.4  | 1,701.3 | 98.7  | 94.5  | 2,165.1 | 98.6  | 95.2  | 5,370.2 | 97.9  | 95.5  | 209,511 | 98.8  | 97.5  |
| '09年   | 740.7 | 95.0  | 95.0  | 663.6 | 91.7  | 97.5  | 1,663.9 | 97.8  | 92.1  | 2,033.2 | 93.9  | 93.0  | 5,101.5 | 95.0  | 93.6  | 197,758 | 94.4  | 93.0  |
| '10年   | 721.4 | 97.4  | 96.5  | 643.1 | 96.9  | 96.1  | 1,605.6 | 96.5  | 95.8  | 2,003.3 | 97.8  | 94.7  | 4,973.5 | 97.2  | 95.5  | 195,791 | 97.9  | 97.4  |
| '11年   | 721.8 | 101.1 | 99.2  | 646.9 | 100.6 | X     | 1,579.5 | 98.4  | 97.3  | 2,041.9 | 101.3 | 99.4  | 4,990.1 | 100.1 | 98.6  | 195,933 | 99.1  | 98.2  |
| '12年   | 731.9 | 101.4 | X     | 674.9 | 104.3 | X     | 1,549.6 | 98.1  | 98.0  | 2,046.3 | 100.2 | 99.8  | 5,002.7 | 100.3 | 98.8  | 195,916 | 100.0 | 99.2  |
| '13年   | 729.5 | 99.7  | 99.7  | 683.9 | 101.3 | 101.1 | 1,605.9 | 98.6  | 99.3  | 2,062.1 | 99.5  | 97.7  | 5,081.3 | 99.5  | 98.9  | 197,774 | 100.6 | 99.6  |
| '14年   | 723.6 | 99.2  | 99.2  | 727.5 | 106.4 | 99.2  | 1,607.9 | 95.8  | 101.7 | 2,108.1 | 101.1 | 98.1  | 5,167.1 | 99.8  | 99.5  | 201,946 | 101.7 | 100.9 |
| '15年   | 719.6 | 99.5  | 99.5  | 747.9 | 102.8 | 100.1 | 1,553.5 | 99.6  | 101.0 | 2,095.7 | 100.0 | 99.5  | 5,116.3 | 100.2 | 100.0 | 200,487 | 101.3 | 100.4 |
| '16年   | 715.2 | 99.4  | 99.4  | 747.3 | 99.9  | 97.1  | 1,524.5 | 101.0 | 100.3 | 2,100.8 | 100.7 | 99.1  | 5,088.0 | 100.5 | 99.2  | 195,948 | 99.6  | 99.1  |
| '17年   | 705.8 | 98.7  | 98.7  | 781.5 | 104.6 | 97.2  | 1,502.4 | 98.5  | 98.8  | 2,086.9 | 99.3  | 99.5  | 5,076.6 | 99.8  | 98.8  | 196,030 | 100.0 | 100.0 |
| 17年 2月 | 50.4  | 93.4  | 93.4  | 55.3  | 97.2  | 94.7  | 109.4   | 96.5  | 96.9  | 148.4   | 96.5  | 95.9  | 363.6   | 96.1  | 95.7  | 14,493  | 97.4  | 97.3  |
| 3      | 57.8  | 96.5  | 96.5  | 62.6  | 100.9 | 98.5  | 122.4   | 97.6  | 98.1  | 175.4   | 101.3 | 100.6 | 418.2   | 99.5  | 98.9  | 16,311  | 99.1  | 99.2  |
| 4      | 55.3  | 98.7  | 98.7  | 61.4  | 105.7 | 99.0  | 118.3   | 99.6  | 100.0 | 165.6   | 100.3 | 101.2 | 400.5   | 100.6 | 100.2 | 15,583  | 100.8 | 101.1 |
| 5      | 58.8  | 100.6 | 100.6 | 64.2  | 104.9 | 94.5  | 123.8   | 97.4  | 97.8  | 169.6   | 97.6  | 98.4  | 416.3   | 99.0  | 98.0  | 15,881  | 99.4  | 99.4  |
| 6      | 56.0  | 99.7  | 99.7  | 63.1  | 106.2 | 97.5  | 116.7   | 97.6  | 98.0  | 162.6   | 98.9  | 99.8  | 398.4   | 99.7  | 98.9  | 15,694  | 100.1 | 100.2 |
| 7      | 61.2  | 97.8  | 97.8  | 66.6  | 104.5 | 95.9  | 132.6   | 97.3  | 97.7  | 185.3   | 97.8  | 98.6  | 445.7   | 98.6  | 97.8  | 17,179  | 99.8  | 99.8  |
| 8      | 58.9  | 99.6  | 99.6  | 66.4  | 106.5 | 95.7  | 126.4   | 98.8  | 99.2  | 171.1   | 98.9  | 100.0 | 422.9   | 100.1 | 99.1  | 15,655  | 100.7 | 100.6 |
| 9      | 53.4  | 99.7  | 99.7  | 62.3  | 109.7 | 98.8  | 116.5   | 99.8  | 100.2 | 155.0   | 100.0 | 100.4 | 387.1   | 101.3 | 100.0 | 14,968  | 101.8 | 101.9 |
| 10     | 58.2  | 99.9  | 99.9  | 66.4  | 106.9 | 97.9  | 124.7   | 98.7  | 98.8  | 174.4   | 98.2  | 98.5  | 423.8   | 99.8  | 98.7  | 15,889  | 99.5  | 99.3  |
| 11     | 56.6  | 100.3 | 100.3 | 67.1  | 108.6 | 100.1 | 124.8   | 100.2 | 99.7  | 174.4   | 101.6 | 101.3 | 422.8   | 102.0 | 100.5 | 16,714  | 101.4 | 101.4 |
| 12     | 78.9  | 100.0 | 100.0 | 82.3  | 105.8 | 98.0  | 160.3   | 100.3 | 100.1 | 225.4   | 101.0 | 100.9 | 546.9   | 101.3 | 100.1 | 20,919  | 101.2 | 101.1 |
| 18年 1月 | 60.2  | 99.7  | 99.7  | 68.4  | 107.2 | 97.9  | 127.5   | 100.8 | 100.7 | 179.1   | 99.7  | 99.5  | 435.2   | 101.1 | 99.6  | 16,828  | 100.5 | 100.5 |
| 2      | 51.7  | 102.5 | 102.5 | 58.0  | 104.9 | 95.3  | 109.9   | 100.5 | 99.7  | 147.2   | 99.5  | 99.7  | 366.8   | 101.1 | 99.4  | 14,565  | 100.5 | 100.6 |

注) X は個別データ秘匿のため公表できない箇所。

(資料) 四国経済産業局

## 乗用車新車登録・届出台数(軽乗用車含む)

(単位：台、%)

|        | 高 知    |       | 徳 島    |       | 香 川    |       | 愛 媛    |       | 四 国     |       | 全 国       |       |
|--------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|---------|-------|-----------|-------|
|        | 前年比    |       | 前年比    |       | 前年比    |       | 前年比    |       | 前年比     |       | 前年比       |       |
| '01年   | 32,001 | 97.5  | 32,119 | 99.1  | 42,319 | 100.7 | 49,057 | 98.3  | 155,496 | 99.0  | 4,289,682 | 100.7 |
| '02年   | 31,634 | 98.9  | 31,825 | 99.1  | 41,262 | 97.5  | 49,252 | 100.4 | 153,973 | 99.0  | 4,441,321 | 103.5 |
| '03年   | 30,165 | 95.4  | 30,918 | 97.2  | 40,570 | 98.3  | 48,364 | 98.2  | 150,017 | 97.4  | 4,460,035 | 100.4 |
| '04年   | 29,165 | 96.7  | 31,426 | 101.6 | 45,830 | 113.0 | 50,474 | 104.4 | 156,895 | 104.6 | 4,768,068 | 106.9 |
| '05年   | 28,381 | 97.3  | 31,110 | 99.0  | 41,915 | 91.5  | 48,509 | 96.1  | 149,825 | 95.5  | 4,748,384 | 99.6  |
| '06年   | 26,719 | 94.1  | 30,892 | 99.3  | 40,707 | 97.1  | 46,753 | 96.4  | 145,071 | 96.8  | 4,641,716 | 97.8  |
| '07年   | 25,122 | 94.0  | 28,601 | 92.6  | 37,762 | 92.8  | 43,443 | 92.9  | 134,928 | 93.0  | 4,400,221 | 94.8  |
| '08年   | 24,034 | 95.7  | 26,928 | 94.2  | 35,937 | 95.2  | 41,939 | 96.5  | 128,838 | 95.5  | 4,227,094 | 96.1  |
| '09年   | 24,781 | 103.1 | 27,670 | 102.8 | 36,633 | 101.9 | 41,624 | 99.2  | 130,708 | 101.5 | 3,923,714 | 92.8  |
| '10年   | 27,352 | 110.4 | 29,598 | 107.0 | 39,217 | 107.1 | 44,250 | 106.3 | 140,417 | 107.4 | 4,212,201 | 107.4 |
| '11年   | 21,153 | 77.3  | 23,296 | 78.7  | 31,229 | 79.6  | 35,104 | 79.3  | 110,782 | 78.9  | 3,542,770 | 83.7  |
| '12年   | 28,851 | 136.4 | 30,936 | 132.8 | 42,169 | 135.0 | 47,094 | 134.2 | 149,050 | 134.5 | 4,572,313 | 129.7 |
| '13年   | 27,925 | 96.8  | 28,847 | 93.2  | 40,672 | 96.4  | 45,299 | 96.2  | 145,248 | 97.4  | 4,562,184 | 99.8  |
| '14年   | 29,564 | 102.5 | 30,621 | 99.0  | 44,081 | 104.5 | 50,639 | 107.5 | 152,205 | 104.8 | 4,669,463 | 103.0 |
| '15年   | 25,794 | 87.2  | 26,206 | 85.6  | 37,515 | 85.1  | 41,713 | 82.4  | 131,228 | 86.2  | 4,215,798 | 90.3  |
| '16年   | 23,930 | 92.8  | 25,578 | 97.6  | 36,111 | 96.3  | 41,610 | 99.8  | 127,409 | 97.1  | 4,146,404 | 98.4  |
| '17年   | 25,878 | 108.1 | 26,777 | 104.7 | 38,502 | 106.6 | 44,474 | 106.9 | 135,631 | 106.5 | 4,386,314 | 105.8 |
| 17年 2月 | 2,619  | 108.1 | 2,669  | 107.2 | 3,983  | 112.2 | 4,367  | 110.0 | 13,638  | 109.7 | 413,313   | 108.2 |
| 3      | 3,478  | 107.5 | 3,604  | 102.8 | 5,164  | 108.8 | 5,973  | 111.8 | 18,219  | 108.3 | 583,767   | 109.6 |
| 4      | 1,783  | 110.1 | 1,940  | 110.7 | 2,558  | 112.6 | 3,136  | 111.1 | 9,417   | 111.2 | 297,281   | 110.4 |
| 5      | 1,857  | 117.2 | 1,866  | 109.0 | 2,626  | 118.0 | 3,116  | 116.7 | 9,465   | 115.5 | 312,380   | 113.4 |
| 6      | 2,237  | 121.2 | 2,353  | 118.2 | 3,328  | 117.4 | 3,934  | 114.7 | 11,852  | 117.3 | 396,444   | 115.1 |
| 7      | 2,088  | 106.7 | 2,140  | 104.7 | 3,104  | 104.5 | 3,396  | 98.9  | 10,728  | 103.1 | 357,257   | 102.6 |
| 8      | 1,712  | 105.9 | 1,743  | 104.2 | 2,501  | 101.4 | 3,036  | 106.6 | 8,992   | 104.5 | 290,816   | 104.1 |
| 9      | 2,530  | 110.6 | 2,418  | 103.9 | 3,536  | 103.0 | 4,056  | 104.5 | 12,540  | 105.1 | 417,843   | 105.3 |
| 10     | 1,816  | 102.9 | 1,825  | 89.9  | 2,884  | 105.6 | 3,269  | 101.6 | 9,794   | 100.5 | 310,787   | 98.8  |
| 11     | 1,768  | 89.7  | 1,906  | 95.8  | 2,745  | 93.2  | 3,306  | 96.3  | 9,725   | 94.1  | 332,709   | 97.3  |
| 12     | 1,867  | 97.6  | 1,955  | 101.0 | 2,949  | 95.3  | 3,271  | 99.7  | 10,042  | 98.2  | 330,295   | 99.2  |
| 18年 1月 | 2,053  | 96.7  | 2,205  | 93.5  | 3,020  | 96.7  | 3,678  | 101.8 | 10,956  | 97.7  | 339,574   | 98.9  |
| 2      | 2,500  | 95.5  | 2,593  | 97.2  | 3,850  | 96.7  | 4,223  | 96.7  | 13,166  | 96.5  | 401,799   | 97.2  |

(資料) 四国経済産業局

## 新設住宅着工戸数

(単位：戸、%)

|        | 高 知   |       | 徳 島   |       | 香 川   |       | 愛 媛    |       | 四 国    |       | 全 国       |       |
|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|--------|-------|--------|-------|-----------|-------|
|        | 前年比   |       | 前年比   |       | 前年比   |       | 前年比    |       | 前年比    |       | 前年比       |       |
| '01年   | 6,659 | 105.1 | 5,075 | 86.4  | 8,243 | 86.8  | 10,421 | 94.5  | 30,398 | 92.9  | 1,173,858 | 95.4  |
| '02年   | 6,550 | 98.4  | 5,245 | 103.3 | 8,047 | 97.6  | 10,442 | 100.2 | 30,284 | 99.6  | 1,150,923 | 98.0  |
| '03年   | 5,753 | 87.8  | 5,315 | 101.3 | 7,442 | 92.5  | 11,287 | 108.1 | 29,797 | 98.4  | 1,160,083 | 100.8 |
| '04年   | 5,598 | 97.3  | 5,195 | 97.7  | 7,910 | 106.3 | 10,931 | 96.8  | 29,634 | 99.5  | 1,186,049 | 102.2 |
| '05年   | 4,754 | 84.9  | 4,977 | 95.8  | 8,250 | 104.3 | 10,893 | 99.7  | 28,874 | 97.4  | 1,235,777 | 104.2 |
| '06年   | 4,459 | 93.8  | 5,202 | 104.5 | 7,533 | 91.3  | 11,446 | 105.1 | 28,640 | 99.2  | 1,289,832 | 104.4 |
| '07年   | 3,803 | 85.3  | 4,447 | 85.5  | 6,764 | 89.8  | 9,581  | 83.7  | 25,271 | 88.2  | 1,060,741 | 82.2  |
| '08年   | 4,284 | 112.6 | 4,068 | 91.5  | 7,647 | 113.1 | 10,441 | 109.0 | 26,440 | 104.6 | 1,968,144 | 185.5 |
| '09年   | 2,860 | 66.8  | 3,773 | 92.7  | 5,871 | 76.8  | 6,800  | 65.1  | 19,304 | 73.0  | 788,410   | 72.1  |
| '10年   | 2,680 | 93.7  | 3,822 | 101.3 | 5,450 | 92.8  | 6,517  | 95.8  | 18,469 | 95.7  | 813,126   | 103.1 |
| '11年   | 2,807 | 104.7 | 3,375 | 88.3  | 5,510 | 101.1 | 7,262  | 111.4 | 18,954 | 102.6 | 834,117   | 102.6 |
| '12年   | 2,761 | 98.4  | 3,616 | 107.1 | 4,976 | 90.3  | 7,535  | 103.8 | 18,888 | 99.7  | 882,797   | 105.8 |
| '13年   | 3,612 | 130.8 | 4,516 | 124.9 | 7,217 | 145.0 | 8,613  | 114.3 | 23,958 | 126.8 | 980,025   | 111.0 |
| '14年   | 2,706 | 98.0  | 4,023 | 111.3 | 5,899 | 118.5 | 6,937  | 92.1  | 19,565 | 81.7  | 892,261   | 91.0  |
| '15年   | 2,734 | 101.0 | 3,802 | 94.5  | 6,412 | 108.7 | 6,817  | 98.3  | 19,765 | 101.0 | 909,302   | 102.0 |
| '16年   | 3,098 | 113.3 | 4,506 | 118.5 | 6,898 | 107.6 | 7,278  | 106.8 | 21,780 | 110.2 | 967,705   | 106.4 |
| '17年   | 3,328 | 107.4 | 4,859 | 107.8 | 7,063 | 102.4 | 7,696  | 105.7 | 22,944 | 105.3 | 964,641   | 99.7  |
| 17年 2月 | 212   | 74.1  | 490   | 162.3 | 454   | 82.5  | 624    | 111.2 | 1,780  | 104.8 | 70,912    | 97.4  |
| 3      | 290   | 151.0 | 318   | 80.1  | 430   | 85.5  | 540    | 106.1 | 1,578  | 98.6  | 75,887    | 100.2 |
| 4      | 351   | 152.6 | 357   | 93.7  | 713   | 118.6 | 893    | 190.4 | 2,314  | 137.7 | 83,979    | 101.9 |
| 5      | 176   | 71.8  | 401   | 97.1  | 687   | 108.0 | 473    | 82.5  | 1,737  | 93.0  | 78,481    | 99.7  |
| 6      | 354   | 130.6 | 445   | 103.2 | 552   | 104.5 | 755    | 97.0  | 2,106  | 104.9 | 87,456    | 101.7 |
| 7      | 322   | 113.0 | 469   | 108.8 | 753   | 147.1 | 588    | 88.6  | 2,132  | 112.7 | 83,234    | 97.7  |
| 8      | 342   | 113.2 | 405   | 104.4 | 649   | 100.8 | 629    | 100.3 | 2,025  | 103.3 | 80,562    | 98.0  |
| 9      | 313   | 144.9 | 348   | 99.4  | 530   | 67.8  | 670    | 115.5 | 1,861  | 96.5  | 83,128    | 97.1  |
| 10     | 258   | 65.2  | 467   | 101.3 | 602   | 118.5 | 631    | 97.2  | 1,956  | 97.1  | 83,057    | 95.2  |
| 11     | 271   | 88.6  | 381   | 119.4 | 583   | 115.4 | 661    | 98.5  | 1,896  | 105.3 | 84,703    | 99.6  |
| 12     | 274   | 138.4 | 496   | 125.9 | 489   | 86.1  | 674    | 82.9  | 1,933  | 98.0  | 76,751    | 97.9  |
| 18年 1月 | 232   | 140.6 | 327   | 116.0 | 432   | 69.6  | 473    | 84.8  | 1,464  | 90.0  | 66,358    | 86.8  |
| 2      | 130   | 61.3  | 306   | 62.4  | 371   | 81.7  | 572    | 91.7  | 1,379  | 77.5  | 69,071    | 97.4  |

(資料) 西日本建設業保証(株)、四国経済産業局

## 公共工事保証請負高

4 県 (単位：百万円、%) 四国、全国 (単位：億円、%)

|        | 高 知     |       | 徳 島     |       | 香 川     |       | 愛 媛     |       | 四 国    |       | 全 国     |       |
|--------|---------|-------|---------|-------|---------|-------|---------|-------|--------|-------|---------|-------|
|        | 前年比     |       | 前年比     |       | 前年比     |       | 前年比     |       | 前年比    |       | 前年比     |       |
| '01年   | 248,041 | 91.9  | 216,173 | 97.1  | 136,194 | 73.5  | 293,477 | 95.4  | 8,939  | 90.7  | 200,776 | 91.6  |
| '02年   | 207,869 | 83.8  | 196,524 | 90.9  | 144,864 | 106.4 | 280,129 | 95.5  | 8,296  | 92.8  | 181,771 | 90.5  |
| '03年   | 173,852 | 83.6  | 175,314 | 89.2  | 99,432  | 68.6  | 250,915 | 89.6  | 6,995  | 84.3  | 161,757 | 89.0  |
| '04年   | 152,819 | 87.9  | 145,426 | 83.0  | 85,345  | 85.8  | 219,560 | 87.5  | 6,032  | 86.2  | 130,117 | 80.4  |
| '05年   | 139,671 | 91.4  | 167,139 | 114.9 | 100,965 | 118.3 | 193,889 | 88.3  | 6,016  | 99.7  | 133,075 | 102.3 |
| '06年   | 119,924 | 85.9  | 151,336 | 90.5  | 76,454  | 75.7  | 164,335 | 84.8  | 5,120  | 85.1  | 120,859 | 90.8  |
| '07年   | 112,023 | 93.4  | 121,202 | 80.1  | 70,142  | 91.7  | 146,514 | 89.2  | 4,499  | 87.9  | 119,268 | 98.7  |
| '08年   | 107,563 | 96.0  | 99,038  | 81.7  | 75,551  | 107.7 | 126,319 | 86.2  | 4,085  | 90.8  | 115,901 | 97.2  |
| '09年   | 143,805 | 133.7 | 113,997 | 115.1 | 80,016  | 105.9 | 147,648 | 116.9 | 4,855  | 118.8 | 127,121 | 109.7 |
| '10年   | 127,609 | 88.7  | 105,539 | 92.6  | 82,114  | 102.6 | 135,186 | 91.6  | 4,505  | 92.8  | 113,626 | 89.4  |
| '11年   | 115,665 | 90.6  | 107,315 | 101.7 | 79,909  | 97.3  | 125,597 | 92.9  | 4,285  | 95.1  | 109,755 | 96.6  |
| '12年   | 131,847 | 114.0 | 119,723 | 111.6 | 98,111  | 122.8 | 140,285 | 111.7 | 4,900  | 114.3 | 125,423 | 114.3 |
| '13年   | 152,659 | 115.8 | 139,184 | 116.3 | 101,092 | 103.0 | 162,638 | 115.9 | 5,556  | 129.7 | 141,492 | 128.9 |
| '14年   | 152,652 | 100.0 | 129,687 | 93.2  | 99,849  | 98.8  | 155,401 | 95.6  | 5,376  | 96.8  | 147,942 | 104.6 |
| '15年   | 150,377 | 98.5  | 120,025 | 92.5  | 104,308 | 104.5 | 166,209 | 107.0 | 5,408  | 100.6 | 139,365 | 94.2  |
| '16年   | 159,429 | 106.0 | 121,547 | 101.3 | 113,963 | 109.3 | 153,254 | 92.2  | 5,482  | 101.4 | 142,743 | 102.4 |
| '17年   | 152,972 | 95.9  | 117,801 | 96.9  | 120,870 | 106.1 | 136,465 | 89.0  | 5,281  | 96.3  | 143,691 | 100.7 |
| 17年 2月 | 9,112   | 179.3 | 5,278   | 72.6  | 11,370  | 251.9 | 12,150  | 159.2 | 379    | 154.7 | 7,693   | 110.4 |
| 3      | 22,101  | 181.6 | 15,816  | 190.4 | 21,147  | 141.3 | 14,288  | 73.8  | 734    | 133.9 | 14,859  | 110.9 |
| 4      | 12,455  | 69.7  | 14,325  | 76.2  | 6,076   | 29.2  | 8,752   | 146.2 | 416    | 65.6  | 20,646  | 101.7 |
| 5      | 12,536  | 108.8 | 7,360   | 73.1  | 5,596   | 71.5  | 10,470  | 141.4 | 360    | 97.6  | 12,421  | 108.5 |
| 6      | 10,461  | 57.8  | 11,525  | 128.6 | 8,511   | 90.5  | 9,280   | 84.2  | 398    | 83.8  | 15,185  | 99.4  |
| 7      | 16,056  | 85.8  | 8,497   | 92.6  | 19,190  | 215.4 | 13,205  | 106.1 | 569    | 115.6 | 12,888  | 94.6  |
| 8      | 15,480  | 107.9 | 8,876   | 87.7  | 10,634  | 91.8  | 13,029  | 63.5  | 480    | 84.9  | 11,493  | 92.1  |
| 9      | 17,427  | 95.1  | 18,014  | 117.3 | 12,122  | 68.4  | 21,590  | 77.3  | 692    | 87.2  | 13,191  | 89.6  |
| 10     | 12,371  | 77.0  | 11,006  | 81.4  | 9,955   | 254.3 | 9,009   | 83.0  | 423    | 95.4  | 11,712  | 103.9 |
| 11     | 10,096  | 75.5  | 6,456   | 84.2  | 5,870   | 166.7 | 9,002   | 106.9 | 314    | 95.2  | 8,633   | 105.0 |
| 12     | 8,031   | 97.6  | 6,497   | 88.2  | 6,410   | 92.4  | 7,828   | 47.9  | 288    | 74.0  | 7,973   | 93.6  |
| 18年 1月 | 8,022   | 117.2 | 8,401   | 202.4 | 2,706   | 67.9  | 5,646   | 71.8  | 24,776 | 108.4 | 6,101   | 87.2  |
| 2      | 17,916  | 196.6 | 7,954   | 150.7 | 3,822   | 33.6  | 7,869   | 64.8  | 37,563 | 99.1  | 6,139   | 79.8  |

(資料) 西日本建設業保証(株)



# 企業倒産

4 県（単位：百万円、％） 四国、全国（単位：億円、％）

|        | 高 知 |        |         | 徳 島 |        |         | 香 川 |         |         | 愛 媛 |         |         | 四 国 |       |         | 全 国    |         |         |
|--------|-----|--------|---------|-----|--------|---------|-----|---------|---------|-----|---------|---------|-----|-------|---------|--------|---------|---------|
|        | 件数  | 負債総額   |         | 件数  | 負債総額   |         | 件数  | 負債総額    |         | 件数  | 負債総額    |         | 件数  | 負債総額  |         | 件数     | 負債総額    |         |
|        |     |        | 前年比     |     |        | 前年比     |     |         | 前年比     |     |         | 前年比     |     |       | 前年比     |        |         | 前年比     |
| '02年   | 145 | 26,933 | 82.3    | 138 | 51,632 | 104.1   | 158 | 57,127  | 47.2    | 169 | 44,467  | 83.4    | 610 | 1,802 | 70.2    | 19,087 | 137,824 | 83.4    |
| '03年   | 96  | 15,692 | 58.3    | 106 | 57,350 | 111.1   | 111 | 43,038  | 75.3    | 161 | 75,573  | 170.0   | 474 | 1,917 | 106.3   | 16,255 | 115,818 | 84.0    |
| '04年   | 74  | 14,432 | 92.0    | 93  | 20,714 | 36.1    | 88  | 28,503  | 66.2    | 127 | 23,452  | 31.0    | 382 | 871   | 45.5    | 13,679 | 78,176  | 67.5    |
| '05年   | 73  | 22,010 | 152.5   | 70  | 23,325 | 112.6   | 75  | 32,553  | 114.2   | 92  | 15,913  | 67.9    | 310 | 938   | 107.7   | 12,998 | 67,034  | 85.7    |
| '06年   | 100 | 46,697 | 212.2   | 85  | 27,084 | 116.1   | 81  | 29,171  | 89.6    | 102 | 29,417  | 184.9   | 368 | 1,324 | 141.1   | 13,245 | 55,006  | 82.1    |
| '07年   | 87  | 25,552 | 54.7    | 69  | 27,357 | 101.0   | 92  | 22,836  | 78.3    | 132 | 138,384 | 470.4   | 380 | 2,141 | 161.7   | 14,091 | 57,279  | 104.1   |
| '08年   | 78  | 19,954 | 78.1    | 73  | 14,648 | 53.5    | 116 | 36,387  | 159.3   | 144 | 44,884  | 32.4    | 411 | 1,159 | 54.1    | 15,646 | 122,920 | 214.6   |
| '09年   | 77  | 20,362 | 101.8   | 60  | 15,242 | 104.1   | 144 | 205,782 | 565.5   | 130 | 53,060  | 118.3   | 411 | 2,944 | 254.0   | 15,480 | 69,301  | 56.4    |
| '10年   | 50  | 7,243  | 35.6    | 56  | 9,582  | 62.9    | 75  | 20,541  | 1.0     | 132 | 29,977  | 56.5    | 313 | 673   | 22.8    | 13,321 | 71,608  | 103.3   |
| '11年   | 52  | 9,228  | 127.4   | 46  | 7,811  | 81.5    | 77  | 19,875  | 96.8    | 90  | 28,380  | 94.7    | 265 | 652   | 96.8    | 12,734 | 35,929  | 50.2    |
| '12年   | 50  | 6,337  | 68.7    | 61  | 11,648 | 149.1   | 70  | 16,481  | 82.9    | 92  | 28,578  | 100.7   | 273 | 630   | 96.6    | 12,124 | 38,346  | 106.7   |
| '13年   | 50  | 10,781 | 170.1   | 33  | 6,683  | 57.4    | 50  | 9,272   | 56.3    | 59  | 12,378  | 43.3    | 192 | 391   | 62.0    | 10,855 | 27,823  | 72.6    |
| '14年   | 45  | 6,788  | 107.1   | 42  | 4,797  | 41.2    | 45  | 9,909   | 60.1    | 67  | 28,738  | 100.6   | 199 | 502   | 71.6    | 9,731  | 18,741  | 67.4    |
| '15年   | 36  | 8,432  | 124.2   | 45  | 11,109 | 231.6   | 51  | 7,203   | 72.7    | 48  | 9,732   | 33.9    | 180 | 364   | 72.5    | 8,812  | 21,124  | 112.7   |
| '16年   | 31  | 4,920  | 58.3    | 32  | 4,972  | 44.8    | 40  | 6,729   | 93.4    | 43  | 16,247  | 167     | 146 | 329   | 90.3    | 8,446  | 20,063  | 95.0    |
| '17年   | 29  | 5,565  | 113.1   | 34  | 5,789  | 116.4   | 36  | 6,346   | 94.3    | 40  | 11,449  | 70.5    | 139 | 291   | 88.6    | 8,405  | 31,676  | 157.9   |
| 17年 2月 | 2   | 80     | 103.9   | 1   | 115    | 69.7    | 2   | 1,064   | 49.4    | 2   | 234     | 260.0   | 7   | 15    | 60.1    | 688    | 1,158   | 70.8    |
| 3      | 5   | 3,146  | 308.4   | 4   | 1,130  | 128.4   | 3   | 390     | 42.7    | 5   | 242     | 26.2    | 17  | 49    | 131.4   | 786    | 1,668   | 94.8    |
| 4      | 4   | 413    | 52.1    | 1   | 40     | 8.5     | 1   | 23      | 2.8     | 5   | 622     | 175.7   | 11  | 11    | 45.1    | 680    | 1,041   | 100.7   |
| 5      | 2   | 166    | 67.2    | 6   | 945    | 1,453.8 | 6   | 335     | 115.1   | 6   | 6,018   | 96.6    | 20  | 75    | 109.3   | 802    | 1,069   | 92.3    |
| 6      | 2   | 444    | 76.6    | 1   | 135    | 187.5   | 5   | 1,797   | 2,995.0 | 3   | 541     | 205.7   | 11  | 29    | 299.2   | 706    | 15,883  | 1,467.6 |
| 7      | 2   | 130    | 53.1    | 1   | 100    | 97.1    | 3   | 1,533   | 1,288.2 | 3   | 675     | 129.3   | 9   | 24    | 246.5   | 714    | 1,099   | 88.6    |
| 8      | 3   | 87     | 14.1    | 4   | 667    | 54.1    | 2   | 158     | 42.6    | 1   | 70      | 200.0   | 10  | 10    | 43.5    | 639    | 924     | 73.3    |
| 9      | 2   | 532    | 268.7   | 4   | 1,020  | 463.6   | 2   | 73      | 76.0    | 3   | 245     | 58.3    | 11  | 19    | 200.2   | 679    | 1,158   | 136.1   |
| 10     | 3   | 80     | 666.7   | 1   | 461    | 170.7   | 2   | 207     | 4,140.0 | 4   | 372     | 12.9    | 10  | 11    | 34.8    | 733    | 959     | 86.2    |
| 11     | 1   | 53     | 5.6     | 2   | 430    | 4,300.0 | 4   | 286     | 20.1    | 2   | 60      | 9.9     | 9   | 8     | 27.7    | 677    | 1,457   | 24.5    |
| 12     | 2   | 389    | 389.0   | 8   | 653    | 3,265.0 | 3   | 360     | 104.0   | 5   | 2,320   | 6,270.3 | 18  | 37    | 739.6   | 696    | 3,976   | 231.6   |
| 18年 1月 | 4   | 2,256  | 5,013.3 | 3   | 636    | 683.9   | 1   | 1,632   | 1,360.0 | 2   | 66      | 132.0   | 10  | 45    | 1,461.0 | 635    | 1,045   | 81.3    |
| 2      | 5   | 1,051  | 1,313.8 | 1   | 35     | 30.4    | 6   | 1,687   | 158.6   | 2   | 160     | 68.4    | 14  | 29    | 194.2   | 617    | 900     | 77.7    |

（資料）東京商工リサーチ、四国経済産業局

### 米 追加利上げを決定

アメリカ連邦準備制度理事会(FRB)は、新体制となったパウエル議長のもと、3月20～21日に初めて開いた金融政策を決める会合で、好調なアメリカ経済を背景として、利上げを決めた。引き上げ幅は、0.25%。また、今後の利上げのペースについても言及し、2018年はあと2回とこれまでの想定を据え置きましたが、2019年は、2回から3回に引き上げ金融引き締めペースをあげる見通し。（3月22日）

### 9ヶ月ぶり完全失業率悪化 2.5%

総務省が3月30日に公表した労働力調査によると、2月の完全失業率(季節調整値)は2.5%で、前月に比べて0.1ポイント悪化した。1月の雪の影響で失業率が大きく低下した反動が出た。悪化は2017年5月以来9カ月ぶり。完全失業率は働く意欲のある人で職がなく求職活動をしている人の割合をいうが、求人があっても職種や条件などにより職につかない「ミスマッチ失業」は3%程度あるものとされており、0.1ポイント悪化しても現状、完全雇用の状態にある。（3月30日）

### 公示地価 3年連続上昇 地方26年ぶり上昇に、訪日客が追い風

国土交通省が3月27日に公表した2018年1月1日時点の公示地価は、商業・工業・住宅の全用途で0.7%の上昇となった。3年連続の上昇は1992年以降で初めてで、特に都市部においての再開発が盛んで、資産デフレの解消が進んでいる。また、訪日客の増加によるホテルや店舗の需要が増えるなか、地方圏も26年ぶりに地価が上昇に転じた。

（4月1日）

### 人手不足が深刻 4割が過去最悪

日銀が4月3日に公表した全国企業短期経済観測調査(短観)の業種別計数によれば、約4割の業種で人手不足の度合いを示す指標が過去最悪となった。主要28業種のうち11業種で、統計開始以来、最低を記録した。特に、インバウンド需要関連の宿泊・飲食サービスでマイナス64と最低記録更新となった。今後、景気回復に悪影響を与える懸念もある。

（4月4日）

### 景気回復 最長視野に 賃上げ後押し

景気回復局面が6年目に入り、戦後最長をうかがう段階に来ている。良好な雇用環境と賃上げが消費を支え、高収益の企業は投資を積み増している。今の景気回復の序盤は、働く人の増加が賃金増加につながった。しかし、人口減少が今後進んでいく環境下においては、働く人が増える「のりしろ」は少ない。こうしたなか、家計が回復の実感を強めるには賃上げの持続がかかせない。（4月8日）

### 人口推計、7年連続減少 続く首都圏集中

総務省は4月13日、2017年10月1日現在の人口推計を公表した。外国人を含む総人口は2016年より22万7千人少ない1億2,670万6千人で、7年連続の減少となった。また、都道府県別では東京都への一極集中に歯止めがかかっていない。東京都の増加率は0.73%で、2016年の0.8%より緩やかになったが、人口増加は止まっていない。

2017年9月までの1年間の出生児から死亡者の数を引いた「自然減」は、過去最多の37万7千人となった。一方、都市部(埼玉・千葉)では、今後人口の2割が75歳以上になるといった推計も出ている。

（4月14日）

今からはじめる、  
未来ひろがる。

## 学び応援債 ～未来への絆～

「学び応援債 ～未来への絆～」は、当行が受取る  
私募債発行手数料の一部で、図書やスポーツ用品などを  
購入し、教育機関に寄贈いたします。

お客さまは、私募債発行を通じて、間接的に  
地域の未来を担う「こどもたち」をサポートすることで、  
こどもたちの健やかな成長を応援し、地域社会の発展に  
貢献することができます。

### 《仕組み》



寄贈対象先は、お客さまのご希望をうかがい、当行が決定いたします。  
※お客さまのご希望に添えない場合もございます。予めご了承ください。

### 3つのメリット

＝ メリット 1 ＝

長期安定資金の  
確保

＝ メリット 2 ＝

資金調達の  
多様化

＝ メリット 3 ＝

IR 効果



四国銀行

詳しくは営業店担当者まで  
ご相談ください。

地域とともに歩む、皆様のしぎんグループ



四国銀行



ファイナンスリース業

四銀総合リース株式会社

TEL 088-884-5171

住宅ローン・個人ローンの債務保証業務

四国保証サービス株式会社

TEL 088-885-5300

コンピュータシステムの開発業務

四銀コンピューターサービス株式会社

TEL 088-862-0520

四国銀行各代理店の運営業務

四銀代理店株式会社

TEL 088-871-2251

産業・経済の調査、投資事業組合財産の管理・運営

株式会社 四銀地域経済研究所

TEL 088-883-1152



経営情報

5

2018  
No.162

編集・発行

株式会社四銀地域経済研究所

〒780-0823 高知市菜園場町1-21 四国総合ビル3階  
TEL (088) 883-1152 FAX (088) 883-1156